

令和4年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び

資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和5年8月18日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 原 義 弘

新城市監査委員 山 口 洋 一

令和4年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入の収入状況	4
(2)	歳入款別決算状況	4
(3)	歳出の執行状況	1 6
(4)	歳出款別決算状況	1 7
(5)	特別会計・公営企業会計への繰出金の状況	2 5
(6)	不用額の状況	2 6
(7)	翌年度繰越額の状況	2 6
3	特別会計	2 8
(1)	国民健康保険事業	3 0
(2)	後期高齢者医療	3 2
(3)	国民健康保険診療所	3 3
(4)	宅地造成事業	3 4
(5)	財産区	3 5
ア	千郷財産区	3 5
イ	東郷財産区	3 5
ウ	吉川組財産区	3 6
エ	小畑財産区	3 6
オ	中宇利財産区	3 7
カ	富岡財産区	3 7
キ	黒田財産区	3 8
ク	庭野財産区	3 8
ケ	一鍬田財産区	3 9
コ	八名井財産区	3 9
サ	大野財産区	4 0
シ	川合池場財産区	4 0
ス	海老財産区	4 1
セ	山吉田財産区	4 1
ソ	作手財産区	4 2

4	財産に関する調書	4 3
(1)	公有財産	4 3
(2)	物品	4 4
(3)	債権	4 4
(4)	基金	4 5
5	財産区財産に関する調書	4 6
(1)	公有財産	4 6
(2)	基金	4 9
6	基金運用状況（土地開発基金）	4 9
第5	審査の結果及び所見	5 0
1	一般会計歳入の構成	5 0
2	一般会計歳出の構成	5 1
3	特別会計歳入・歳出について	5 2
4	不納欠損額・収入未済額について	5 3
5	財政分析	5 4
6	総評	5 6

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100％とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率（％）間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」 —— 該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 —— 減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 —— 比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 —— 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 —— 本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和4年度 新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	新城市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市一鍬田財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	新城市財産に関する調書
令和4年度	新城市基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月14日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 決算の概要

1 総括

令和4年度における歳入歳出予算額は 33,481,600,000円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 32,598,390,872円（予算額に対する収入率 97.4%）

歳出 30,840,822,674円（予算額に対する執行率 92.1%）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

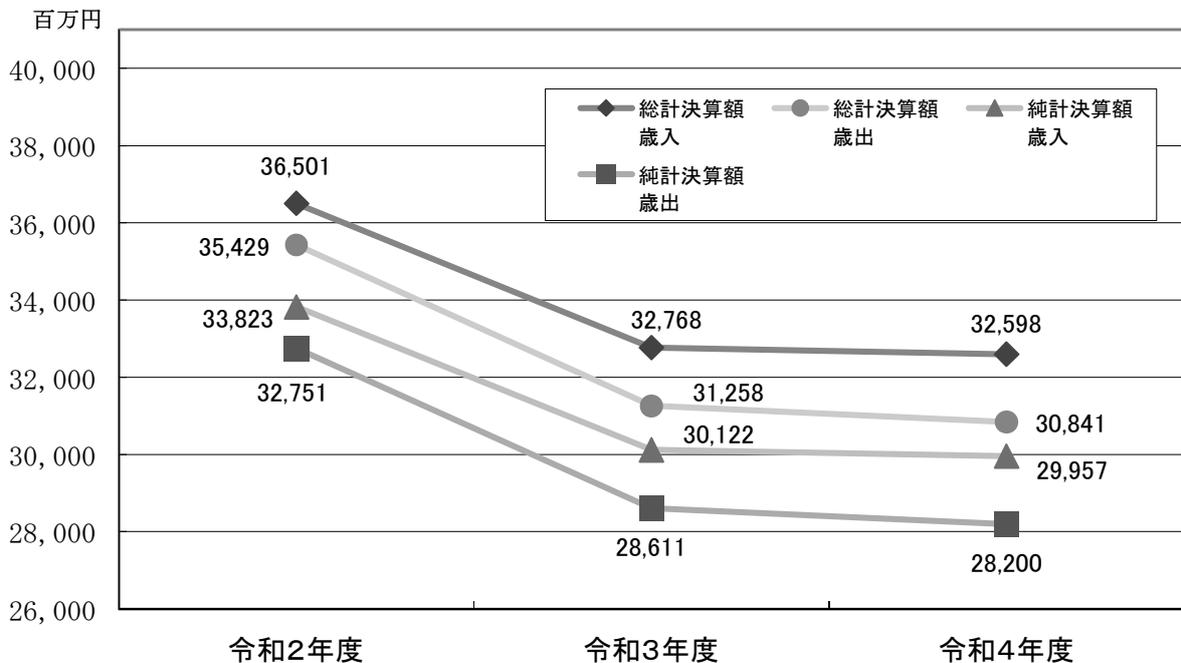
歳入 29,957,109,028円（総計決算額に対する率 91.9%）

歳出 28,199,540,830円（総計決算額に対する率 91.4%）

総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和2年度	36,500,773,803	35,428,634,348	33,822,800,935	32,750,661,480
令和3年度	32,768,459,224	31,257,520,658	30,121,819,620	28,610,881,054
令和4年度	32,598,390,872	30,840,822,674	29,957,109,028	28,199,540,830
対前年度比	99.5	98.7	99.5	98.6



決算収支

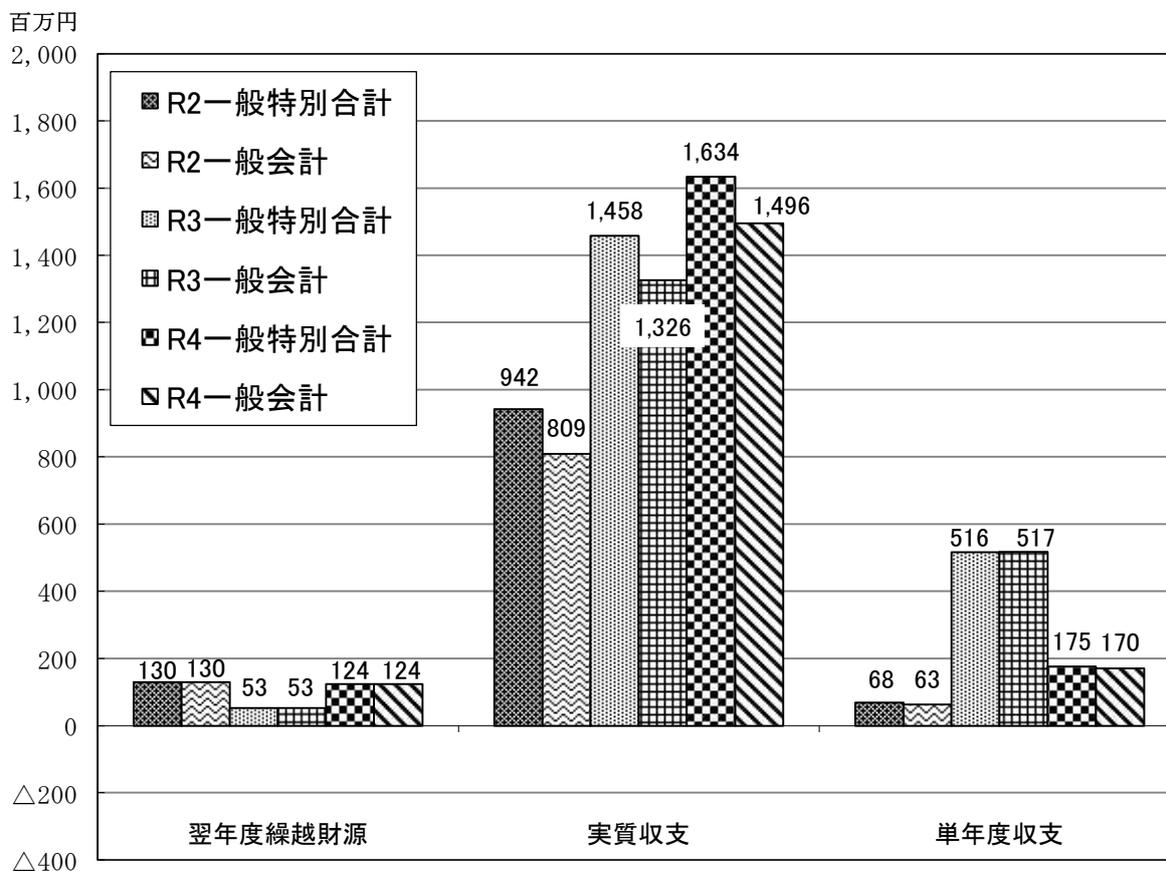
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は令和3年度より175,203,317円（12.0%）増加となった。

決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (=C-D)	単年度収支 F (=E-前年度E)
R2	36,500,773,803	35,428,634,348	1,072,139,455	129,909,000	942,230,455	68,048,455
	30,253,207,559	29,314,204,801	939,002,758	129,909,000	809,093,758	62,703,790
R3	32,768,459,224	31,257,520,658	1,510,938,566	52,631,000	1,458,307,566	516,077,111
	26,640,055,005	25,261,556,312	1,378,498,693	52,631,000	1,325,867,693	516,773,935
R4	32,598,390,872	30,840,822,674	1,757,568,198	124,057,315	1,633,510,883	175,203,317
	26,386,797,083	24,767,041,373	1,619,755,710	124,057,315	1,495,698,395	169,830,702

※ 上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2 一般会計

(1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、26,386,797,083円となり、予算現額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較し、1.0ポイント増加となっている。また、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と比べ0.2ポイント減少となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 繰越金、繰入金、県支出金、市税、法人事業税交付金

【減額】 国庫支出金、市債、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、財産収入

収入未済額は、前年度より75,620,641円（22.5%）増加となった。収入未済額の主なものは、市税169,956,010円、国庫支出金155,550,613円である。

また、不納欠損額は、前年度より18,279,803円（59.6%）減少となった。不納欠損額の主なものは、市税10,049,151円、分担金及び負担金1,324,220円である。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

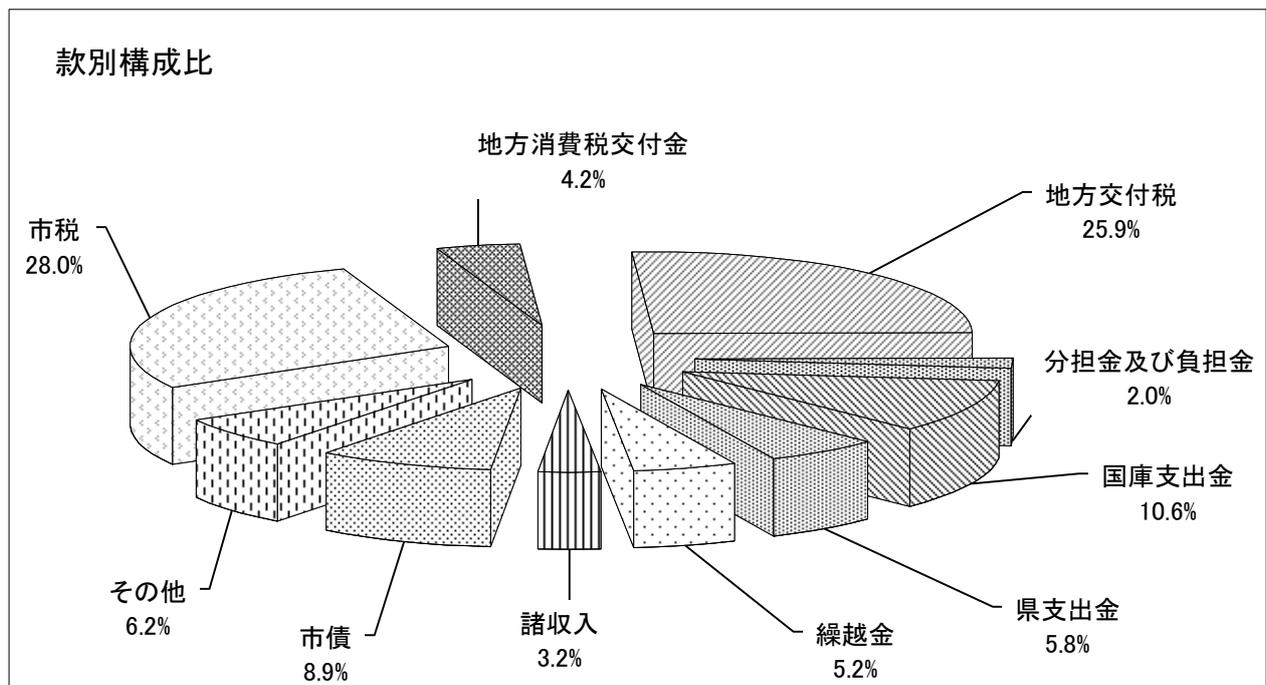
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比
当初予算額	23,887,000,000	22,860,000,000	24,000,000,000	1,140,000,000	105.0
補正予算額	7,223,415,000	3,187,867,000	2,450,810,000	△737,057,000	76.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,204,285,900	1,600,977,000	650,906,000	△950,071,000	40.7
予算現額	32,314,700,900	27,648,844,000	27,101,716,000	△547,128,000	98.0
調定額	30,867,903,880	27,006,250,383	26,810,333,299	△195,917,084	99.3
収入済額	30,253,207,559	26,640,055,005	26,386,797,083	△253,257,922	99.0
不納欠損額	41,125,893	30,663,374	12,383,571	△18,279,803	40.4
収入未済額	573,570,428	335,532,004	411,152,645	75,620,641	122.5

(2) 歳入款別決算状況

款別構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	市 税	7,388,043,114	28.0	13	交通安全対策特別交付金	6,494,000	0.02
2	地方譲与税	376,501,000	1.4	14	分担金及び負担金	521,764,124	2.0
3	利子割交付金	2,525,000	0.01	15	使用料及び手数料	361,477,542	1.4
4	配当割交付金	44,217,000	0.2	16	国庫支出金	2,795,921,178	10.6
5	株式等譲渡所得割交付金	30,322,000	0.1	17	県支出金	1,525,391,402	5.8
6	法人事業税交付金	133,948,000	0.5	18	財産収入	35,992,498	0.1
7	地方消費税交付金	1,116,164,000	4.2	19	寄 附 金	50,536,599	0.2
8	ゴルフ場利用税交付金	67,473,944	0.3	20	繰 入 金	427,538,162	1.6
9	自動車取得税交付金	3,450	0.00001	21	繰 越 金	1,378,498,693	5.2
10	環境性能割交付金	58,633,000	0.2	22	諸 収 入	831,366,377	3.2
11	地方特例交付金	43,654,000	0.2	23	市 債	2,358,800,000	8.9
12	地方交付税	6,831,532,000	25.9		合 計	26,386,797,083	100



1 款 市税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	7,252,296,000	7,433,064,472	7,157,346,476	40,755,625	234,962,371	96.8
令和3年度	7,046,000,000	7,392,328,050	7,215,505,724	23,060,300	153,762,026	97.9
令和4年度	7,085,000,000	7,568,048,275	7,388,043,114	10,049,151	169,956,010	97.8
増減額	39,000,000	175,720,225	172,537,390	△13,011,149	16,193,984	
対前年度比	100.6	102.4	102.4	43.6	110.5	△0.1

※収納率 = 収入済額 ÷ (調定額 - 不納欠損額)
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度と比較すると、172,537,390円 (2.4%) 増加し、7,388,043,114円となった。

市税の増減の状況は次のとおりである。入湯税が減収となったものの、その他の市税が増加したため、全体的には増収となった。

【増額】 市民税(個人) 市民税(法人) 固定資産税 軽自動車税 市たばこ税 都市計画税

【減額】 入湯税

税目別収入済額

(単位：円)

税 目	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
市 民 税	2,659,194,431	2,751,196,811	2,819,685,209
(個 人)	2,282,003,031	2,202,484,211	2,235,897,709
(法 人)	377,191,400	548,712,600	583,787,500
固 定 資 産 税	3,798,299,727	3,739,358,167	3,813,524,169
軽 自 動 車 税	169,699,925	172,000,880	180,995,058
市 た ば こ 税	250,621,560	269,282,228	287,958,092
入 湯 税	14,971,300	15,183,150	15,072,850
都 市 計 画 税	264,559,533	268,484,488	270,807,736
合 計	7,157,346,476	7,215,505,724	7,388,043,114

不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

年 度	時 効 完 成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数
令和2年度	13,543,994	1,475	26,167,365	287	1,044,266	120	40,755,625	1,882
令和3年度	13,224,755	1,254	9,835,545	182	0	0	23,060,300	1,436
令和4年度	9,422,061	885	0	0	627,090	11	10,049,151	896

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で13,011,149円（56.4%）減少、件数では540件（37.6%）減少した。要因は、対象者数の減少によるものである。内訳は、個人市民税2,510,451円、法人市民税611,500円、固定資産税5,682,356円、軽自動車税840,700円、都市計画税404,144円である。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	356,781,000	347,595,000	347,595,000	0	0	100.0
令和3年度	345,781,000	348,910,000	348,910,000	0	0	100.0
令和4年度	382,570,000	376,501,000	376,501,000	0	0	100.0
増 減 額	36,789,000	27,591,000	27,591,000	0	0	
対前年度比	110.6	107.9	107.9	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	計
令和2年度	63,130,000	183,677,000	0	100,788,000	347,595,000
令和3年度	64,715,000	185,025,000	0	99,170,000	348,910,000
令和4年度	62,083,000	185,824,000	0	128,594,000	376,501,000
増減額	△2,632,000	799,000	0	29,424,000	27,591,000
対前年度比	95.9	100.4	—	129.7	107.9

森林環境譲与税は、森林整備に対応するため、令和元年度から私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	9,000,000	5,903,000	5,903,000	0	0	100.0
令和3年度	4,000,000	3,781,000	3,781,000	0	0	100.0
令和4年度	3,000,000	2,525,000	2,525,000	0	0	100.0
増減額	△1,000,000	△1,256,000	△1,256,000	0	0	
対前年度比	75.0	66.8	66.8	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	39,000,000	34,562,000	34,562,000	0	0	100.0
令和3年度	34,000,000	46,246,000	46,246,000	0	0	100.0
令和4年度	34,000,000	44,217,000	44,217,000	0	0	100.0
増減額	0	△2,029,000	△2,029,000	0	0	
対前年度比	100.0	95.6	95.6	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	34,000,000	32,577,000	32,577,000	0	0	100.0
令和3年度	17,000,000	52,632,000	52,632,000	0	0	100.0
令和4年度	25,000,000	30,322,000	30,322,000	0	0	100.0
増 減 額	8,000,000	△22,310,000	△22,310,000	0	0	
対前年度比	147.1	57.6	57.6	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	37,000,000	42,745,000	42,745,000	0	0	100.0
令和3年度	68,000,000	87,428,000	87,428,000	0	0	100.0
令和4年度	84,000,000	133,948,000	133,948,000	0	0	100.0
増 減 額	16,000,000	46,520,000	46,520,000	0	0	
対前年度比	123.5	153.2	153.2	—	—	0.0

令和2年度から交付された法人事業税交付金は、各都道府県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を、市に対し、事業者数で案分して交付される。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	1,030,000,000	1,027,661,000	1,027,661,000	0	0	100.0
令和3年度	1,023,000,000	1,107,662,000	1,107,662,000	0	0	100.0
令和4年度	1,112,000,000	1,116,164,000	1,116,164,000	0	0	100.0
増 減 額	89,000,000	8,502,000	8,502,000	0	0	
対前年度比	108.7	100.8	100.8	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和2年度	63,000,000	61,250,559	61,250,559	0	0	100.0
令和3年度	44,000,000	66,717,087	66,717,087	0	0	100.0
令和4年度	60,000,000	67,473,944	67,473,944	0	0	100.0
増 減 額	16,000,000	756,857	756,857	0	0	
対前年度比	136.4	101.1	101.1	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	1,000	0	0	0	0	—
令和3年度	1,000	0	0	0	0	—
令和4年度	1,000	3,450	3,450	0	0	100.0
増減額	0	3,450	3,450	0	0	
対前年度比	100.0	皆増	皆増	—	—	—

自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金については廃止された。収入済額3,450円は、過去の自動車取得税額の修正等により県から交付された。

10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	100,000,000	50,259,697	50,259,697	0	0	100.0
令和3年度	58,000,000	47,935,929	47,935,929	0	0	100.0
令和4年度	73,000,000	58,633,000	58,633,000	0	0	100.0
増減額	15,000,000	10,697,071	10,697,071	0	0	
対前年度比	125.9	122.3	122.3	—	—	0.0

環境性能割交付金は、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市の道路延長や面積に応じて令和元年10月1日から交付される。

11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	48,000,000	63,068,000	63,068,000	0	0	100.0
令和3年度	129,000,000	123,490,000	123,490,000	0	0	100.0
令和4年度	35,000,000	43,654,000	43,654,000	0	0	100.0
増減額	△94,000,000	△79,836,000	△79,836,000	0	0	
対前年度比	27.1	35.4	35.4	—	—	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補うために、国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

12款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	5,937,923,000	6,193,026,000	6,193,026,000	0	0	100.0
令和3年度	6,569,118,000	6,836,623,000	6,836,623,000	0	0	100.0
令和4年度	6,515,769,000	6,831,532,000	6,831,532,000	0	0	100.0
増減額	△53,349,000	△5,091,000	△5,091,000	0	0	
対前年度比	99.2	99.9	99.9	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	8,000,000	8,608,000	8,608,000	0	0	100.0
令和3年度	8,000,000	7,758,000	7,758,000	0	0	100.0
令和4年度	8,000,000	6,494,000	6,494,000	0	0	100.0
増減額	0	△1,264,000	△1,264,000	0	0	
対前年度比	100.0	83.7	83.7	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	503,543,000	497,990,282	495,589,652	136,180	2,264,450	99.5
令和3年度	526,100,000	521,706,436	519,798,746	69,200	1,838,490	99.6
令和4年度	518,569,000	523,566,364	521,764,124	1,324,220	478,020	99.9
増減額	△7,531,000	1,859,928	1,965,378	1,255,020	△1,360,470	
対前年度比	98.6	100.4	100.4	1,913.6	26.0	0.3

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度比
分担金	10,504,599	6,928,795	7,498,075	569,280	108.2
農林水産業費分担金	5,492,099	6,316,860	6,753,105	436,245	106.9
消防費分担金	100,000	0	0	0	—
災害復旧費分担金	290,500	459,035	419,870	△39,165	91.5
総務費分担金	4,622,000	0	0	0	—
衛生費分担金	0	152,900	325,100	172,200	212.6
負担金	485,085,053	512,869,951	514,266,049	1,396,098	100.3
民生費負担金	32,123,910	21,584,130	21,540,020	△44,110	99.8
衛生費負担金	339,430	810,380	222,990	△587,390	27.5
消防費負担金	452,621,713	490,475,441	492,503,039	2,027,598	100.4
合計	495,589,652	519,798,746	521,764,124	1,965,378	100.4

分担金及び負担金の収入済額は、521,764,124円で、0.4%の増加となった。

このうち分担金では、災害復旧費分担金において減少したが、農林水産業費分担金、衛生費分担金の増加により、全体で569,280円の増加となった。

負担金では、民生費負担金、衛生費負担金において減少したが、消防費負担金の増加により、全体で1,396,098円の増加となった。

なお、不納欠損額は、民生費負担金の保育所保育料（過年度分）である。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	360,252,000	363,305,634	316,428,797	234,088	46,642,749	87.2
令和3年度	352,938,000	376,732,391	326,649,057	6,471,570	43,611,764	88.2
令和4年度	381,704,000	409,083,921	361,477,542	292,700	47,313,679	88.4
増減額	28,766,000	32,351,530	34,828,485	△6,178,870	3,701,915	
対前年度比	108.2	108.6	110.7	4.5	108.5	0.2

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	対前年度比
使用料	216,381,607	228,198,997	263,568,832	35,369,835	115.5
総務使用料	9,786,432	9,477,845	9,256,135	△221,710	97.7
民生使用料	2,899,281	2,626,071	3,091,241	465,170	117.7
衛生使用料	74,136,338	77,710,498	89,559,556	11,849,058	115.2
労働使用料	662,233	721,900	838,900	117,000	116.2
農林水産業使用料	2,264,256	2,489,950	2,538,632	48,682	102.0
商工使用料	20,642,274	23,388,502	44,874,782	21,486,280	191.9
土木使用料	89,479,720	87,357,859	86,325,775	△1,032,084	98.8
消防使用料	47,173	48,025	12,660	△35,365	26.4
教育使用料	16,463,900	24,378,347	27,071,151	2,692,804	111.0
手数料	100,047,190	98,450,060	97,908,710	△541,350	99.5
総務手数料	18,182,750	17,499,000	17,968,150	469,150	102.7
民生手数料	0	0	0	0	—
衛生手数料	80,094,870	78,950,740	77,582,010	△1,368,730	98.3
土木手数料	187,300	485,400	79,200	△406,200	16.3
消防手数料	1,565,500	1,490,050	2,250,250	760,200	151.0
教育手数料	15,570	24,870	26,300	1,430	105.7
農林水産業手数料	1,200	0	2,800	2,800	皆増
使用料・手数料計	316,428,797	326,649,057	361,477,542	34,828,485	110.7

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 衛生使用料（休日診療所診療報酬、訪問看護医療保険収入）、商工使用料（鳳来寺山パークウェイ駐車場使用料、湯谷園地美谷駐車場使用料）、教育使用料（文化会館使用料）

【減額】 土木使用料（道路等占用料）、衛生手数料（浄化槽汚泥処理手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料過年度分）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）である。

16款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	8,055,187,000	7,518,266,947	7,237,390,352	0	280,876,595	96.3
令和3年度	4,228,526,000	3,679,801,194	3,580,361,194	0	99,440,000	97.3
令和4年度	3,333,878,000	2,951,471,791	2,795,921,178	0	155,550,613	94.7
増減額	△894,648,000	△728,329,403	△784,440,016	0	56,110,613	
対前年度比	78.8	80.2	78.1	—	156.4	△2.6

国庫支出金は、原則的に用途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

(単位：円)

項	目	細 節	収入済額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	556,452,596
		国民健康保険基盤安定等	36,824,585
		障害児施設措置費（給付費等）	58,859,567
		子どものための教育・保育給付費	30,652,646
		児童扶養手当給付費	31,362,740
		児童手当	357,545,665
		生活扶助費等	94,337,877
		医療扶助費等	77,009,399
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	135,830,913	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	54,071,022	
補助金	総務費	個人番号カード交付事務費	20,164,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	529,373,598
	民生費	地域生活支援事業等	24,210,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	74,438,947
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	161,271,282
		子ども・子育て支援交付金	21,497,000
	衛生費	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	38,161,000
	土木費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業費	96,201,000
		地方創生道整備推進交付金	73,945,000
		社会資本整備総合交付金	33,027,000
道路メンテナンス事業費		21,109,000	
消防費	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	28,300,000	
消防費	消防防災施設整備費	38,715,000	
委託金	総務費	参議院議員通常選挙執行	24,318,741

なお、収入未済額は、災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧事業費負担金）、土木費国庫補助金（地方創生道整備推進交付金、防災・安全交付金）である。

17款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	1,569,490,000	1,470,915,496	1,470,885,994	0	29,502	100.0
令和3年度	1,370,344,000	1,336,866,504	1,309,720,504	0	27,146,000	98.0
令和4年度	1,739,655,000	1,528,460,402	1,525,391,402	0	3,069,000	99.8
増減額	369,311,000	191,593,898	215,670,898	0	△24,077,000	
対前年度比	127.0	114.3	116.5	—	11.3	1.8

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

(単位：円)

項	目	細 節	収入済額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	278,226,297
		国民健康保険基盤安定等	111,686,221
		障害児施設措置費（給付費等）	29,429,783
		後期高齢者医療保険基盤安定等	104,109,468
		児童手当	80,166,332
補助金	民生費	障害者医療費	30,585,000
		後期高齢者福祉医療費給付費	44,332,000
		子ども医療費	22,346,000
		愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	46,273,180
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	53,363,043
		鳥獣被害防止総合対策事業費	23,893,000
		農業人材力強化総合支援事業費	27,008,000
		多面的機能支払交付金	25,144,350
		小規模林道事業	64,060,000
		農山漁村地域整備交付金事業	23,089,400
商工費	企業再投資促進	72,789,000	
	土木費	地籍調査事業	23,025,000
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	76,721,517
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	81,322,154
交付金		電源立地地域対策	4,400,000

なお、収入未済額は、農林水産業費県補助金（産地生産基盤パワーアップ事業補助金）、土木費県補助金（地籍調査事業補助金）である。

18款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	112,739,000	44,256,956	44,228,272	0	28,684	99.9
令和3年度	86,695,000	57,658,445	57,658,445	0	0	100.0
令和4年度	89,561,000	35,992,498	35,992,498	0	0	100.0
増減額	2,866,000	△21,665,947	△21,665,947	0	0	
対前年度比	103.3	62.4	62.4	—	—	0.0

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金等の利子及び配当金）の28,985,039円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の7,007,459円であった。不動産の売払収入については、土地、立木売払代金である。

なお、収入未済額は、当該年度においてははない。

19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	42,734,000	27,595,307	27,595,307	0	0	100.0
令和3年度	69,121,000	51,653,255	51,653,255	0	0	100.0
令和4年度	42,552,000	50,536,599	50,536,599	0	0	100.0
増減額	△26,569,000	△1,116,656	△1,116,656	0	0	
対前年度比	61.6	97.8	97.8	—	—	0.0

総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費、消防費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費にあった。また、総務費においては、企業版ふるさと納税寄附金もあった。

20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	528,099,000	554,820,225	554,820,225	0	0	100.0
令和3年度	173,544,000	140,417,309	140,417,309	0	0	100.0
令和4年度	466,932,000	427,538,162	427,538,162	0	0	100.0
増減額	293,388,000	287,120,853	287,120,853	0	0	
対前年度比	269.1	304.5	304.5	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、財政調整基金、減債基金、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	940,782,900	940,783,868	940,783,868	0	0	100.0
令和3年度	939,002,000	939,002,758	939,002,758	0	0	100.0
令和4年度	1,378,498,000	1,378,498,693	1,378,498,693	0	0	100.0
増減額	439,496,000	439,495,935	439,495,935	0	0	
対前年度比	146.8	146.8	146.8	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

22款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	984,173,000	943,349,437	934,583,360	0	8,766,077	99.1
令和3年度	890,674,000	828,801,025	818,004,997	1,062,304	9,733,724	98.8
令和4年度	902,727,000	866,869,200	831,366,377	717,500	34,785,323	96.0
増減額	12,053,000	38,068,175	13,361,380	△344,804	25,051,599	
対前年度比	101.4	104.6	101.6	67.5	357.4	△2.8

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費の光ファイバ伝送路等貸付料52,630,935円、民生費の老人ホーム保護措置費35,524,456円、福祉医療費返還金20,610,708円、地域支援事業受託収入100,888,543円、児童クラブ保護者負担金28,377,900円、認定調査事務受託収入32,058,625円、農林水産業費の水源林対策事業助成金23,450,000円、水源林保全流域協働事業助成金29,216,320円である。

不納欠損額は、民生費雑入の児童クラブ保護者負担金（過年度分）及び児童手当返納金（過年度分）である。

また、収入未済の主なものは、民生費雑入の児童扶養手当返納金（過年度分）1,165,820円、生活保護費返還金（過年度分）2,152,930円、移動販売事業車両購入費等補助金返還金（過年度分）4,034,000円、衛生費雑入の看護師修学資金貸付金返還金（過年度分）1,800,000円、消防費雑入の災害時相互支援体制構築事業助成金24,664,024円である。

23款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	4,302,700,000	3,206,300,000	3,206,300,000	0	0	100.0
令和3年度	3,666,000,000	2,952,100,000	2,952,100,000	0	0	100.0
令和4年度	2,830,300,000	2,358,800,000	2,358,800,000	0	0	100.0
増減額	△835,700,000	△593,300,000	△593,300,000	0	0	
対前年度比	77.2	79.9	79.9	—	—	0.0

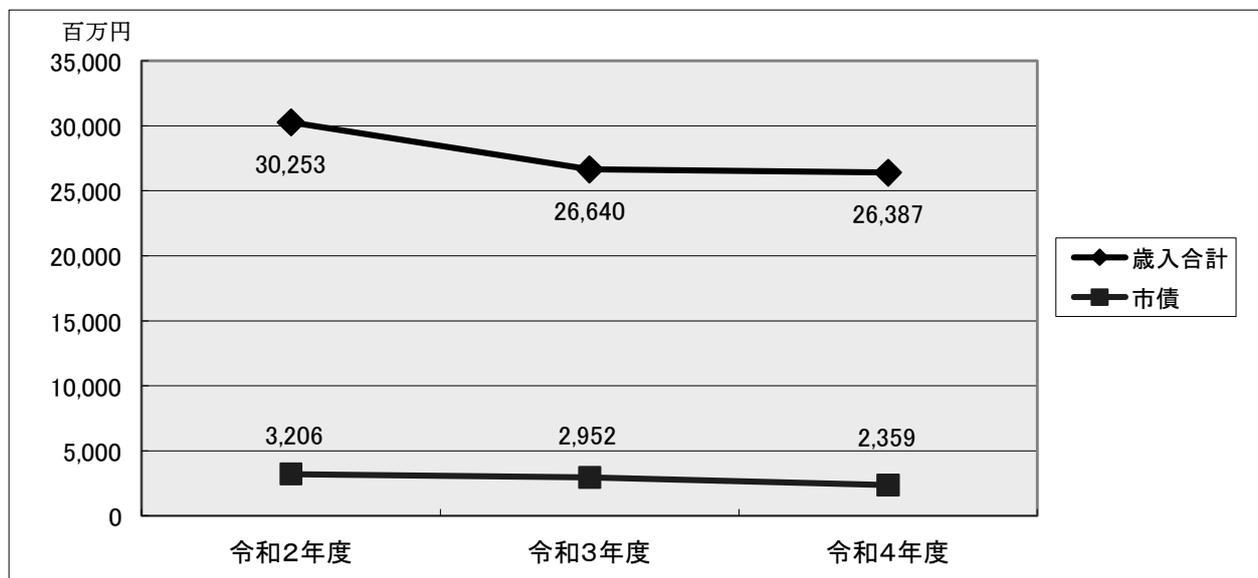
市債の主なものは、総務債の公共バス運行事業49,500,000円、鳳来総合支所等整備事業1,069,100,000円、衛生債のクリーンセンター整備事業142,500,000円、保健センター整備事業41,100,000円、土木債の地方創生道整備推進交付金事業（道路）66,300,000円、教育債の学校給食施設改築事業158,700,000円、地域文化広場改修事業229,900,000円、臨時財政対策債の地方交付税代替臨時財政対策債270,800,000円である。

収入済額は、593,300,000円（20.1%）の減少となった。

市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳 入 合 計	市 債	歳入合計に占める割合
令 和 2 年 度	30,253,207,559	3,206,300,000	10.6
令 和 3 年 度	26,640,055,005	2,952,100,000	11.1
令 和 4 年 度	26,386,797,083	2,358,800,000	8.9



(3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、24,767,041,373円で前年度と比較して494,514,939円の減少となった。執行率は、93.9%で前年度と比較して0.3ポイント増加となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

- 【増額】 総務費、労働費、教育費、公債費
- 【減額】 議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	対前年度比
当 初 予 算 額	23,887,000,000	22,860,000,000	24,000,000,000	1,140,000,000	105.0
補 正 予 算 額	7,223,415,000	3,187,867,000	2,450,810,000	△737,057,000	76.9
継続費・繰越事業費 繰越額	1,204,285,900	1,600,977,000	650,906,000	△950,071,000	40.7
予 算 現 額	32,314,700,900	27,648,844,000	27,101,716,000	△547,128,000	98.0
支 出 済 額	29,314,204,801	25,261,556,312	24,767,041,373	△494,514,939	98.0
継 続 費 通次繰越額	499,023,000	41,784,000	10,977,315	△30,806,685	26.3
繰越明許費	1,101,954,000	609,122,000	724,651,000	115,529,000	119.0
不 用 額	1,399,519,099	1,736,381,688	1,599,046,312	△137,335,376	92.1
執 行 率	95.4	93.6	93.9	0.3	

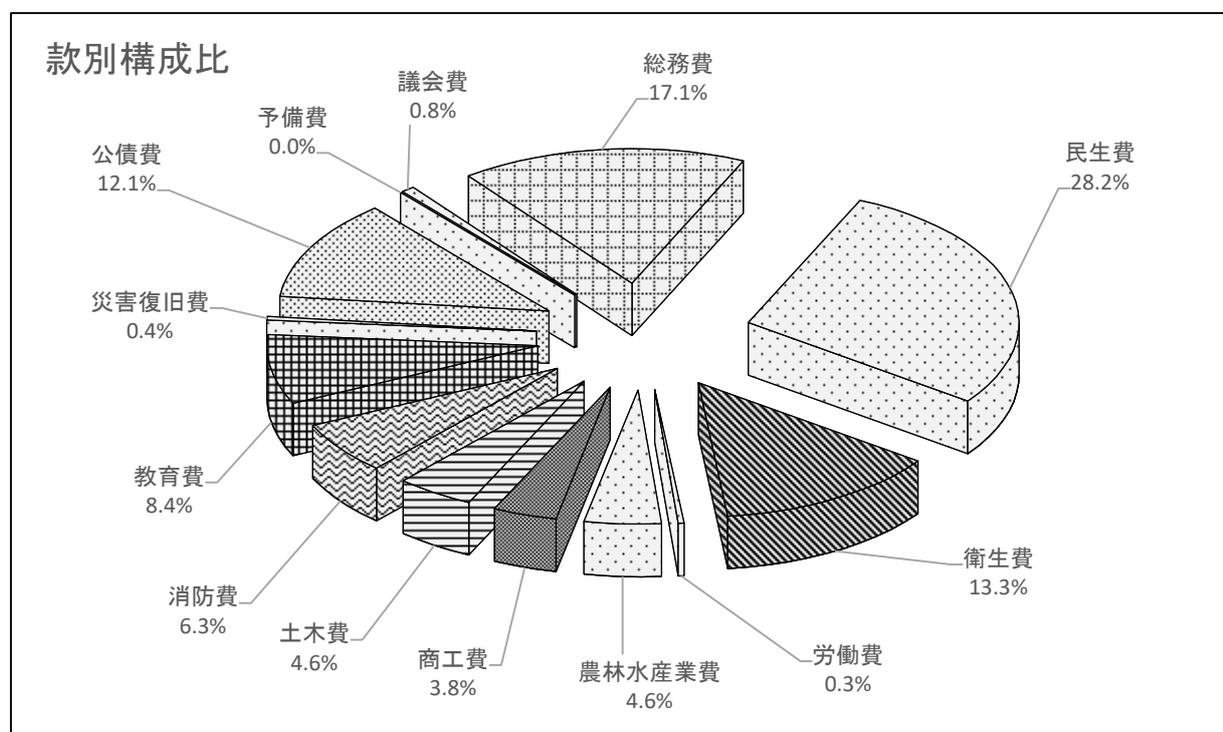
※執行率 = 支出済額 / (予算現額 - 継続費通次繰越額 - 繰越明許費)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	191,655,942	0.8	8	土木費	1,149,026,504	4.6
2	総務費	4,233,382,806	17.1	9	消防費	1,564,578,812	6.3
3	民生費	6,980,609,703	28.2	10	教育費	2,070,417,288	8.4
4	衛生費	3,300,333,202	13.3	11	災害復旧費	106,346,108	0.4
5	労働費	83,707,408	0.3	12	公債費	3,003,104,093	12.1
6	農林水産業費	1,134,202,986	4.6	13	予備費	0	0.0
7	商工費	949,676,521	3.8		合計	24,767,041,373	100



款別決算の状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	193,449,000	188,295,145	0	5,153,855	97.3
令和 3 年度	201,854,000	192,068,090	0	9,785,910	95.2
令和 4 年度	198,839,000	191,655,942	0	7,183,058	96.4
増 減 額	△3,015,000	△412,148	0	△2,602,852	
対前年度比	98.5	99.8	—	73.4	1.2

※執行率 = 支出済額 ÷ (予算現額 - 翌年度繰越額)
 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し412,148円 (0.2%) 減少となった。この主な要因は、議員報酬等の人件費が減少したことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	8,169,079,900	7,854,560,901	38,921,000	275,597,999	96.6
令和 3 年度	3,988,382,000	3,678,108,090	8,229,000	302,044,910	92.4
令和 4 年度	4,545,770,000	4,233,382,806	27,528,000	284,859,194	93.7
増 減 額	557,388,000	555,274,716	19,299,000	△17,185,716	
対前年度比	114.0	115.1	334.5	94.3	1.3

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業93,354,406円、電子計算費のシステム管理事業53,587,267円、庁内LAN管理事業137,068,289円、企画費の鳳来総合支所等整備事業1,214,680,069円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業65,782,663円、路線バス運行費のバス運行事業187,777,339円、行政対策費の行政区対策事業54,587,429円、賦課徴収費の固定資産評価替事業50,468,935円、愛知県知事選挙費の選挙執行事業20,050,771円である。

また、基金積立事業については、庁舎等建設基金391,449円、減債基金343,962円、新型コロナウイルス感染症対策基金4,496,600円、財政調整基金337,850,215円、みんなのまちづくり基金698,199円、国際交流基金9,880円、コミュニティ・ビジネス推進基金2,962,000円である。

なお、特別会計繰出金の内訳は、海老財産区特別会計35,734円である。

翌年度繰越金は、総務管理費の庁内LAN管理事業8,855,000円、人事管理一般事務経費1,667,000円、鳳来総合支所周辺総合開発事業17,006,000円である。

3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	7,053,994,000	6,625,093,760	34,171,000	394,729,240	94.4
令 和 3 年 度	7,791,256,000	7,348,705,459	112,175,000	330,375,541	95.7
令 和 4 年 度	7,405,838,000	6,980,609,703	0	425,228,297	94.3
増 減 額	△385,418,000	△368,095,756	△112,175,000	94,852,756	
対前年度比	95.1	95.0	皆減	128.7	△1.4

執行内容の主なものは、社会福祉総務費の新型コロナウイルス対策事業244,022,649円、障害者福祉費の障害者自立支援事業1,132,863,567円、障害児支援事業124,002,290円、介護保険事業費の介護一般事務経費671,748,568円、児童措置費の児童手当支給事業518,769,201円、子ども医療費の子ども医療費助成事業117,393,146円、保育所費の保育所管理事業505,214,664円、扶助費（生活保護費）の扶助事業233,874,528円である。

また、基金積立事業については、地域福祉基金5,412,140円である。

なお、特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計303,625,441円、後期高齢者医療特別会計716,309,582円、国民健康保険診療所特別会計159,900円である。

翌年度繰越金は、当該年度においては無い。

扶助費の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	主 な 扶 助 事 業
社会福祉総務費 (社会福祉費)	1,768,667	865,500	83,400	生活困窮者自立支援事業
障害者福祉費 (社会福祉費)	1,189,491,830	1,301,671,003	1,349,702,344	障害者手当給付事業、介護給付事業、 障害児通所給付事業
障害者医療費 (社会福祉費)	120,530,053	118,111,532	111,211,005	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	140,906,626	144,731,242	149,791,805	後期高齢者福祉医療費給付事業、老人ホーム入所措置事業
児童福祉総務費 (児童福祉費)	4,741,060	4,580,200	5,608,050	子ども・子育て支援事業
児童措置費 (児童福祉費)	684,935,880	654,830,070	623,415,070	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業
母子福祉費 (児童福祉費)	0	659,545	1,248,900	母子自立支援事業
子ども医療費 (児童福祉費)	119,761,217	122,501,422	115,620,947	子ども医療費助成事業、市子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費 (児童福祉費)	17,573,333	17,703,022	16,869,331	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	210,829,619	242,389,574	227,448,655	扶助事業
災害救助費	400,000	100,000	200,000	災害救助事業
合 計	2,490,938,285	2,608,143,110	2,601,199,507	

4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	3,832,044,000	2,988,594,218	678,490,000	164,959,782	94.8
令和3年度	4,701,045,000	3,855,150,606	231,946,000	613,948,394	86.3
令和4年度	3,711,703,000	3,300,333,202	12,210,000	399,159,798	89.2
増減額	△989,342,000	△554,817,404	△219,736,000	△214,788,596	
対前年度比	79.0	85.6	5.3	65.0	2.9

執行内容の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業237,481,812円、予防接種事業131,549,807円、廃棄物収集処理費の廃棄物処理事業137,461,761円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業404,148,949円、クリーンセンター整備事業158,533,320円、し尿処理費のし尿処理施設管理事業108,776,370円である。

また、基金積立事業については、一般廃棄物処理施設整備基金10,250円である。

なお、特別会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計繰出金32,004,000円を国民健康保険診療所特別会計へ繰出している。また、負担金、出資金としては、病院事業会計負担金913,920,000円、水道事業会計出資金73,716,505円、水道事業会計負担金263,534,087円である。

翌年度繰越金は、清掃費のクリーンセンター整備事業10,395,000円、最終処分場維持管理事業1,815,000円である。

特別会計繰出金等の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	病 院 事 業	水 道 事 業
令和2年度	28,569,000	880,958,000	392,000,476
令和3年度	33,778,500	907,000,000	362,525,510
令和4年度	32,004,000	913,920,000	337,250,592

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	84,589,000	83,764,036	0	824,964	99.0
令和3年度	80,812,000	80,103,003	0	708,997	99.1
令和4年度	86,533,000	83,707,408	0	2,825,592	96.7
増減額	5,721,000	3,604,405	0	2,116,595	
対前年度比	107.1	104.5	—	398.5	△2.4

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業55,000,000円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,336,527,000	1,255,725,901	30,700,000	50,101,099	96.2
令和3年度	1,301,826,000	1,228,232,342	27,146,000	46,447,658	96.4
令和4年度	1,327,057,000	1,134,202,986	120,679,000	72,175,014	94.0
増減額	25,231,000	△94,029,356	93,533,000	25,727,356	
対前年度比	101.9	92.3	444.6	155.4	△2.4

執行内容の主なものは、農業振興費の新型コロナウイルス対策事業57,629,520円、中山間地域農業振興事業75,138,450円、林業振興費の森林整備事業99,133,461円、林業土木費の小規模林道事業101,061,202円、道整備交付金事業50,857,400円である。

また、基金積立事業については、つくで手作り村管理基金710,749円、森づくり基金10,019,000円である。

なお、他会計繰出金の内訳は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）38,325,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）51,474,000円である。

翌年度繰越金は、農業費の農業振興対策事業114,553,000円、農業振興施設管理事業1,026,000円、農業土木費の市単独土地改良事業5,100,000円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,873,728,000	1,530,530,706	286,673,000	56,524,294	96.4
令和3年度	1,079,133,000	1,018,133,417	2,695,000	58,304,583	94.6
令和4年度	1,006,556,000	949,676,521	10,704,000	46,175,479	95.4
増減額	△72,577,000	△68,456,896	8,009,000	△12,129,104	
対前年度比	93.3	93.3	397.2	79.2	0.8

執行内容の主なものは、商工振興費の新型コロナウイルス対策事業146,904,689円、商工業者融資対策事業206,384,652円、企業立地奨励事業158,675,900円、観光振興費の湯谷温泉街振興事業58,150,195円、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業77,960,925円である。

また、基金積立事業については、鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金103円、もつくる新城維持管理基金2,100,000円である。

翌年度繰越金は、商工費の企業用地等開発推進事業6,050,000円、自然公園等管理事業4,654,000円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	2,382,881,000	1,970,489,662	217,385,000	195,006,338	91.0
令 和 3 年 度	1,914,430,000	1,674,954,769	149,053,000	90,422,231	94.9
令 和 4 年 度	1,540,635,000	1,149,026,504	333,350,000	58,258,496	95.2
増 減 額	△373,795,000	△525,928,265	184,297,000	△32,163,735	
対前年度比	80.5	68.6	223.6	64.4	0.3

執行内容の主なものは、道路橋りょう維持費の道路維持事業73,719,124円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業150,854,992円、都市計画総務費の市街地整備事業68,550,600円である。

なお、他会計繰出金（負担金・出資金）の内訳は、下水道事業会計負担金（公共下水道）126,637,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）2,000,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道）99,693,000円である。

翌年度繰越金は、土木管理費の高規格道路建設促進事業13,800,000円、地籍調査事業4,313,000円、道路橋りょう費の地方創生道整備推進交付金事業284,171,000円、河川費の洪水ハザードマップ作成事業19,800,000円、都市計画費の市街地整備事業9,700,000円、住宅費の公営住宅等管理事業1,566,000円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度	1,637,740,000	1,505,883,402	91,821,000	40,035,598	97.4
令 和 3 年 度	1,697,907,000	1,647,485,004	2,168,000	48,253,996	97.2
令 和 4 年 度	1,627,873,000	1,564,578,812	2,791,000	60,503,188	96.3
増 減 額	△70,034,000	△82,906,192	623,000	12,249,192	
対前年度比	95.9	95.0	128.7	125.4	△0.9

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業75,049,355円、消防施設・設備整備事業56,279,743円、消防通信指令運用事業82,444,729円である。

翌年度繰越金は、消防費の福利厚生・研修事業498,000円、防災対策整備事業2,293,000円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	2,776,524,000	2,453,795,339	150,832,000	171,896,661	93.5
令和 3 年度	1,810,942,000	1,589,643,778	64,691,000	156,607,222	91.0
令和 4 年度	2,453,037,000	2,070,417,288	209,570,315	173,049,397	92.3
増 減 額	642,095,000	480,773,510	144,879,315	16,442,175	
対前年度比	135.5	130.2	324.0	110.5	1.3

執行内容の主なものは、学校管理費（小学校費）の新型コロナウイルス対策事業128,412,900円、小学校管理事業237,770,017円、学校管理費（中学校費）の中学校管理事業123,514,991円、文化振興費の地域文化広場管理事業395,661,202円、社会教育施設費の社会教育施設管理事業51,396,832円、保健体育総務費の新型コロナウイルス対策事業68,526,671円、学校給食施設整備費の学校給食施設改築事業177,417,318円である。

また、基金積立事業については、長篠城址史跡保存館施設整備基金44円である。

なお、他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（衛生管理事業）381,900円である。

翌年度繰越金は、小学校費の新型コロナウイルス対策事業2,495,000円、小学校管理事業9,869,500円、中学校費の中学校管理事業548,815円、保健体育費の学校給食施設改築事業196,657,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	251,880,000	149,715,870	71,984,000	30,180,130	83.2
令和 3 年度	222,419,000	117,673,850	52,803,000	51,942,150	69.4
令和 4 年度	170,569,000	106,346,108	18,796,000	45,426,892	70.1
増 減 額	△51,850,000	△11,327,742	△34,007,000	△6,515,258	
対前年度比	76.7	90.4	35.6	87.5	0.7

執行内容の内訳は、農地農業用施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業3,986,088円、農地農業用施設小災害復旧費の農地農業用施設小災害復旧事業2,020,700円、林業施設小災害復旧費の林業施設小災害復旧事業286,000円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業92,252,120円、公共土木施設小災害復旧費の公共土木施設小災害復旧事業7,801,200円である。

なお、翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業18,796,000円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

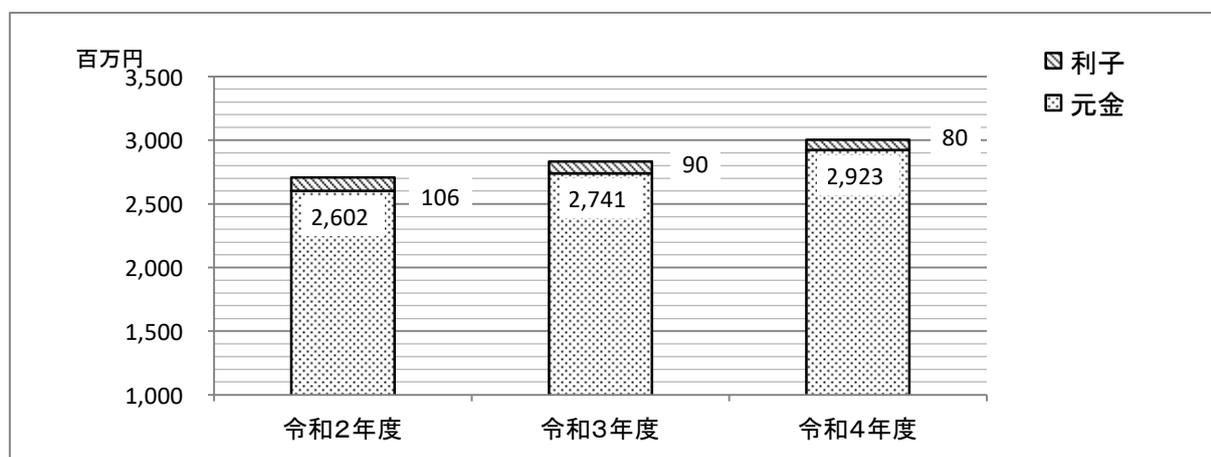
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,709,770,000	2,707,755,861	0	2,014,139	99.9
令和3年度	2,833,272,000	2,831,297,904	0	1,974,096	99.9
令和4年度	3,005,078,000	3,003,104,093	0	1,973,907	99.9
増減額	171,806,000	171,806,189	0	△189	
対前年度比	106.1	106.1	—	100.0	0.0

執行内容の内訳は、元金が2,923,276,946円で前年度と比較し182,101,874円(6.6%)増加、利子は79,827,147円で前年度と比較し10,295,685円(11.4%)減少した。支出済額は前年度と比較し171,806,189円(6.1%)増加となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円・%)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
令和2年度	2,601,599,651	106.9	106,156,210	84.3	2,707,755,861	105.8
令和3年度	2,741,175,072	105.4	90,122,832	84.9	2,831,297,904	104.6
令和4年度	2,923,276,946	106.6	79,827,147	88.6	3,003,104,093	106.1
増減額	182,101,874		△10,295,685		171,806,189	



13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 計 上 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和2年度	70,000,000	57,505,000	12,495,000	82.2
令和3年度	50,000,000	24,434,000	25,566,000	48.9
令和4年度	50,000,000	27,772,000	22,228,000	55.5
増減額	0	3,338,000	△3,338,000	
対前年度比	100.0	113.7	86.9	6.6

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

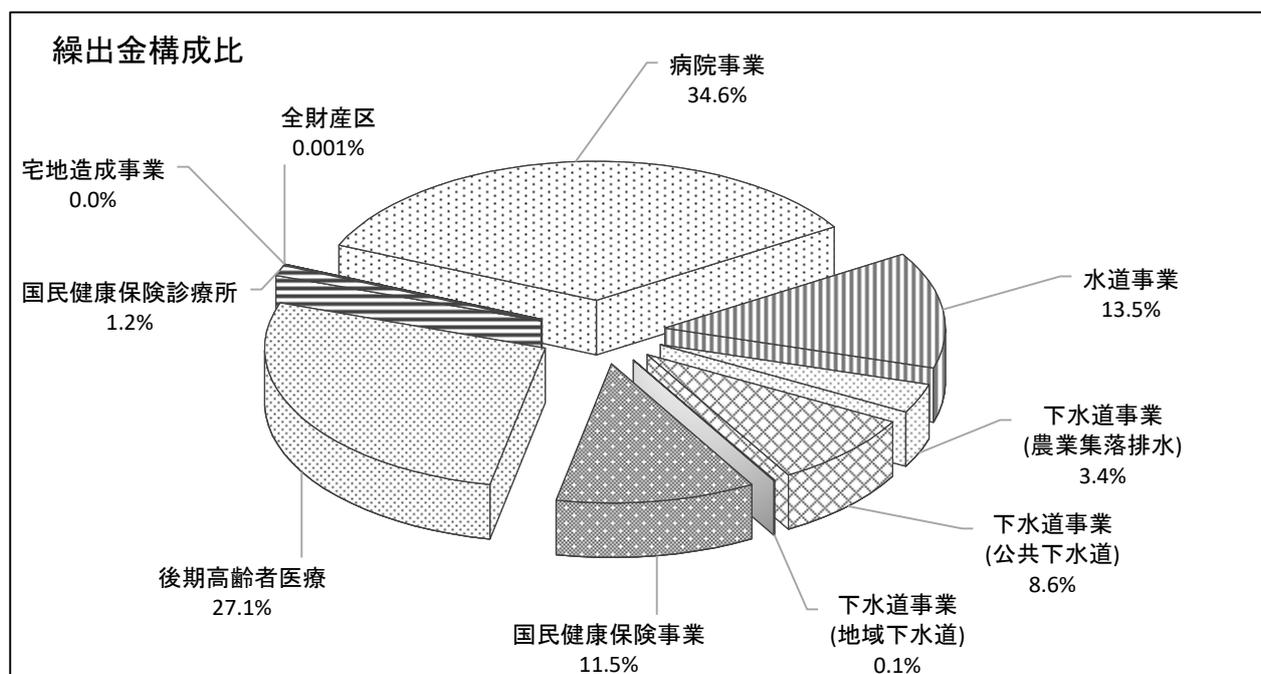
(単位：円・%)

会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	318,303,374	302,543,169	303,625,441	1,082,272	100.4
後期高齢者医療	710,469,494	694,251,017	716,309,582	22,058,565	103.2
国民健康保険診療所	29,113,900	34,326,550	32,545,800	△1,780,750	94.8
宅地造成事業	0	0	0	0	—
全財産区	36,000	35,734	33,805	△1,929	94.6
病院事業	880,958,000	907,000,000	913,920,000	6,920,000	100.8
水道事業	411,468,100	381,993,134	356,718,216	△25,274,918	93.4
下水道事業 (農業集落排水)	97,348,000	97,522,000	89,799,000	△7,723,000	92.1
下水道事業 (公共下水道)	224,214,000	225,968,000	226,330,000	362,000	100.2
下水道事業 (地域下水道)	6,062,000	3,000,000	2,000,000	△1,000,000	66.7
合計	2,677,972,868	2,646,639,604	2,641,281,844	△5,357,760	99.8

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で5,357,760円（0.2%）の減少となった。

増加した会計は、後期高齢者医療22,058,565円（3.2%）の他、病院事業6,920,000円（0.8%）、国民健康保険事業1,082,272円（0.4%）等である。

減少した会計は、水道事業△25,274,918円（△6.6%）の他、下水道事業（農業集落排水）△7,723,000円（△7.9%）、国民健康保険診療所△1,780,750円（△5.2%）等である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	32,314,700,900	29,314,204,801	1,600,977,000	1,399,519,099
令 和 3 年 度	27,648,844,000	25,261,556,312	650,906,000	1,736,381,688
令 和 4 年 度	27,101,716,000	24,767,041,373	735,628,315	1,599,046,312

不用額は、合計1,599,046,312円となり、予算現額に対して5.9%である。前年度の6.3%と比較すると0.4ポイント減少している。

款別に不用額とその構成比を見ると、民生費425,228,297円(26.6%)、衛生費399,159,798円(25.0%)、総務費284,859,194円(17.8%)、教育費173,049,397円(10.8%)、農林水産業費72,175,014円(4.5%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で735,628,315円となり、予算現額に対して2.7%で、前年度と比較すると84,722,315円の増加となった。

翌年度繰越一覧

(単位：円)

款	項	事 業 名	繰 越 額
総務費	総務管理費	庁内LAN管理事業	8,855,000
		人事管理一般事務経費	1,667,000
		鳳来総合支所周辺整備事業	17,006,000
衛生費	清掃費	クリーンセンター整備事業	10,395,000
		埋立処分場維持管理事業	1,815,000
農林水産業費	農業費	農業経営近代化施設整備事業	114,553,000
		学童農園山びこの丘管理運営事業	1,026,000
	農業土木費	緊急改修事業	5,100,000
商工費	商工費	企業用地等開発推進事業	6,050,000
		観光施設等維持管理事業	4,654,000
土木費	土木管理費	豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業	13,800,000
		地籍調査事業	4,313,000
	道路橋りょう費	道整備交付金事業	284,171,000
	河川費	洪水ハザードマップ作成事業	19,800,000
	都市計画費	狭あい道路整備等推進事業	9,700,000
	住宅費	公営住宅等管理事業	1,566,000

款	項	事業名	繰越額
消防費	消防費	福利厚生・研修事業	498,000
		防災資機材等整備事業	2,293,000
教育費	小学校費	トイレ洋式化事業	2,495,000
		小学校管理事業	9,869,500
	中学校費	中学校管理事業	548,815
	保健体育費	学校給食施設改築事業	196,657,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	18,796,000
合 計			735,628,315

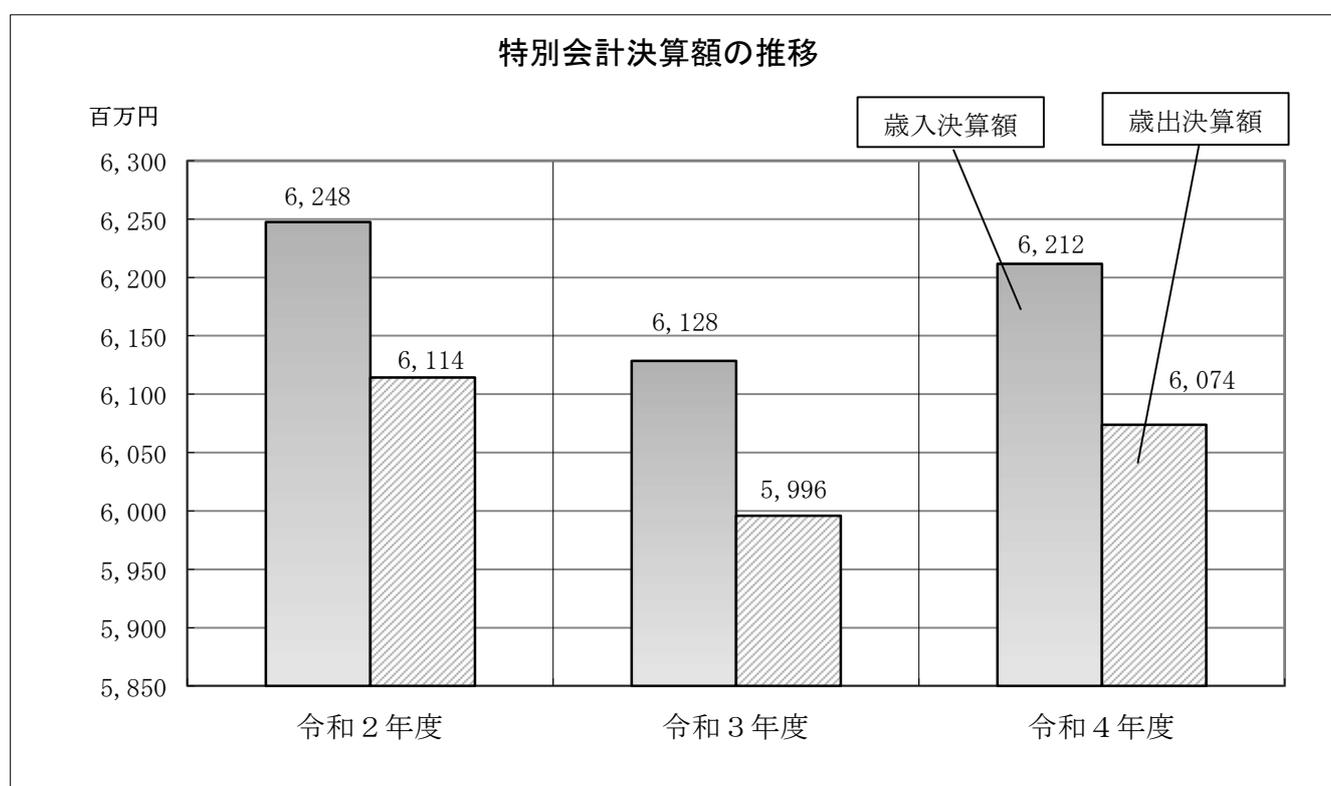
3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ4会計、並びに千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計である。特別会計全体の決算額は歳入歳出ともに増加している。

特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
令和2年度	6,247,566,244	6,114,429,547	133,136,697
令和3年度	6,128,404,219	5,995,964,346	132,439,873
令和4年度	6,211,593,789	6,073,781,301	137,812,488



各特別会計の収支は、一般会計等からの繰入金もあり、すべて黒字となっている。

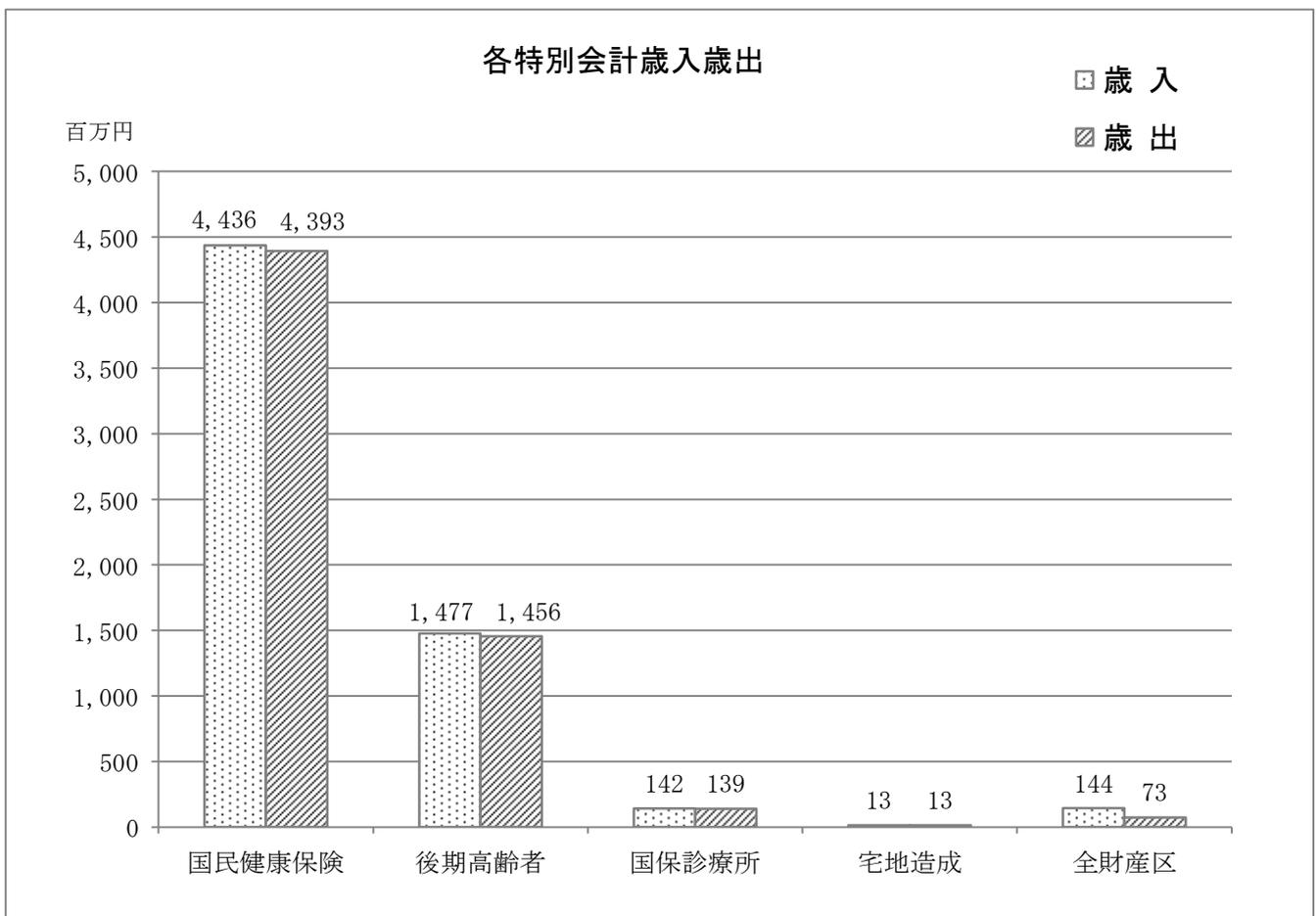
歳出は前年度と比較して、国民健康保険事業が3,482,101円(0.1ポイント)減少しているが、他は後期高齢者医療が56,182,374円(4.0ポイント)、国民健康保険診療所が13,519,977円(10.8ポイント)、宅地造成事業が770,162円(6.4ポイント)、財産区が10,826,543円(17.5ポイント)それぞれ増加している。

なお、国民健康保険診療所特別会計の繰入金には、国民健康保険事業特別会計からの繰入金14,615,000円が含まれている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等からの繰入金	一般会計等への繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,435,740,949	4,393,329,668	42,411,281	303,625,441	18,245,000
後期高齢者医療	1,477,007,527	1,456,256,327	20,751,200	716,309,582	0
国民健康保険診療所	141,701,243	138,700,917	3,000,326	47,160,800	0
宅地造成事業	12,847,078	12,747,455	99,623	0	0
財産区合計	144,296,992	72,746,934	71,550,058	33,805	1,154,000
合 計	6,211,593,789	6,073,781,301	137,812,488	1,067,129,628	19,399,000



(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 2 年度	4,680,550,000	4,529,138,869	4,495,930,131	33,208,738	96.8	96.1
令和 3 年度	4,539,580,000	4,433,522,472	4,396,811,769	36,710,703	97.7	96.9
令和 4 年度	4,574,117,000	4,435,740,949	4,393,329,668	42,411,281	97.0	96.0
対前年度増減	34,537,000	2,218,477	△ 3,482,101	5,700,578		
対前年度比	100.8	100.1	99.9	115.5	△ 0.7	△ 0.9

決算額は、前年度と比較して、歳入で0.1ポイント増加し、歳出で0.1ポイント減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税と県支出金と繰入金である。現年課税分国民健康保険税の収納率は96.9%である。

国民健康保険税の収入未済額は111,712,400円で、前年度より8,134,600円減少した。また不納欠損額は3,179,505円で、前年度より6,940,484円減少した。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	972,739,361	931,213,392	902,763,762	△ 28,449,630	96.9
県 支 出 金	3,145,812,427	3,145,618,779	3,125,990,393	△ 19,628,386	99.4
財 産 収 入	1,114,586	1,000,000	595,000	△ 405,000	59.5
繰 入 金	366,303,374	311,543,169	359,325,441	47,782,272	115.3
繰 越 金	32,644,001	33,208,738	36,710,703	3,501,965	110.5
諸 収 入	9,476,120	9,559,394	10,355,650	796,256	108.3
国 庫 支 出 金	1,049,000	1,379,000	0	△ 1,379,000	皆減
合 計	4,529,138,869	4,433,522,472	4,435,740,949	2,218,477	100.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	93,076,257	79,560,837	84,010,030	4,449,193	105.6
保 険 給 付 費	3,051,530,998	3,011,678,536	3,002,324,969	△ 9,353,567	99.7
国民健康保険事業費 納付金	1,271,131,501	1,221,318,076	1,230,702,785	9,384,709	100.8
保 健 事 業 費	59,100,689	56,545,625	54,248,184	△ 2,297,441	95.9
基 金 積 立 金	1,114,586	1,000,000	595,000	△ 405,000	59.5
諸 支 出 金	19,976,100	26,708,695	21,448,700	△ 5,259,995	80.3
繰 出 金	14,552,000	22,828,000	18,245,000	△ 4,583,000	79.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,495,930,131	4,396,811,769	4,393,329,668	△ 3,482,101	99.9

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,667,196,456	2,646,694,833	2,652,693,691	5,998,858	100.2
高 額 療 養 費	374,300,982	355,969,703	344,670,940	△ 11,298,763	96.8
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	6,683,560	5,864,000	2,100,000	△ 3,764,000	35.8
葬 祭 諸 費	3,350,000	3,150,000	2,500,000	△ 650,000	79.4
傷 病 手 当 諸 費	0	0	360,338	360,338	皆増
合 計	3,051,530,998	3,011,678,536	3,002,324,969	△ 9,353,567	99.7

国民健康保険制度は県と市との共同運営で、保険給付費等は県からの支出金で賄われており、給付事業は安定している。また、国民健康保険事業基金から55,700千円の繰入を行っているが、令和4年度末現在の基金残高は895,552千円あり、事業運営は健全な状況にあると言える。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 2 年度	1,409,205,000	1,418,413,196	1,399,336,296	19,076,900	100.7	99.3
令和 3 年度	1,456,345,000	1,419,375,253	1,400,073,953	19,301,300	97.5	96.1
令和 4 年度	1,493,913,000	1,477,007,527	1,456,256,327	20,751,200	98.9	97.5
対前年度増減	37,568,000	57,632,274	56,182,374	1,449,900		
対前年度比	102.6	104.1	104.0	107.5	1.4	1.4

決算額は、前年度と比較して、歳入で4.1ポイント、歳出で4.0ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料の現年度分収納率は99.9%と高い状況にある。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、保険給付費等は広域連合から支払われる。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	647,840,100	649,972,900	676,267,300	26,294,400	104.0
国 庫 支 出 金	77,000	0	0	0	—
繰 入 金	710,469,494	694,251,017	716,309,582	22,058,565	103.2
繰 越 金	16,639,000	19,076,900	19,301,300	224,400	101.2
諸 収 入	43,387,602	56,074,436	65,129,345	9,054,909	116.1
合 計	1,418,413,196	1,419,375,253	1,477,007,527	57,632,274	104.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	29,219,649	24,414,512	29,021,943	4,607,431	118.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,317,600,001	1,327,317,355	1,373,941,915	46,624,560	103.5
保 健 事 業 費	51,184,546	47,624,286	51,450,069	3,825,783	108.0
諸 支 出 金	1,332,100	717,800	1,842,400	1,124,600	256.7
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,399,336,296	1,400,073,953	1,456,256,327	56,182,374	104.0

(3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 2 年度	143,126,000	139,234,178	136,233,138	3,001,040	97.3	95.2
令和 3 年度	133,836,000	128,181,520	125,180,940	3,000,580	95.8	93.5
令和 4 年度	147,470,000	141,701,243	138,700,917	3,000,326	96.1	94.1
対前年度増減	13,634,000	13,519,723	13,519,977	△ 254		
対前年度比	110.2	110.5	110.8	100.0	0.3	0.6

決算額は、前年度と比較して、歳入で10.5ポイント、歳出で10.8ポイント、それぞれ増加した。歳入では、受診者数の減少等により診療収入が4,612千円（6.2ポイント）、繰入金が1,844千円（3.8ポイント）減少したが、医療機器の更新等により県支出金が8,840千円（皆増）、市債が11,600千円（皆増）増加した。歳出では、総務費が2,719千円（3.1ポイント）減少したが、医業費が医療機器の更新等により15,489千円（44.1ポイント）増加した。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	83,856,862	74,714,819	70,102,807	△ 4,612,012	93.8
使用料及び手数料	527,729	501,847	543,640	41,793	108.3
県 支 出 金	0	0	8,840,000	8,840,000	皆増
繰 入 金	43,665,900	49,004,550	47,160,800	△ 1,843,750	96.2
繰 越 金	3,000,917	3,001,040	3,000,580	△ 460	100.0
諸 収 入	487,770	959,264	453,416	△ 505,848	47.3
市 債	3,000,000	0	11,600,000	11,600,000	皆増
県 支 出 金	4,695,000	0	0	0	—
合 計	139,234,178	128,181,520	141,701,243	13,519,723	110.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	95,063,573	88,736,148	86,016,729	△ 2,719,419	96.9
医 業 費	39,152,615	35,132,889	50,622,297	15,489,408	144.1
諸 支 出 金	2,016,950	1,311,903	2,061,891	749,988	157.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	136,233,138	125,180,940	138,700,917	13,519,977	110.8

(4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	35,000,000	12,257,447	12,176,912	80,535	35.0	34.8
令 和 3 年 度	34,800,000	12,019,912	11,977,293	42,619	34.5	34.4
令 和 4 年 度	35,379,000	12,847,078	12,747,455	99,623	36.3	36.0
対前年度増減	579,000	827,166	770,162	57,004		
対前年度比	101.7	106.9	106.4	233.8	1.8	1.6

決算額は、前年度と比較して、歳入で6.9ポイント、歳出で6.4ポイント、それぞれ増加した。前年度に引き続き、長者平団地（47区画）の1区画が売却できた（残16区画）。サンヒル新城（11区画）は、契約に至らなかった。（残1区画）

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,100,000	3,100,000	3,600,000	500,000	116.1
財 産 収 入	6,977,377	6,835,377	7,192,959	357,582	105.2
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	200,070	80,535	42,619	△ 37,916	52.9
諸 収 入	1,980,000	2,004,000	2,011,500	7,500	100.4
合 計	12,257,447	12,019,912	12,847,078	827,166	106.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	5,329,912	5,272,293	5,686,455	414,162	107.9
諸 支 出 金	6,847,000	6,705,000	7,061,000	356,000	105.3
合 計	12,176,912	11,977,293	12,747,455	770,162	106.4

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	12,020,000	12,626,570	2,786,163	9,840,407	105.0	23.2
令 和 3 年 度	9,777,000	10,243,528	1,839,234	8,404,294	104.8	18.8
令 和 4 年 度	8,074,000	8,856,332	1,969,995	6,886,337	109.7	24.4
対前年度増減	△ 1,703,000	△ 1,387,196	130,761	△ 1,517,957		
対前年度比	82.6	86.5	107.1	81.9	4.9	5.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	70,632	144,985	0	△ 144,985	皆減
財 産 収 入	286,163	258,136	452,038	193,902	175.1
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	12,269,775	9,840,407	8,404,294	△ 1,436,113	85.4
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	12,626,570	10,243,528	8,856,332	△ 1,387,196	86.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	970,619	374,421	735,011	360,590	196.3
財 産 費	1,545,544	1,214,813	984,984	△ 229,829	81.1
諸 支 出 金	270,000	250,000	250,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,786,163	1,839,234	1,969,995	130,761	107.1

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	5,332,000	5,417,297	2,021,718	3,395,579	101.6	37.9
令 和 3 年 度	4,724,000	3,860,487	1,597,189	2,263,298	81.7	33.8
令 和 4 年 度	7,498,000	6,836,436	4,445,005	2,391,431	91.2	59.3
対前年度増減	2,774,000	2,975,949	2,847,816	128,133		
対前年度比	158.7	177.1	278.3	105.7	9.5	25.5

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	810,030	232,454	286,569	54,115	123.3
繰 入 金	810,030	232,454	4,286,569	4,054,115	1844.1
繰 越 金	3,797,237	3,395,579	2,263,298	△ 1,132,281	66.7
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	5,417,297	3,860,487	6,836,436	2,975,949	177.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,148,103	635,124	585,106	△ 50,018	92.1
財 産 費	873,615	962,065	833,899	△ 128,166	86.7
諸 支 出 金	0	0	3,026,000	3,026,000	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,021,718	1,597,189	4,445,005	2,847,816	278.3

ウ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 2 年度	223,000	229,895	74,249	155,646	103.1	33.3
令和 3 年度	450,000	255,756	77,660	178,096	56.8	17.3
令和 4 年度	277,000	280,755	88,759	191,996	101.4	32.0
対前年度増減	△ 173,000	24,999	11,099	13,900		
対前年度比	61.6	109.8	114.3	107.8	44.6	14.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	5,649	110	2,659	2,549	2417.3
繰 入 金	0	100,000	100,000	0	100.0
繰 越 金	224,246	155,646	178,096	22,450	114.4
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	229,895	255,756	280,755	24,999	109.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	15,649	10,110	12,659	2,549	125.2
財 産 費	58,600	67,550	76,100	8,550	112.7
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	74,249	77,660	88,759	11,099	114.3

エ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 2 年度	12,269,000	12,354,826	2,475,045	9,879,781	100.7	20.2
令和 3 年度	12,401,000	12,430,995	2,084,561	10,346,434	100.2	16.8
令和 4 年度	12,892,000	17,205,227	2,791,856	14,413,371	133.5	21.7
対前年度増減	491,000	4,774,232	707,295	4,066,937		
対前年度比	104.0	138.4	133.9	139.3	33.3	4.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,533,077	2,535,214	6,812,089	4,276,875	268.7
繰 入 金	13,863	16,000	10,456	△ 5,544	65.4
繰 越 金	9,807,886	9,879,781	10,346,434	466,653	104.7
諸 収 入	0	0	36,248	36,248	皆増
合 計	12,354,826	12,430,995	17,205,227	4,774,232	138.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	573,451	538,997	480,456	△ 58,541	89.1
財 産 費	578,994	607,864	518,600	△ 89,264	85.3
諸 支 出 金	1,322,600	937,700	1,792,800	855,100	191.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,475,045	2,084,561	2,791,856	707,295	133.9

オ 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	5,894,000	6,349,671	4,920,988	1,428,683	107.7	83.5
令 和 3 年 度	5,762,000	6,857,303	4,861,197	1,996,106	119.0	84.4
令 和 4 年 度	5,791,000	7,147,709	4,654,560	2,493,149	123.4	80.4
対前年度増減	29,000	290,406	△ 206,637	497,043		
対前年度比	100.5	104.2	95.7	124.9	4.4	△ 4.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	216,392	341,206	429,124	87,918	125.8
財 産 収 入	3,645,157	3,478,155	3,477,182	△ 973	100.0
繰 入 金	1,054,249	1,024,953	1,000,000	△ 24,953	97.6
繰 越 金	1,383,053	1,428,683	1,996,106	567,423	139.7
諸 収 入	50,820	584,306	245,297	△ 339,009	42.0
合 計	6,349,671	6,857,303	7,147,709	290,406	104.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	628,499	520,713	550,060	29,347	105.6
財 産 費	892,489	940,484	704,500	△ 235,984	74.9
諸 支 出 金	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,920,988	4,861,197	4,654,560	△ 206,637	95.7

カ 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	41,092,000	45,920,173	32,280,716	13,639,457	111.7	78.6
令 和 3 年 度	37,664,000	41,265,729	28,880,518	12,385,211	109.6	76.7
令 和 4 年 度	35,946,000	42,086,172	29,605,791	12,480,381	117.1	82.4
対前年度増減	△ 1,718,000	820,443	725,273	95,170		
対前年度比	95.4	102.0	102.5	100.8	7.5	5.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	1,417,024	780,352	974,823	194,471	124.9
財 産 収 入	7,842,073	7,623,783	9,380,810	1,757,027	123.0
繰 入 金	24,000,000	19,000,000	19,000,000	0	100.0
繰 越 金	12,660,876	13,639,457	12,385,211	△ 1,254,246	90.8
諸 収 入	0	222,137	345,128	122,991	155.4
使用料及び手数料	200	0	200	200	皆増
合 計	45,920,173	41,265,729	42,086,172	820,443	102.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,379,870	1,337,033	1,773,682	436,649	132.7
財 産 費	7,900,846	6,543,485	6,832,109	288,624	104.4
諸 支 出 金	23,000,000	21,000,000	21,000,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	32,280,716	28,880,518	29,605,791	725,273	102.5

キ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	9,019,000	9,451,289	4,130,064	5,321,225	104.8	45.8
令 和 3 年 度	9,185,000	9,515,767	4,855,361	4,660,406	103.6	52.9
令 和 4 年 度	8,607,000	8,819,998	4,120,582	4,699,416	102.5	47.9
対前年度増減	△ 578,000	△ 695,769	△ 734,779	39,010		
対前年度比	93.7	92.7	84.9	100.8	△ 1.1	△ 5.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	200,301	138,061	124,771	△ 13,290	90.4
繰 入 金	5,066,115	4,056,481	4,034,821	△ 21,660	99.5
繰 越 金	4,184,873	5,321,225	4,660,406	△ 660,819	87.6
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	9,451,289	9,515,767	8,819,998	△ 695,769	92.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	581,115	531,481	382,321	△ 149,160	71.9
財 産 費	948,949	1,943,880	1,358,261	△ 585,619	69.9
諸 支 出 金	2,600,000	2,380,000	2,380,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,130,064	4,855,361	4,120,582	△ 734,779	84.9

ク 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	960,000	944,453	288,553	655,900	98.4	30.1
令 和 3 年 度	731,000	702,278	279,024	423,254	96.1	38.2
令 和 4 年 度	783,000	763,893	543,329	220,564	97.6	69.4
対前年度増減	52,000	61,615	264,305	△ 202,690		
対前年度比	107.1	108.8	194.7	52.1	1.5	31.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	47,283	40,954	40,639	△ 315	99.2
繰 入 金	11,753	5,424	300,000	294,576	5531.0
繰 越 金	885,417	655,900	423,254	△ 232,646	64.5
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	944,453	702,278	763,893	61,615	108.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	115,753	109,424	109,329	△ 95	99.9
財 産 費	172,800	169,600	184,000	14,400	108.5
諸 支 出 金	0	0	250,000	250,000	皆増
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	288,553	279,024	543,329	264,305	194.7

ケ 一 鍛田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	20,925,000	21,438,844	9,432,248	12,006,596	102.5	45.1
令 和 3 年 度	19,663,000	20,628,680	9,389,865	11,238,815	104.9	47.8
令 和 4 年 度	18,572,000	18,645,785	9,728,900	8,916,885	100.4	52.4
対前年度増減	△ 1,091,000	△ 1,982,895	339,035	△ 2,321,930		
対前年度比	94.5	90.4	103.6	79.3	△ 4.5	4.6

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,945,729	1,322,884	1,215,087	△ 107,797	91.9
繰 入 金	7,809,922	7,299,200	6,191,883	△ 1,107,317	84.8
繰 越 金	11,683,193	12,006,596	11,238,815	△ 767,781	93.6
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	21,438,844	20,628,680	18,645,785	△ 1,982,895	90.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,491,590	995,464	919,650	△ 75,814	92.4
財 産 費	1,140,658	1,094,401	1,109,250	14,849	101.4
諸 支 出 金	6,800,000	7,300,000	7,700,000	400,000	105.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,432,248	9,389,865	9,728,900	339,035	103.6

コ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	6,975,000	7,469,024	3,396,794	4,072,230	107.1	48.7
令 和 3 年 度	6,208,000	6,348,840	2,143,361	4,205,479	102.3	34.5
令 和 4 年 度	6,169,000	6,471,366	2,208,790	4,262,576	104.9	35.8
対前年度増減	△ 39,000	122,526	65,429	57,097		
対前年度比	99.4	101.9	103.1	101.4	2.6	1.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,800,633	1,736,610	1,765,887	29,277	101.7
繰 入 金	89,998	40,000	0	△ 40,000	皆減
繰 越 金	5,078,393	4,072,230	4,205,479	133,249	103.3
諸 収 入	500,000	500,000	500,000	0	100.0
合 計	7,469,024	6,348,840	6,471,366	122,526	101.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,715,926	1,639,063	1,672,851	33,788	102.1
財 産 費	130,868	79,298	105,939	26,641	133.6
諸 支 出 金	550,000	425,000	430,000	5,000	101.2
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,396,794	2,143,361	2,208,790	65,429	103.1

サ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	3,153,000	3,217,384	1,628,454	1,588,930	102.0	51.6
令 和 3 年 度	1,805,000	1,919,505	913,809	1,005,696	106.3	50.6
令 和 4 年 度	2,404,000	2,324,334	968,295	1,356,039	96.7	40.3
対前年度増減	599,000	404,829	54,486	350,343		
対前年度比	133.2	121.1	106.0	134.8	△ 9.6	△ 10.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	408,158	330,575	318,638	△ 11,937	96.4
繰 入 金	1,921,000	0	1,000,000	1,000,000	皆増
繰 越 金	888,226	1,588,930	1,005,696	△ 583,234	63.3
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	3,217,384	1,919,505	2,324,334	404,829	121.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	339,326	400,444	362,082	△ 38,362	90.4
財 産 費	1,189,128	413,365	506,213	92,848	122.5
諸 支 出 金	100,000	100,000	100,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,628,454	913,809	968,295	54,486	106.0

シ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	1,706,000	1,745,002	1,045,410	699,592	102.3	61.3
令 和 3 年 度	1,694,000	1,700,333	1,006,477	693,856	100.4	59.4
令 和 4 年 度	1,626,000	1,702,352	988,183	714,169	104.7	60.8
対前年度増減	△ 68,000	2,019	△ 18,294	20,313		
対前年度比	96.0	100.1	98.2	102.9	4.3	1.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	14,215	741	8,496	7,755	1146.6
繰 入 金	500,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
繰 越 金	1,230,787	699,592	693,856	△ 5,736	99.2
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	1,745,002	1,700,333	1,702,352	2,019	100.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	472,600	443,231	421,996	△ 21,235	95.2
財 産 費	72,810	63,246	66,187	2,941	104.7
諸 支 出 金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,045,410	1,006,477	988,183	△ 18,294	98.2

ス 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	3,314,000	3,225,568	2,031,610	1,193,958	97.3	61.3
令 和 3 年 度	2,579,000	2,679,777	969,423	1,710,354	103.9	37.6
令 和 4 年 度	3,138,000	3,143,002	1,473,217	1,669,785	100.2	46.9
対前年度増減	559,000	463,225	503,794	△ 40,569		
対前年度比	121.7	117.3	152.0	97.6	△ 3.7	9.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,382,736	1,390,085	1,338,843	△ 51,242	96.3
繰 入 金	36,000	35,734	33,805	△ 1,929	94.6
繰 越 金	1,746,832	1,193,958	1,710,354	516,396	143.3
諸 収 入	60,000	60,000	60,000	0	100.0
合 計	3,225,568	2,679,777	3,143,002	463,225	117.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,315,610	349,423	853,217	503,794	244.2
財 産 費	316,000	220,000	220,000	0	100.0
諸 支 出 金	400,000	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,031,610	969,423	1,473,217	503,794	152.0

セ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	7,323,000	6,977,023	2,506,420	4,470,603	95.3	34.2
令 和 3 年 度	7,233,000	7,135,447	2,739,098	4,396,349	98.7	37.9
令 和 4 年 度	7,849,000	6,678,730	3,942,641	2,736,089	85.1	50.2
対前年度増減	616,000	△ 456,717	1,203,543	△ 1,660,260		
対前年度比	108.5	93.6	143.9	62.2	△ 13.6	12.3

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	651,635	651,635	皆増
財 産 収 入	1,978,452	1,577,349	1,527,246	△ 50,103	96.8
繰 入 金	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
繰 越 金	4,941,026	4,470,603	4,396,349	△ 74,254	98.3
諸 収 入	57,545	87,495	103,500	16,005	118.3
合 計	6,977,023	7,135,447	6,678,730	△ 456,717	93.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,008,420	1,850,036	2,958,016	1,107,980	159.9
財 産 費	498,000	889,062	984,625	95,563	110.7
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,506,420	2,739,098	3,942,641	1,203,543	143.9

ソ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 2 年 度	4,673,000	11,155,535	1,734,638	9,420,897	238.7	37.1
令 和 3 年 度	3,458,000	9,760,637	283,614	9,477,023	282.3	8.2
令 和 4 年 度	9,379,000	13,334,901	5,217,031	8,117,870	142.2	55.6
対前年度増減	5,921,000	3,574,264	4,933,417	△ 1,359,153		
対前年度比	271.2	136.6	1839.5	85.7	△ 140.1	47.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	187,627	198,862	3,699,777	3,500,915	1,860.5
財 産 収 入	6,441,684	140,878	157,354	16,476	111.7
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	4,526,224	9,420,897	9,477,023	56,126	100.6
諸 収 入	0	0	747	747	皆増
合 計	11,155,535	9,760,637	13,334,901	3,574,264	136.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,143,466	45,696	5,143,775	5,098,079	11,256.5
財 産 費	591,172	237,918	73,256	△ 164,662	30.8
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,734,638	283,614	5,217,031	4,933,417	1839.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物							
	土 地				建 物			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高		
行 政 財 産	2,020,866.22	65,039.14	2,085,905.36	264,841.16	2,018.68	266,859.84		
普 通 財 産	3,034,984.15	3,392.64	3,038,376.79	10,803.40	△ 71.21	10,732.19		
合 計	5,055,850.37	68,431.78	5,124,282.15	275,644.56	1,947.47	277,592.03		

土地では、行政財産において、新鳳来総合支所建設及び共同調理場建設に伴う建設用地の取得、並びに鳳来寺山パークウェイ山頂駐車場等の愛知県道路公社からの移管等により、65,039.14㎡増加した。普通財産では、名号温泉施設の譲渡に向けた行政財産からの移行等により、3,392.64㎡増加した。なお、杉平住宅1軒と長者平団地1箇所の計1,097.17㎡が売却できている。

建物では、行政財産において、新鳳来総合支所建設等により、2,018.68㎡増加し、普通財産では、杉平住宅1軒の売却により、71.21㎡減少した。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	2,643,749.90	0.00	2,643,749.90	111,864.60	1,233.33	113,097.93

・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	73,208.45	0.00	73,208.45

・無体財産権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新城家紋・デザインデータ	108,000	0	108,000

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	349,009,000	0	349,009,000

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	417	12	429

年度中の増減は、19件増加し、7件減少したため、差引12件の増となった。
 増加したものは、紙分類機2台、その他防災機器類3台、その他通信機類2台、医療用機器類3台、軽貨物自動車1台、ボート1艘、油圧式救助器具1式等で、減少したものは、音声・音響操作装置1台、ステージ幕類1枚等である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	24,900,000	1,150,000	26,050,000
合 計	24,900,000	1,150,000	26,050,000

看護師修学資金は、1,150,000円の増となった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	有価証券	995,300	995,000	995,000
	現金	1,860,437,473	2,422,440,225	2,751,530,680
	合計	1,861,432,773	2,423,435,225	2,752,525,680
減 債 基 金		731,028,057	997,982,676	948,326,638
土地開発基金	不動産	295,231,551	338,124,338	338,124,338
	現金	304,768,449	261,875,662	261,875,662
	合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000
庁舎等建設基金		597,772,693	566,544,889	563,776,116
国際交流基金		37,732,599	27,187,992	21,090,206
国民健康保険事業基金		950,957,257	903,957,257	895,552,257
地域福祉基金		184,222,383	184,786,197	185,006,887
鳳来ゆ～ゆ～ありいな 維持管理基金		5,261,679	5,262,196	5,262,299
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000
つくで手作り村管理基金		20,255,672	20,973,741	19,984,990
一般廃棄物処理施設整備基金		20,501,280	20,503,327	20,513,577
長篠城址史跡保存館 施設整備基金		2,304,219	2,304,441	2,304,485
みんなのまちづくり基金		1,425,325,496	1,394,803,470	1,345,514,364
もつくる新城維持管理基金		12,375,361	12,135,561	14,479,608
ニューキャッスル・アライア ン ス 交 流 基 金		3,963,122	3,963,122	3,963,122
森づくり基金		38,608,000	104,742,981	169,998,366
新城駅構内バリア フ リ ー 化 等 基 金		14,406,302	0	0
新型コロナウイルス感染症 対 策 基 金		155,185,200	133,668,877	137,843,777
新型コロナウイルス感染症 対 策 利 子 補 給 基 金		0	18,364,000	11,022,800
コミュニティ・ビジネス 推 進 基 金		—	1,220,406	4,219,606
合 計		6,877,332,093	7,637,836,358	7,917,384,778

積立基金は、前年度末現在高と比較して、総額で279,548,420円の増となった。

増加の主なものは、財政調整基金、もつくる新城維持管理基金、森づくり基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、コミュニティ・ビジネス推進基金である。また、減少の主なものは、減債基金、国際交流基金、国民健康保険事業基金、みんなのまちづくり基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、新城駅構内バリアフリー化等基金は令和4年度で廃止している。

5 財産区財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉 川 組 財 産 区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小 畑 財 産 区	379,447.06	1,812.00	381,259.06	0.00	0.00	0.00
中 宇 利 財 産 区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富 岡 財 産 区	2,753,252.67	0.00	2,753,252.67	0.00	0.00	0.00
黒 田 財 産 区	279,342.04	0.00	279,342.04	0.00	0.00	0.00
庭 野 財 産 区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一 鍬 田 財 産 区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八 名 井 財 産 区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大 野 財 産 区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川 合 池 場 財 産 区	2,380,279.48	0.00	2,380,279.48	0.00	0.00	0.00
海 老 財 産 区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山 吉 田 財 産 区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作 手 財 産 区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	0.00	0.00	0.00
合 計	21,039,125.22	1,812.00	21,040,937.22	314.69	0.00	314.69

各財産区の土地及び建物のうち、小畑財産区の土地については、用地測量を行った結果、地積更正により増加したものである。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	796,894.91	0.00	796,894.91	53,647.28	1,094.42	54,741.70
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	27,373.82	△ 364.79	27,009.03
吉川組財産区	110,245.12	0.00	110,245.12	9,401.48	188.03	9,589.51
小畑財産区	83,343.00	0.00	83,343.00	11,120.39	222.41	11,342.80
中宇利財産区	642,706.18	0.00	642,706.18	107,269.03	2,004.38	109,273.41
富岡財産区	579,565.46	0.00	579,565.46	91,702.66	1,734.06	93,436.72
黒田財産区	265,206.44	0.00	265,206.44	20,241.48	404.83	20,646.31
庭野財産区	714,331.02	0.00	714,331.02	12,226.27	244.53	12,470.80
一畝田財産区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,489.39	249.79	12,739.18
八名井財産区	425,392.66	0.00	425,392.66	12,848.20	246.96	13,095.16
大野財産区	527,544.42	0.00	527,544.42	63,163.17	1,894.89	65,058.06
川合池場財産区	2,379,541.87	0.00	2,379,541.87	136,478.60	4,064.36	140,542.96
海老財産区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,187.54	35.62	1,223.16
山吉田財産区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	310,833.86	7,372.01	318,205.87
作手財産区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	94,850.80	1,894.01	96,744.81
合 計	16,627,296.95	0.00	16,627,296.95	964,833.97	21,285.51	986,119.48

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出 資 に よ る 権 利		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	0	0	0	968,800	0	968,800
東 郷 財 産 区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉 川 組 財 産 区	0	0	0	151,500	0	151,500
小 畑 財 産 区	0	0	0	419,100	0	419,100
中 宇 利 財 産 区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富 岡 財 産 区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒 田 財 産 区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭 野 財 産 区	0	0	0	975,000	0	975,000
一 鍬 田 財 産 区	0	0	0	735,300	0	735,300
八 名 井 財 産 区	0	0	0	284,400	0	284,400
大 野 財 産 区	0	0	0	156,200	0	156,200
川 合 池 場 財 産 区	0	0	0	145,000	0	145,000
海 老 財 産 区	0	0	0	115,200	0	115,200
山 吉 田 財 産 区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作 手 財 産 区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	77,225,055	5,228	77,230,283
東 郷 財 産 区	363,209,811	△ 4,000,000	359,209,811
吉 川 組 財 産 区	4,999,715	△ 97,341	4,902,374
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	45,000,000	△ 976,020	44,023,980
富 岡 財 産 区	678,315,715	△ 18,567,418	659,748,297
黒 田 財 産 区	66,602,000	△ 4,000,000	62,602,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	△ 294,671	9,705,329
一 鍬 田 財 産 区	367,000,000	△ 6,000,000	361,000,000
八 名 井 財 産 区	51,000,000	1,026,665	52,026,665
大 野 財 産 区	26,430,626	△ 999,362	25,431,264
川 合 池 場 財 産 区	15,167,489	△ 991,922	14,175,567
海 老 財 産 区	25,282,695	513,217	25,795,912
山 吉 田 財 産 区	47,288,659	1,091,168	48,379,827
作 手 財 産 区	15,499,042	5,008,254	20,507,296
合 計	1,813,020,807	△ 28,282,202	1,784,738,605

6 基金運用状況（土地開発基金）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	338,124,338	0	0	0	338,124,338
現 金	261,875,662	0	0	0	261,875,662
合 計	600,000,000	0	0	0	600,000,000

第5 審査の結果及び所見

令和4年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

1 一般会計歳入の構成

令和4年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し1.0%減少し、26,386,797千円となった。

財源別決算状況は、3年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比
自主財源	10,471,376	10,068,690	10,995,217	41.7
依存財源	19,781,832	16,571,365	15,391,580	58.3
合計	30,253,208	26,640,055	26,386,797	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、令和3年度と比べ自主財源が3.9ポイント増加している。

これは、依存財源において、地方譲与税27,591千円(7.9%)、法人事業税交付金46,520千円(53.2%)、地方消費税交付金8,502千円(0.8%)等が増加したものの、株式等譲渡所得割交付金△22,310千円(△42.4%)、地方特例交付金△79,836千円(△64.6%)、国庫支出金△784,440千円(△21.9%)等が減少したためである。

また、自主財源において、財産収入△21,666千円(△37.6%)、寄附金△1,117千円(△2.2%)が減少したものの、市税172,537千円(2.4%)、繰入金287,121千円(204.5%)、繰越金439,496千円(46.8%)等が増加したたことにより自主財源の構成比を増加させた要因となった。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比
経常的収入	17,751,237	18,803,781	18,914,562	71.9
臨時的収入	12,406,359	7,740,847	7,376,811	28.1
合計	30,157,596	26,544,628	26,291,373	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、令和3年度と比べ、経常的収入が1.1ポイント増加している。

これは、経常的なものとして前年比で、地方税が170,214千円、法人事業税交付金が46,520千円、使用料が36,469千円増加したこと等により、経常的収入の合計が18,914,562千円となり、前年比では、110,781千円増加したためである。また、臨時的収入は、前年比で364,036千円減少したことにより、経常的収入の構成比を増加させている。

2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し2.0%減少し、24,767,041千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、公債費が増加し、人件費・扶助費が減少した結果、前年度に比べ409千円（3.4%）減少となった。

投資的経費については、普通建設事業費が増加し、災害復旧事業費が減少した結果、全体では181千円（5.6%）増加となった。

その他の経費では、前年度に比べ266千円（2.7%）減少となった。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・%）

款別	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	
					金額	率
義務的経費	人件費	5,443,834	5,596,089	5,557,215	△ 38,874	99.3
	扶助費	2,765,241	3,670,571	3,128,945	△ 541,626	85.2
	公債費	2,707,756	2,831,298	3,003,104	171,806	106.1
	計	10,916,831	12,097,958	11,689,264	△ 408,694	96.6
投資的経費	普通建設事業費	4,317,835	3,103,305	3,295,278	191,973	106.2
	災害復旧事業費	149,716	117,674	106,346	△ 11,328	90.4
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	4,467,551	3,220,979	3,401,624	180,645	105.6
その他の経費	物件費	3,586,561	3,917,047	3,902,404	△ 14,643	99.6
	維持補修費	163,407	187,528	167,268	△ 20,260	89.2
	補助費等	8,101,285	3,198,083	3,561,032	362,949	111.3
	積立金	325,542	939,612	365,005	△ 574,607	38.8
	投資及び出資金・貸付金	576,232	545,674	505,713	△ 39,961	92.7
	繰出金	1,081,184	1,059,248	1,079,307	20,059	101.9
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
計	13,834,211	9,847,192	9,580,729	△ 266,463	97.3	
合計	29,218,593	25,166,129	24,671,617	△ 494,512	98.0	

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移

（単位：%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	37.4	48.1	47.4
投資的経費	15.3	12.8	13.8
その他の経費	47.3	39.1	38.8

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費	5,443,834	5,596,089	5,557,215
歳 出 総 額	29,218,593	25,166,129	24,671,617
人 件 費 率	18.6	22.2	22.5

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4特別会計と15財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比83,190千円（1.4%）増加し、歳出の合計決算額も77,817千円

（1.3%）増加した。内訳としては、国民健康保険事業は歳入が増加、歳出が減少し、差引額は増加、後期高齢者医療は歳入・歳出・差引額ともに増加、国民健康保険診療所は歳入・歳出が増加し、差引額は減少、宅地造成事業は歳入・歳出・差引額ともに増加、財産区は歳入・歳出が増加し、差引額は減少した。

特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康 保険事業	歳 入	4,529,138,869	4,433,522,472	4,435,740,949
	歳 出	4,495,930,131	4,396,811,769	4,393,329,668
	差 引 額	33,208,738	36,710,703	42,411,281
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,418,413,196	1,419,375,253	1,477,007,527
	歳 出	1,399,336,296	1,400,073,953	1,456,256,327
	差 引 額	19,076,900	19,301,300	20,751,200
国民健康 保 險 診 療 所	歳 入	139,234,178	128,181,520	141,701,243
	歳 出	136,233,138	125,180,940	138,700,917
	差 引 額	3,001,040	3,000,580	3,000,326
宅 地 造 成 事 業	歳 入	12,257,447	12,019,912	12,847,078
	歳 出	12,176,912	11,977,293	12,747,455
	差 引 額	80,535	42,619	99,623
財 産 区 合 計	歳 入	148,522,554	135,305,062	144,296,992
	歳 出	70,753,070	61,920,391	72,746,934
	差 引 額	77,769,484	73,384,671	71,550,058
特 別 会 計 合 計	歳 入	6,247,566,244	6,128,404,219	6,211,593,789
	歳 出	6,114,429,547	5,995,964,346	6,073,781,301
	差 引 額	133,136,697	132,439,873	137,812,488

4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（4会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会計	費目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D	
一般	市民税	2,893,177,955	2,819,685,209	3,121,951	70,370,795	
	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	3,880,092,949	3,789,297,669	5,682,356	85,112,924	
	軽自動車税	188,677,585	180,995,058	840,700	6,841,827	
	入湯税	16,077,800	15,072,850	0	1,004,950	
	都市計画税	277,837,394	270,807,736	404,144	6,625,514	
	保育所保育料	22,082,980	20,280,740	1,324,220	478,020	
	保育所使用料	316,900	24,200	292,700	0	
	一時保育使用料	3,120,200	3,050,900	0	69,300	
	休日診療所診療報酬	18,414,401	18,407,461	0	6,940	
	訪問看護介護保険収入	24,535,024	24,517,106	0	17,918	
	湯谷温泉源使用料	59,951,240	21,370,710	0	38,580,530	
	板敷使用料	3,103,946	1,302,240	0	1,801,706	
	道路等占用料	12,325,330	12,290,527	0	34,803	
	市営住宅使用料	78,787,598	72,522,356	0	6,265,242	
	汲取手数料	19,004,680	18,467,440	0	537,240	
	公共施設使用者 光熱水費等収入	4,317,377	4,257,306	0	60,071	
	引込線施設工事負担金	2,073,556	1,857,184	0	216,372	
	老人ホーム入所者及び 扶養義務者負担金	10,047,614	10,029,614	0	18,000	
	児童クラブ保護者負担金	29,479,730	28,767,230	177,500	535,000	
	児童クラブ傷害保険 保護者負担金	685,800	676,970	0	8,830	
	児童手当返納金	540,000	0	540,000	0	
	児童扶養手当返納金	1,497,240	331,420	0	1,165,820	
	生活保護費返還金	5,530,842	3,327,900	0	2,202,942	
	幼稚園使用料	115,050	39,050	0	76,000	
	移動販売事業車両購入費等 補助金返還金	4,194,000	160,000	0	4,034,000	
	看護師修学資金貸付金 返還金	5,700,000	3,900,000	0	1,800,000	
	災害時相互支援体制 構築事業助成金	27,664,024	3,000,000	0	24,664,024	
	集会所等火災保険料	7,696	3,322	0	4,374	
	国保	一般被保険者 国民健康保険税	1,017,650,936	902,763,762	3,175,831	111,711,343
		退職被保険者等 国民健康保険税	4,731	0	3,674	1,057
一般被保険者返納金		577,234	59,514	379,918	137,802	
後期	後期高齢者医療保険料	677,046,700	676,267,300	4,000	775,400	
宅造	分譲地内共有施設 維持管理料	2,017,500	2,011,500	0	6,000	
	合計	9,286,656,012	8,905,544,274	15,946,994	365,164,744	

5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年 度	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	公 債 費 比 率
令和2年度	0.57	92.0%	97.0%	5.1%
令和3年度	0.55	86.8%	99.7%	5.2%
令和4年度	0.54	92.7%	103.4%	6.8%

内訳

①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,869,136	6,591,976	6,786,781
基準財政需要額	12,310,004	12,761,048	12,915,492
財 政 力 指 数	0.57	0.55	0.54

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.54で前年度と比べ0.01ポイント減少した。

令和4年度の単年度財政力指数については0.53であった。

②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充当一般財源	13,961,969	14,213,592	14,565,068
経常一般財源額	15,178,037	16,374,079	15,712,970
経常収支比率	92.0	86.8	92.7

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度の経常収支比率は92.7%で、前年度と比べ5.9ポイント増加した。

③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源	14,474,637	15,401,076	15,442,170
標準財政規模	14,924,338	15,445,633	14,934,533
経常一般財源比率	97.0	99.7	103.4

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度の経常一般財源比率は103.4%で、前年度と比べ3.7ポイント増加した。

④公債費比率

(単位:千円・%)

年 度	地方債の元利償還 充当一般財源 (繰上償還額を除く) A	災害復旧費等に係る 基準財政需要額算入 公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 $D = (A-B) / (C-B)$
令和2年度	2,675,835	2,016,785	14,924,338	5.1
令和3年度	2,798,897	2,103,116	15,445,633	5.2
令和4年度	2,971,235	2,103,741	14,934,533	6.8

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は6.8%で、前年度と比べ1.6ポイント増加した。

6 総 評

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が国内で初めて確認された令和2年1月から2年が経過し、令和5年5月から5類感染症に移行する話が令和4年度中にあったため、ワクチン接種などにより社会生活の正常化への転換が見込まれるなど、引き続き新型コロナウイルス対策が重要な課題であった。

令和4年度の国の予算は、令和3年度第1次補正予算と令和4年度当初予算を一体的に編成する、いわゆる「16か月予算」の考え方により、切れ目のない財政政策を実行する方針によりスタートした。

本市においても、国における「16か月予算」の考えの下、国の補正予算に計上された事業については、令和3年度補正予算に措置し、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を実施することとした。

令和4年度予算については、『第2次新城市総合計画前期基本計画』の総仕上げを行うと共に、令和5年1月から放映の大河ドラマ「どうする家康」を徳川家康ゆかりの地である本市を幅広くPRする機会と捉え、JRバス関東による高速バスの「もっくる新城」乗り入れ、高速乗合バス「山の湊号」との連携によるルートを活用するなど、ポストコロナを見据え観光客誘致の拡大を図ってきた。

市長マニフェスト「人口減少と少子高齢化に負けないまち」の実現に向け、5つの目標と36の提案に基づく事業を着実に実行することにより、コロナ禍克服と市民がふるさと新城で暮らす誇りと安心を実感できるまちにするための事業を実施した。

この様な中であって、令和3年12月から建設に着手した、鳳来総合支所、旧鳳来総合庁舎、開発センターを集約した、新鳳来総合支所等の整備事業は、付随する防災倉庫の建設、旧鳳来保健センターの改修工事を含め、令和5年3月に完成した。

また、国に先駆けて市内中学校の全学年で35人学級を実現し、生徒一人ひとりに向き合うきめ細かな指導ができる体制を整備した。

国のDX推進事業に基づき、本市でも新城市DX推進計画を策定し、部長級のメンバーと外部からオブザーバーとして招へいした専門家により、庁内事務の現状の把握と今後の取組について検討を行ったが、国からの基本方針が示されなかったこともあり、今後の事業推進の課題となっている。

学校給食施設改築事業においては、共同調理場から配送される給食を受入れる小・中学校の施設の整備に伴う調査、測量等を実施した。

また、学校給食共同調理場の本体工事着手に向けた敷地の整備等を実施した。

公共施設の管理適正化推進では、老朽化した地域文化広場の改修工事を始め、設楽原歴史資料館及び鳳来寺山自然科学博物館などの施設整備が行われた。

新都市の新たな交流・交通の玄関口としての豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）は、豊橋市と連携しながら本格的な工事着手の準備に入ったとともに、庁内若手職員によるプロジェクトチームにおいて、地域振興策について検討を行った。

将来に責任を持つ財政改革においては、将来にわたる財政運営の持続性を高めるため、歳出の削減と市債の発行抑制に務めるとともに、将来の財源確保のため、財政調整基金を約3億3千万円積み増し、総額約27億5千万円とした。

一方、今後を展望すると、少子高齢化は加速するとともに生産人口は減少し、老朽化した公共施設維持管理費の増加と社会福祉費の負担増も懸念され、財政は一段と厳しい状況が予測される。財政の健全化を保ちつつ、未来に向かって明るい行政運営を議会、行政が両輪となって取り組んでいただきたい。

以下に留意点を述べる。

(1) 公有財産の適正な管理について

関係各課において、多数管理所管している公有財産は、人口減少、社会状況の変化に伴い市民の意識も変化し、老朽化したり廃園・廃校等廃止となった土地、建物が活用されない状況が多く見られる。

また、各行政区等に公有財産を無償で貸し付けている事例が見受けられる。これらは、適正な管理の観点から地域で有効活用してもらうため、地元関係者と十分な協議を行い、該当地区への払下げ等を推進されたい。

令和3年3月に策定された「新城市公共施設個別施設計画」に沿って、スピード感を持った適正な管理に努められたい。

(2) 収入未済について

公会計における各種収入未済については、税務課債権管理室を中心に徴収に努力をされており、徴収率も向上してきてはいるが、過年度分の収入未済は依然として改善されてきていない。

所管部署と東三河広域連合とが綿密に連携し、徴収に努めていただきたい。

(3) 補助金について

補助金は、社会情勢等の変化に伴い、補助対象も変わってくることもあり、補助事業の目的、根拠、基準等について、補助が公益的な事業を行うことに対する行政からの「支援」であることを明確にするとともに、交付に当たってはその必要性、妥当性、有効性、公平性の観点から、事業内容によっては中間時点において事業の実施状況を点検され、適正に処理されているか、所管部署において検証されたい。

(4) 業務手順書の整備について

各所管部署における業務手順書は、所管課における指導もあり、内容は充実されてきているが、業務におけるリスク管理に対する記載が少ないため、業務の見直しにより更なる整備に努められたい。

公 營 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和4年度新城市病院事業会計決算審査意見

1	業 務 実 績	病	1
2	予算の執行状況	病	4
3	経 営 状 況	病	5
4	財 政 状 況	病	1 1
5	資 金 状 況	病	1 5
6	む す び	病	1 6

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和4年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1	業 務 実 績	水	1
2	予算の執行状況	水	3
3	経 営 状 況	水	4
4	財 政 状 況	水	1 1
5	資 金 状 況	水	1 5
6	む す び	水	1 6

(新城市工業用水道事業会計)

1	業 務 実 績	工水	1
2	予算の執行状況	工水	2
3	経 営 状 況	工水	3
4	財 政 状 況	工水	9
5	資 金 状 況	工水	1 3
6	む す び	工水	1 4

(新城市下水道事業会計)

1	業 務 実 績	下水	1
2	予算の執行状況	下水	3
3	経 営 状 況	下水	4
4	財 政 状 況	下水	1 1
5	資 金 状 況	下水	1 5
6	セグメント情報	下水	1 6
7	む す び	下水	1 8

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「—」 ----- 該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 ----- 減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 ----- 比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 --- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 --- 本年度に数値がなく全額減少したもの。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2
令和 5 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 下 江 洋 行 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘
新 城 市 監 査 委 員 山 口 洋 一

令 和 4 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 新 城 市
病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

令和4年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和4年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科の14科で、診療日数は入院365日、外来243日であった。

患者延数は入院患者35,092人、外来64,328人で、入院外来合計99,420人であった。令和3年度比較では入院1,016人の増加、外来1,783人の増加で、合わせて2,799人の増加となった。

診療科別患者数が令和3年度より増加した科は、精神科、整形外科、泌尿器科で、合わせて10,373人の増加、減少した科は、内科、小児科、消化器・外科、脳神経外科等で、合わせて7,574人の減少であった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による急を要さない入院及び手術の制限等を行ったが、令和4年4月より、整形外科、泌尿器科に常勤医師が赴任したことにより、全体的には増加となった。

居住地別患者数の入院患者数は新城市27,189人、設楽町2,536人、東栄町2,512人、豊根村812人、豊川市1,189人、豊橋市356人、その他498人で、設楽町、豊橋市は減少したが、新城市、東栄町、豊根村、豊川市、その他は増加した。また、外来患者数は新城市55,219人、設楽町2,850人、東栄町1,756人、豊根村431人、豊川市2,361人、豊橋市643人、その他1,068人で、新城市、東栄町、豊川市、豊橋市は増加し、設楽町、豊根村、その他は減少した。

患者1人1日当たり診療収入は、令和3年度より、入院で7,361.7円増加、外来で1,151.9円増加した。

令和4年度末職員数は210人で、職種別では医師は増減なし、医療技術員2人の増加のほか次表のとおりである。

業務実績の推移

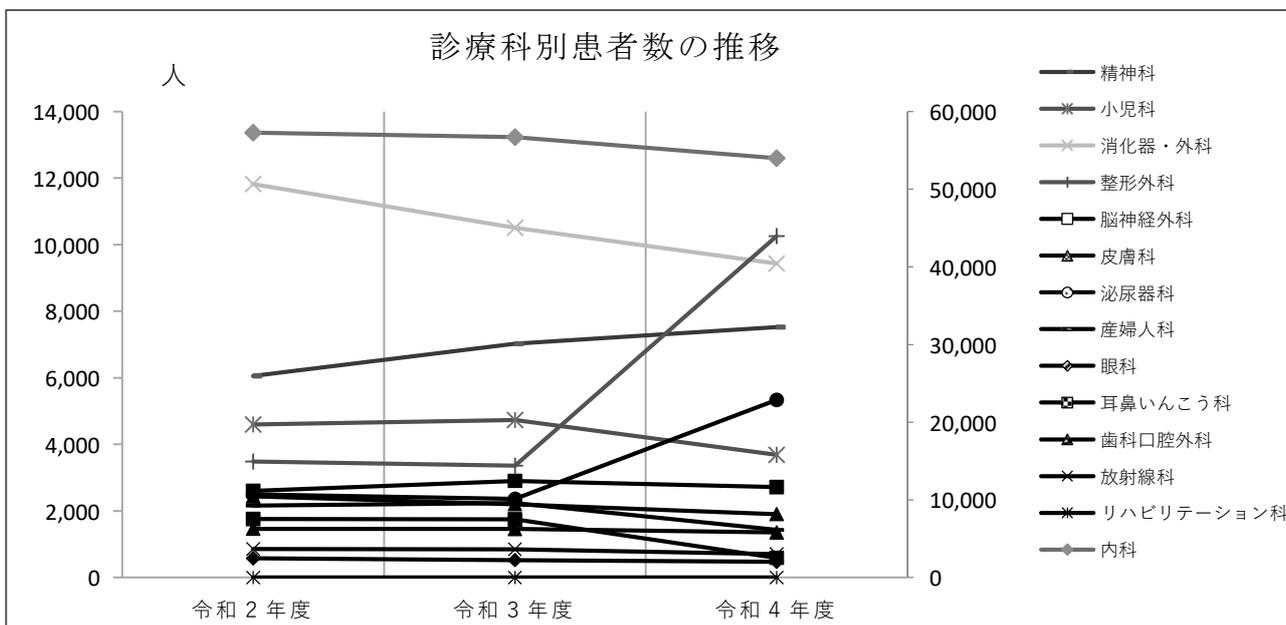
(単位：人・%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
区分						
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	35,349	34,076	35,092	1,016	103.0
	外来	62,269	62,545	64,328	1,783	102.9
	計	97,618	96,621	99,420	2,799	102.9
1日平均患者数	入院	96.8	93.4	96.1	2.7	102.9
	外来	256.3	258.5	264.7	6.2	102.4
	計	353.1	351.9	360.8	8.9	102.5
病床利用率		48.7	46.9	48.3	1.4	
職員数		214	211	210	△1	99.5
内 訳	医師	24	22	22	0	100.0
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	55	57	59	2	103.5
	看護師	108	105	101	△4	96.2
	看護助手	6	5	5	0	100.0
	事務員	20	21	22	1	104.8
医師1人1日当たり診療収入(千円)		228.8	235.8	278.0	42.2	117.9
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		50.2	47.2	59.1	11.9	125.2
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		42,898.9	41,509.2	48,870.9	7,361.7	117.7
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		15,921.3	16,254.9	17,406.8	1,151.9	107.1

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

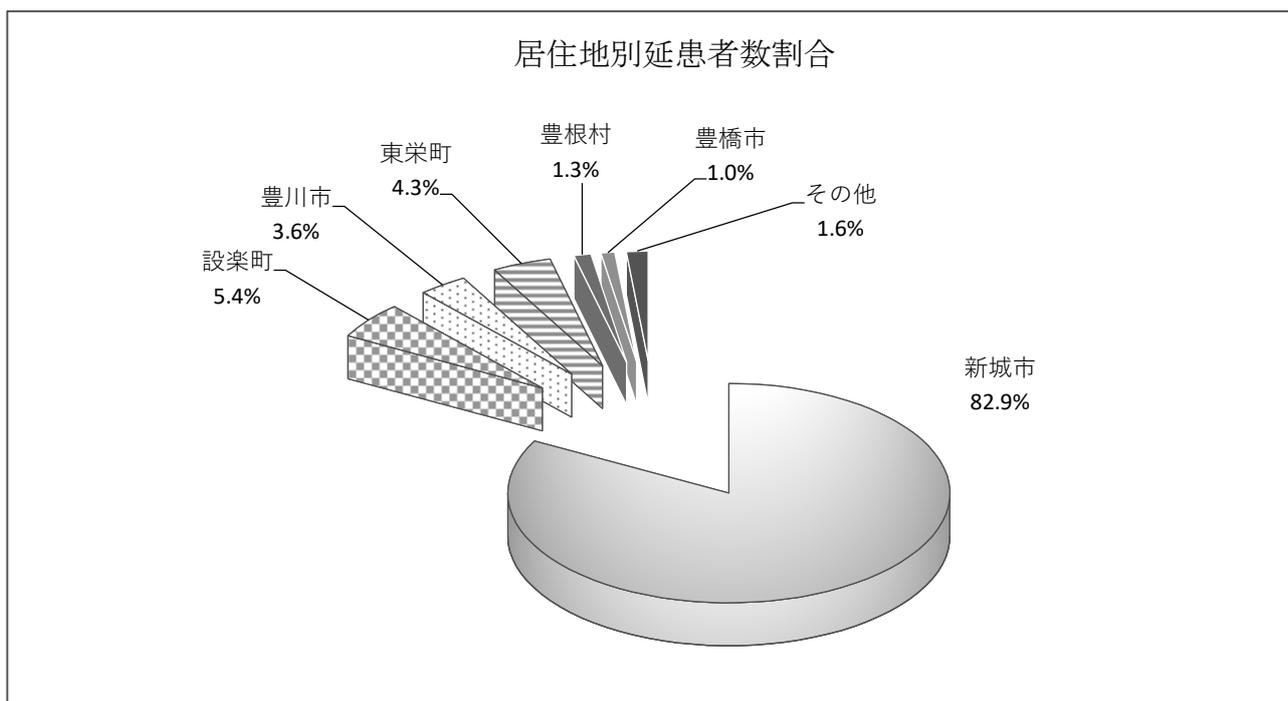
区分	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
	入院	外来					
内科	入院		30,489	30,193	25,939	△ 4,254	85.9
	外来		26,785	26,499	28,041	1,542	105.8
精神科	入院		0	0	0	0	—
	外来		6,058	7,030	7,529	499	107.1
小児科	入院		0	0	0	0	—
	外来		4,603	4,734	3,690	△ 1,044	77.9
消化器・外科	入院		4,108	3,170	2,953	△ 217	93.2
	外来		7,711	7,341	6,482	△ 859	88.3
整形外科	入院		0	0	4,608	4,608	皆増
	外来		3,489	3,359	5,650	2,291	168.2
脳神経外科	入院		143	301	0	△ 301	皆減
	外来		1,616	1,450	594	△ 856	41.0
皮膚科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1,467	1,462	1,356	△ 106	92.7
泌尿器科	入院		0	0	1,385	1,385	皆増
	外来		2,502	2,363	3,953	1,590	167.3
産婦人科	入院		8	5	1	△ 4	20.0
	外来		2,152	2,230	1,431	△ 799	64.2
眼科	入院		0	0	0	0	—
	外来		581	526	476	△ 50	90.5
耳鼻いんこう科	入院		0	0	0	0	—
	外来		2,607	2,906	2,720	△ 186	93.6
歯科口腔外科	入院		601	407	206	△ 201	50.6
	外来		1,841	1,799	1,702	△ 97	94.6
放射線科	入院		0	0	0	0	—
	外来		856	846	704	△ 142	83.2
リハビリテーション科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1	0	0	0	—
合計	入院		35,349	34,076	35,092	1,016	103.0
	外来		62,269	62,545	64,328	1,783	102.9
	計		97,618	96,621	99,420	2,799	102.9



居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
新城市	入院	28,139	26,512	27,189	677	102.6
	外来	53,863	53,870	55,219	1,349	102.5
	計	82,002	80,382	82,408	2,026	102.5
設楽町	入院	2,714	3,324	2,536	△ 788	76.3
	外来	2,927	2,902	2,850	△ 52	98.2
	計	5,641	6,226	5,386	△ 840	86.5
東栄町	入院	1,710	1,661	2,512	851	151.2
	外来	1,432	1,482	1,756	274	118.5
	計	3,142	3,143	4,268	1,125	135.8
豊根村	入院	740	688	812	124	118.0
	外来	436	475	431	△ 44	90.7
	計	1,176	1,163	1,243	80	106.9
豊川市	入院	1,143	943	1,189	246	126.1
	外来	2,304	2,164	2,361	197	109.1
	計	3,447	3,107	3,550	443	114.3
豊橋市	入院	369	460	356	△ 104	77.4
	外来	311	507	643	136	126.8
	計	680	967	999	32	103.3
その他	入院	534	488	498	10	102.0
	外来	996	1,145	1,068	△ 77	93.3
	計	1,530	1,633	1,566	△ 67	95.9
合計	入院	35,349	34,076	35,092	1,016	103.0
	外来	62,269	62,545	64,328	1,783	102.9
	計	97,618	96,621	99,420	2,799	102.9



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
病院事業収益	4,073,377,000	4,336,236,256	262,859,256	106.5
医業収益	2,957,675,000	3,062,988,677	105,313,677	103.6
医業外収益	1,115,477,000	1,271,464,283	155,987,283	114.0
特別利益	225,000	1,783,296	1,558,296	792.6

収益的収入の決算額は4,336,236,256円で、令和3年度(4,398,929,906円)と比較し62,693,650円(1.4%)の減少であった。収益全体の70.6%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び公衆衛生活動収益等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益は固定資産売却益と貸倒引当金戻入益である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,316,466,000	3,970,373,682	346,092,318	92.0
医業費用	4,234,368,000	3,902,013,208	332,354,792	92.2
医業外費用	80,793,000	68,360,474	12,432,526	84.6
特別損失	805,000	0	805,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,970,373,682円で、令和3年度(3,701,957,197円)と比較し268,416,485円(7.3%)の増加、予算額に対する執行率は92.0%であった。支出全体の98.3%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息、雑損失である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
資本的収入	370,609,000	494,296,500	123,687,500	133.4
補助金	391,000	19,443,000	19,052,000	4,972.6
負担金	268,552,000	303,615,000	35,063,000	113.1
固定資産売却代金	99,906,000	100,097,500	191,500	100.2
寄付金	100,000	517,000	417,000	517.0
その他収入	1,660,000	5,224,000	3,564,000	314.7
企業債	0	65,400,000	65,400,000	—
出資金	0	0	0	—

資本的収入の決算額は494,296,500円で、令和3年度(419,489,050円)と比較し74,807,450円(17.8%)の増加であった。負担金は一般会計からの繰入金である。

令和4年度は、南病棟空調改修工事等のため、65,400,000円の企業債の借り入れを行っている。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	978,122,000	886,243,008	0	91,878,992	90.6
建設改良費	242,288,000	176,316,684	0	65,971,316	72.8
投資	311,190,000	296,208,000	0	14,982,000	95.2
企業債償還金	424,644,000	413,718,324	0	10,925,676	97.4

資本的支出の決算額は886,243,008円で、令和3年度(601,085,678円)と比較し285,157,330円(47.4%)の増加、予算額に対する執行率は90.6%であった。建設改良費の主なものは、南病棟空調改修工事、昇降機改修工事及び超音波診断装置の購入等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額391,946,508円は、過年度損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

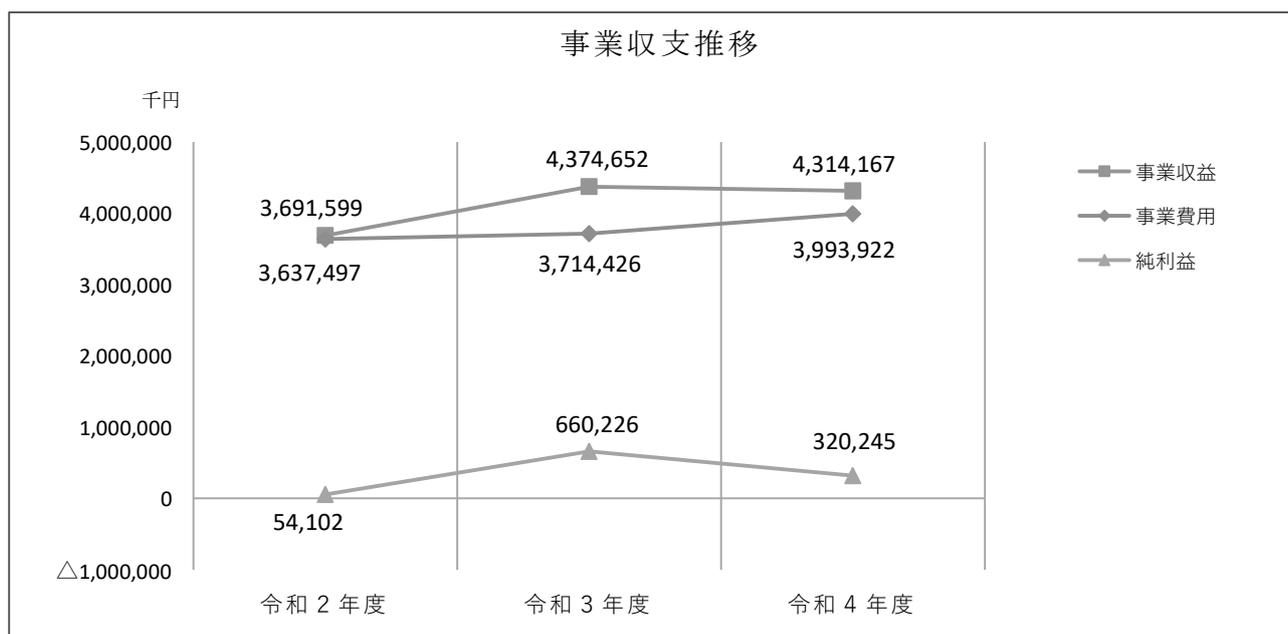
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
令和2年度		3,691,598,668	3,637,496,706	54,101,962
令和3年度		4,374,651,630	3,714,425,725	660,225,905
令和4年度		4,314,167,365	3,993,921,975	320,245,390

事業収益は前年度と比較し60,484,265円(1.4%)減収、事業費用は279,496,250円(7.5%)増加した。この結果320,245,390円の純利益を計上したが、令和3年度と比較し339,980,515円(51.5%)の減収となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県の補助金の減額が大きく影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度	医業収益	医業費用	損益
令和2年度	2,708,678,727	3,469,168,703	△ 760,489,976
令和3年度	2,651,732,198	3,551,087,097	△ 899,354,899
令和4年度	3,043,524,450	3,821,578,850	△ 778,054,400

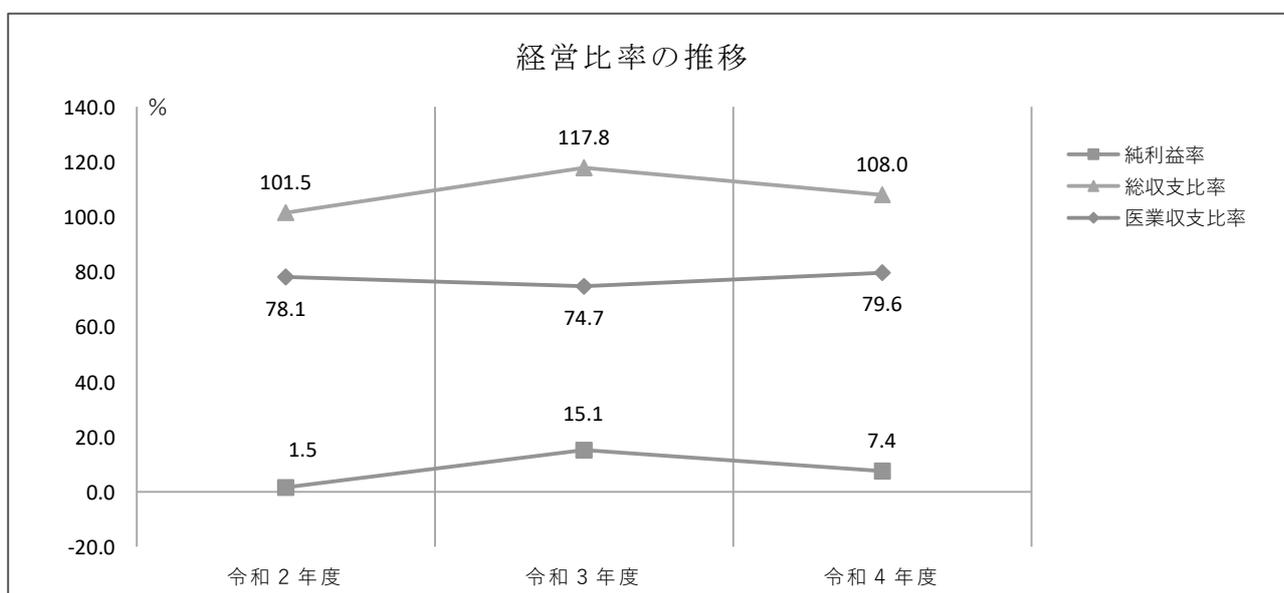
医業収益は令和3年度と比較し391,792,252円(14.8%)増収、医業費用は270,491,753円(7.6%)増加した。この結果778,054,400円の医業損失を計上したが、令和3年度比較では121,300,499円(13.5%)の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	医業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
令和2年度	1.5	101.5	78.1
令和3年度	15.1	117.8	74.7
令和4年度	7.4	108.0	79.6

当年度の純利益率は7.4%で令和3年度と比較し7.7ポイントの減少、企業の全活動を示す総収支比率は108.0%で9.8ポイントの減少、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は79.6%で4.9ポイントの増加であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

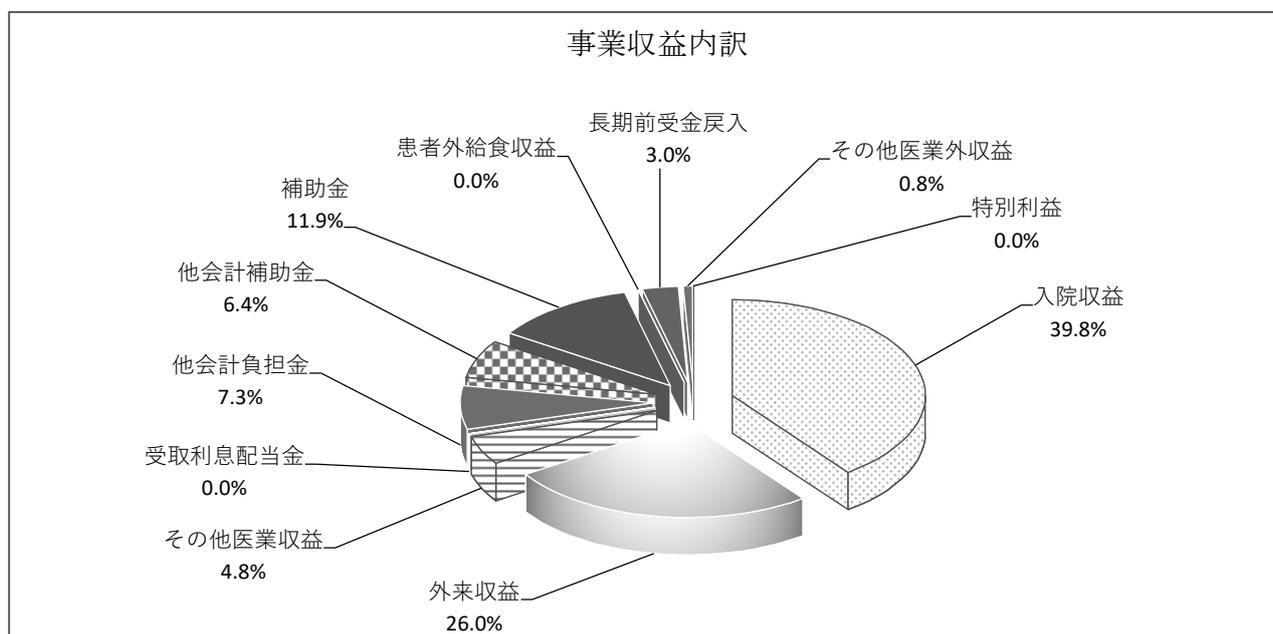
(単位：円・%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
医業収益		2,708,678,727	2,651,732,198	3,043,524,450	391,792,252	114.8
入院収益		1,516,432,594	1,414,466,732	1,714,976,576	300,509,844	121.2
外来収益		991,406,112	1,016,660,040	1,119,744,643	103,084,603	110.1
その他医業収益		200,840,021	220,605,426	208,803,231	△ 11,802,195	94.7
医業外収益		954,594,448	1,722,722,228	1,268,942,119	△ 453,780,109	73.7
受取利息配当金		2,284,599	1,613,530	1,679,000	65,470	104.1
他会計負担金		337,405,000	318,157,000	314,191,000	△ 3,966,000	98.8
他会計補助金		210,995,000	290,487,000	275,744,000	△ 14,743,000	94.9
補助金		254,120,240	946,945,925	514,294,480	△ 432,651,445	54.3
患者外給食収益		902,069	358,584	227,509	△ 131,075	63.4
長期前受金戻入		110,317,105	122,874,244	130,197,264	7,323,020	106.0
その他医業外収益		38,570,435	42,285,945	32,608,866	△ 9,677,079	77.1
特別利益		28,325,493	197,204	1,700,796	1,503,592	862.5
固定資産売却益		200,000	0	920,000	920,000	皆増
その他特別利益		28,125,493	197,204	780,796	583,592	395.9
合計		3,691,598,668	4,374,651,630	4,314,167,365	△ 60,484,265	98.6

事業収益は4,314,167,365円で、前年度と比較し60,484,265円（1.4%）の減収であった。医業収益391,792,252円（14.8%）の増収は、入院収益、外来収益が増加したことによるものである。

医業外収益453,780,109円（26.3%）の減収は、国・県からの補助金の減少が大きかったことによるものである。

特別利益1,503,592円（762.5%）の増収は、固定資産売却益の純増とその他長期前受金戻入の増加によるものである。

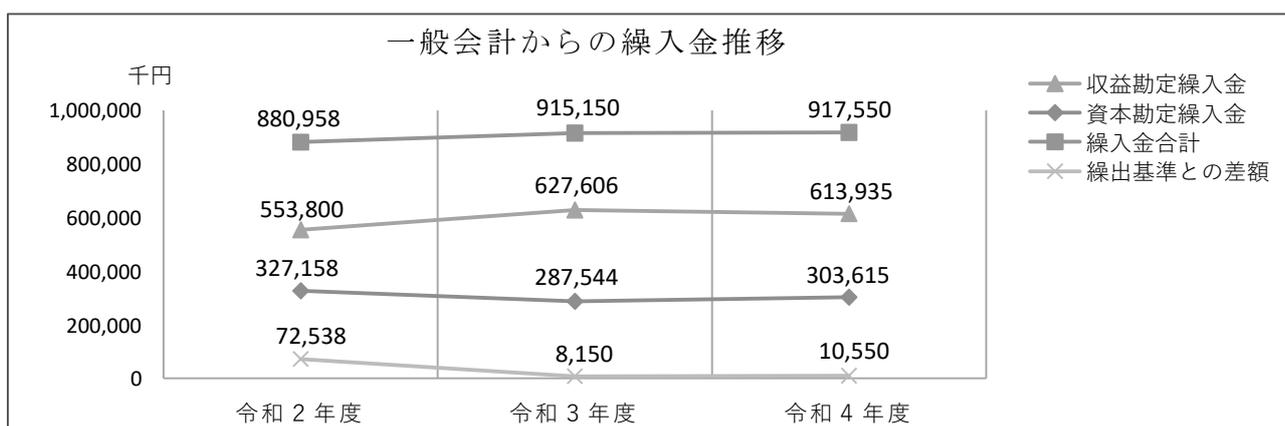


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
項目						
収益 勘定 繰入金	救急病院	0	0	0	0	—
	保健衛生行政	5,400	18,962	24,000	5,038	126.6
	その他(医業収益)	0	0	6,920	6,920	皆増
	研究研修費	3,718	2,762	5,515	2,753	199.7
	共済追加費用	16,419	14,606	13,266	△1,340	90.8
	基礎年金拠出金 公的負担経費	53,787	51,080	53,152	2,072	104.1
	児童手当	10,435	9,598	8,849	△749	92.2
	院内保育所	11,547	10,335	13,332	2,997	129.0
	医師確保	115,089	202,106	174,710	△27,396	86.4
	改革プラン	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応 経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	27,537	20,372	13,082	△7,290	64.2
	へき地医療	0	0	0	0	—
	リハビリテーション医療	37,739	38,800	45,943	7,143	118.4
	高度医療	0	0	0	0	—
	小児医療	32,632	28,059	29,287	1,228	104.4
	不採算地区中核病院	239,497	229,926	224,999	△4,927	97.9
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	0	1,000	880	△120	88.0
	計	553,800	627,606	613,935	△13,671	97.8
資本 勘定 繰入金	建設改良 (建設改良費)	10,000	40,325	255,341	215,016	633.2
	建設改良(元金)	235,023	240,069	45,524	△194,545	19.0
	その他(出資金)	82,135	7,150	2,750	△4,400	38.5
	計	327,158	287,544	303,615	16,071	105.6
合計	880,958	915,150	917,550	2,400	100.3	
繰出基準額	808,420	907,000	907,000	0	100.0	
繰出基準との差額	72,538	8,150	10,550	2,400	129.4	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

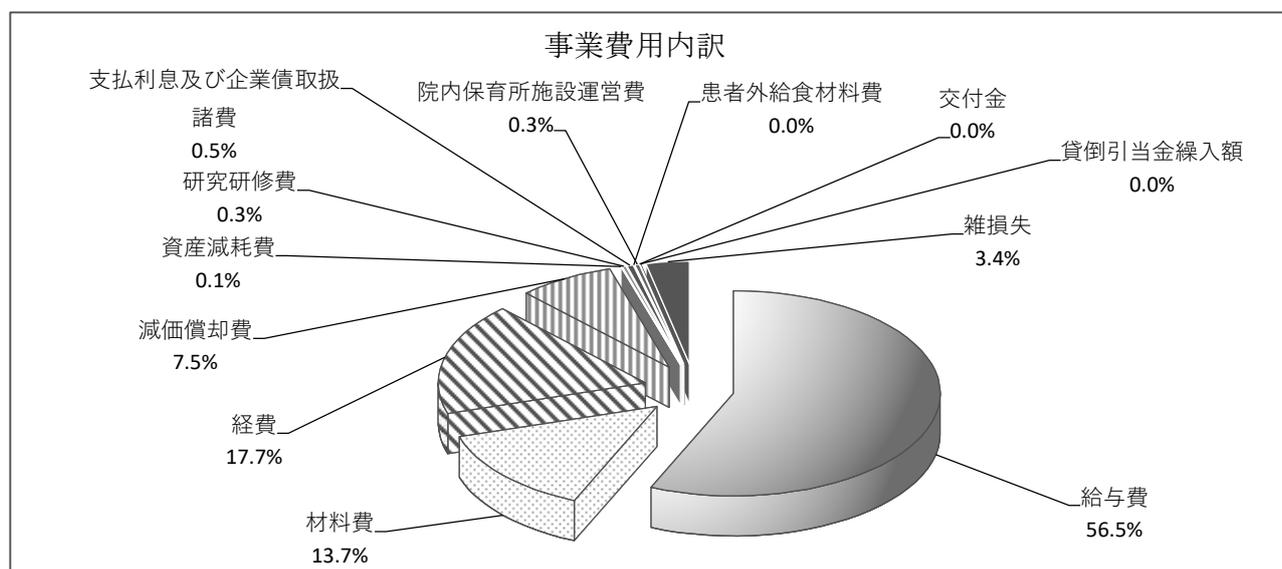
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
医業費用	3,469,168,703	3,551,087,097	3,821,578,850	270,491,753	107.6
給与費	2,169,321,223	2,191,195,268	2,257,923,695	66,728,427	103.0
材料費	413,256,249	439,891,671	545,553,182	105,661,511	124.0
経費	595,472,772	622,578,354	705,984,586	83,406,232	113.4
減価償却費	280,361,840	288,046,619	299,324,030	11,277,411	103.9
資産減耗費	3,162,479	3,528,500	2,490,996	△ 1,037,504	70.6
研究研修費	7,594,140	5,846,685	10,302,361	4,455,676	176.2
医業外費用	168,328,003	163,338,628	172,343,125	9,004,497	105.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	41,340,490	30,577,262	19,651,853	△ 10,925,409	64.3
患者外給食材料費	1,580,136	1,525,924	1,799,696	273,772	117.9
院内保育所施設運営 費	11,007,543	10,830,556	13,828,908	2,998,352	127.7
交付金	228,000	152,000	114,000	△ 38,000	75.0
貸倒引当金繰入額	1,800,000	3,600,000	1,800,000	△ 1,800,000	50.0
雑損失	112,371,834	116,652,886	135,148,668	18,495,782	115.9
特別損失	0	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合計	3,637,496,706	3,714,425,725	3,993,921,975	279,496,250	107.5

事業費用は3,993,921,975円で、令和3年度と比較し279,496,250円（7.5%）増加した。医業費用270,491,753円（7.6%）の増加は、資産減耗費が減少したものの、その他はすべてが増加したことによるもの。

医業外費用9,004,497円（5.5%）の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことによるもの。



給与費、材料費を用途別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

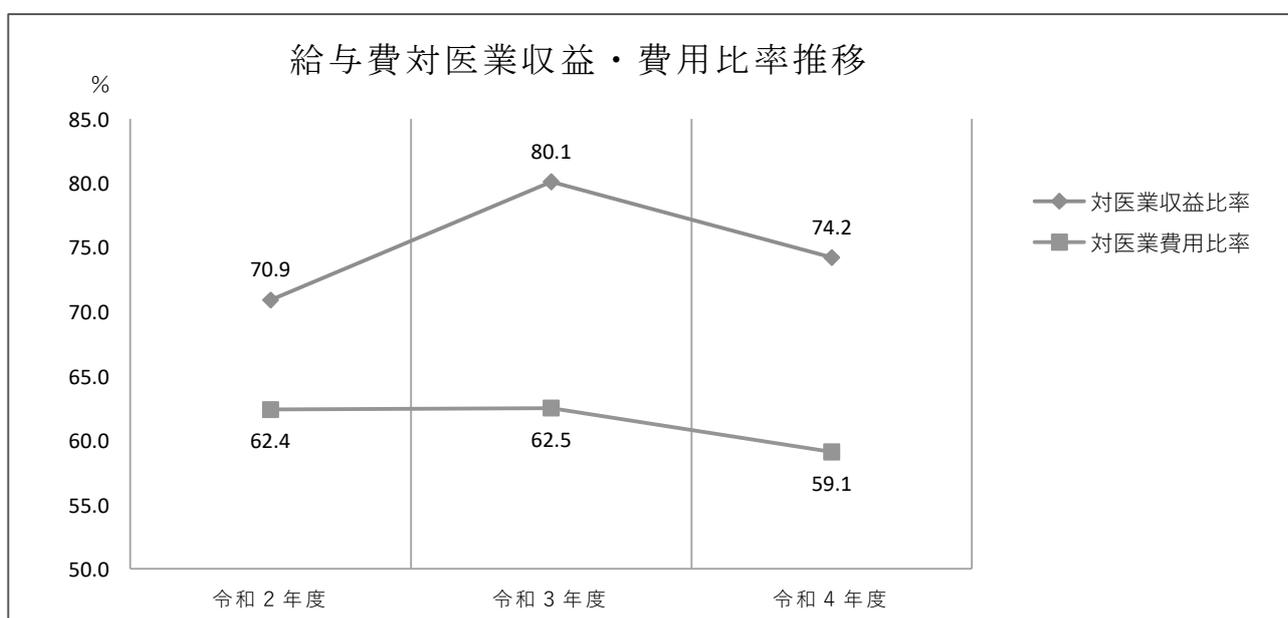
科目		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
給与費	給料		843,352,369	832,726,946	831,798,641	△ 928,305	99.9
	手当		621,487,245	627,940,881	652,809,306	24,868,425	104.0
	賃金		—	—	—	—	—
	報酬		208,591,557	208,716,181	225,591,067	16,874,886	108.1
	法定福利費		275,934,550	276,175,657	275,043,052	△ 1,132,605	99.6
	退職給付費		91,622,724	121,322,659	146,530,277	25,207,618	120.8
	賞与引当金繰入額		108,764,044	105,171,503	106,474,775	1,303,272	101.2
	法定福利費引当金繰入額		19,568,734	19,141,441	19,676,577	535,136	102.8
合計			2,169,321,223	2,191,195,268	2,257,923,695	66,728,427	103.0
材料費	薬品費		256,934,502	276,503,024	331,893,247	55,390,223	120.0
	診療材料費		136,078,962	140,161,934	189,376,639	49,214,705	135.1
	給食材料費		19,222,045	20,001,993	20,773,146	771,153	103.9
	医療消耗備品費		1,020,740	3,224,720	3,510,150	285,430	108.9
合計			413,256,249	439,891,671	545,553,182	105,661,511	124.0

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
給与費		2,202,102,722	2,169,321,223	2,257,923,695	88,602,472	104.1
医業収益		3,107,103,206	2,708,678,727	3,043,524,450	334,845,723	112.4
医業費用		3,531,412,719	3,469,168,703	3,821,578,850	352,410,147	110.2
対医業収益比率		70.9	80.1	74.2	△ 5.9	
対医業費用比率		62.4	62.5	59.1	△ 3.4	

給与費の増加に対し、医業収益、医業費用は共に増加し、これにより対医業収益比率は74.2%で5.9ポイント減少した。対医業費用比率は59.1%で3.4ポイント減少と過去3年間では低い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産		3,537,572,209	3,434,178,306	3,477,882,322	43,704,016
流動資産		3,125,644,792	3,788,593,954	3,984,193,515	195,599,561
合計		6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577

資産総額は7,462,075,837円で、令和3年度と比較し239,303,577円(3.3%)増加した。資産の構成は固定資産46.6%、流動資産53.4%で、固定資産で43,704,016円(1.3%)増加、流動資産で195,599,561円(5.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
負債	固定負債	1,697,477,801	1,442,932,909	1,295,005,757	△147,927,152
	流動負債	863,756,673	840,807,113	714,414,716	△126,392,397
	繰延収益	364,988,861	541,812,667	735,190,403	193,377,736
	計	2,926,223,335	2,825,552,689	2,744,610,876	△80,941,813
資本	資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
	剰余金	△2,671,816,048	△2,011,590,143	△1,691,344,753	320,245,390
	計	3,736,993,666	4,397,219,571	4,717,464,961	320,245,390
負債資本合計	6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577	

負債資本合計は7,462,075,837円で、構成比は負債36.8%、資本63.2%で、令和3年度と比較し負債で80,941,813円(2.9%)減少、資本で320,245,390円(7.3%)増加した。内訳は固定負債147,927,152円(10.3%)減少、流動負債126,392,397円(15.0%)減少、繰延収益193,377,736円(35.7%)増加、資本金は増減なし、剰余金320,245,390円(15.9%)増加であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高		1,513,329,263	1,251,179,905	981,965,259	△269,214,646
借入高		114,100,000	117,100,000	65,400,000	△51,700,000
償還高		376,249,358	386,314,646	413,718,324	27,403,678
期末現在高		1,251,179,905	981,965,259	633,646,935	△348,318,324

企業債は市民病院整備事業(増改築工事、改修工事、医療機器の購入)に係る起債である。

令和4年度の借り入れは、南病棟空調機改修工事に係る1件である。償還高は413,718,324円、期末未償還残高は633,646,935円となり、35.5%減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借			方	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	
1 固定資産	3,537,572,209	3,434,178,306	3,477,882,322	43,704,016	
有形固定資産	3,157,048,339	3,048,089,939	2,903,955,421	△ 144,134,518	
土地	65,675,755	65,675,755	65,675,755	0	
建物	2,055,395,620	1,926,203,908	1,797,091,020	△ 129,112,888	
建物附属設備	312,245,117	325,407,362	480,032,793	154,625,431	
構築物	37,230,847	34,655,289	32,079,731	△ 2,575,558	
器械備品	633,409,556	605,740,426	517,147,115	△ 88,593,311	
車両	1,769,544	2,767,890	2,377,650	△ 390,240	
リース資産	18,812,808	14,330,217	9,551,357	△ 4,778,860	
建設仮勘定	32,509,092	73,309,092	0	△ 73,309,092	
無形固定資産	9,131,533	11,547,022	8,615,514	△ 2,931,508	
ソフトウェア	6,000,409	5,040,409	4,080,409	△ 960,000	
リース資産	3,131,124	2,435,319	1,739,514	△ 695,805	
その他無形固定資産	—	4,071,294	2,795,591	△ 1,275,703	
投資その他の資産	371,392,337	374,541,345	565,311,387	190,770,042	
投資有価証券	99,905,000	99,905,000	289,863,000	189,958,000	
長期貸付金	23,250,000	20,600,000	22,050,000	1,450,000	
貸倒引当金	△ 7,200,000	△ 5,400,000	△ 7,200,000	△ 1,800,000	
長期前払消費税	254,069,337	258,188,345	259,679,387	1,491,042	
破産更生債権等	5,784,453	5,155,621	7,342,292	2,186,671	
貸倒引当金	△ 5,784,453	△ 5,155,621	△ 7,342,292	△ 2,186,671	
その他の投資 その他の資産	1,368,000	1,248,000	919,000	△ 329,000	
2 流動資産	3,125,644,792	3,788,593,954	3,984,193,515	195,599,561	
現金預金	2,353,075,471	2,816,283,410	3,071,704,562	255,421,152	
未収金	733,831,968	930,250,880	865,339,493	△ 64,911,387	
貸倒引当金	△ 1,349,915	△ 2,335,377	△ 1,554,581	780,796	
有価証券	0	0	0	0	
貯蔵品	40,087,268	44,395,041	48,704,041	4,309,000	
前払金	0	0	0	0	
その他流動資産	0	0	0	0	
資産合計	6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577	

(単位：円)

科目	貸 方			対令和3年度増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
3 固定負債	1,697,477,801	1,442,932,909	1,295,005,757	△ 147,927,152
企業債	867,305,259	572,334,435	402,436,789	△ 169,897,646
リース債務	17,617,757	11,702,563	7,089,302	△ 4,613,261
引当金	812,554,785	858,895,911	885,479,666	26,583,755
退職給付引当金	775,786,096	831,257,222	861,920,977	30,663,755
修繕引当金	36,768,689	27,638,689	23,558,689	△ 4,080,000
4 流動負債	863,756,673	840,807,113	714,414,716	△ 126,392,397
企業債	383,874,646	409,630,824	231,210,146	△ 178,420,678
リース債務	5,914,602	5,915,194	4,613,261	△ 1,301,933
未払金	296,940,636	251,260,939	303,574,092	52,313,153
引当金	128,332,778	124,312,944	126,151,352	1,838,408
賞与引当金	108,764,044	105,171,503	106,474,775	1,303,272
法定福利費引当金	19,568,734	19,141,441	19,676,577	535,136
その他流動負債	48,694,011	49,687,212	48,865,865	△ 821,347
5 繰延収益	364,988,861	541,812,667	735,190,403	193,377,736
長期前受金	2,023,818,642	2,323,516,692	2,647,091,692	323,575,000
収益化累計額	△ 1,658,829,781	△ 1,781,704,025	△ 1,911,901,289	△ 130,197,264
負債合計	2,926,223,335	2,825,552,689	2,744,610,876	△ 80,941,813
6 資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
7 剰余金	△ 2,671,816,048	△ 2,011,590,143	△ 1,691,344,753	320,245,390
資本剰余金	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	△ 2,674,408,672	△ 2,014,182,767	△ 1,693,937,377	320,245,390
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	2,800,591,925	2,140,366,020	1,820,120,630	△ 320,245,390
資本合計	3,736,993,666	4,397,219,571	4,717,464,961	320,245,390
負債・資本合計	6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
自己資本構成比率		61.6	68.4	73.1	4.7
固定資産対長期資本比率		61.0	53.8	51.5	△ 2.3
固定資産構成比率		53.1	47.5	46.6	△ 0.9
流動比率		361.9	450.6	557.7	107.1
現金預金比率		272.4	334.9	430.0	95.1

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

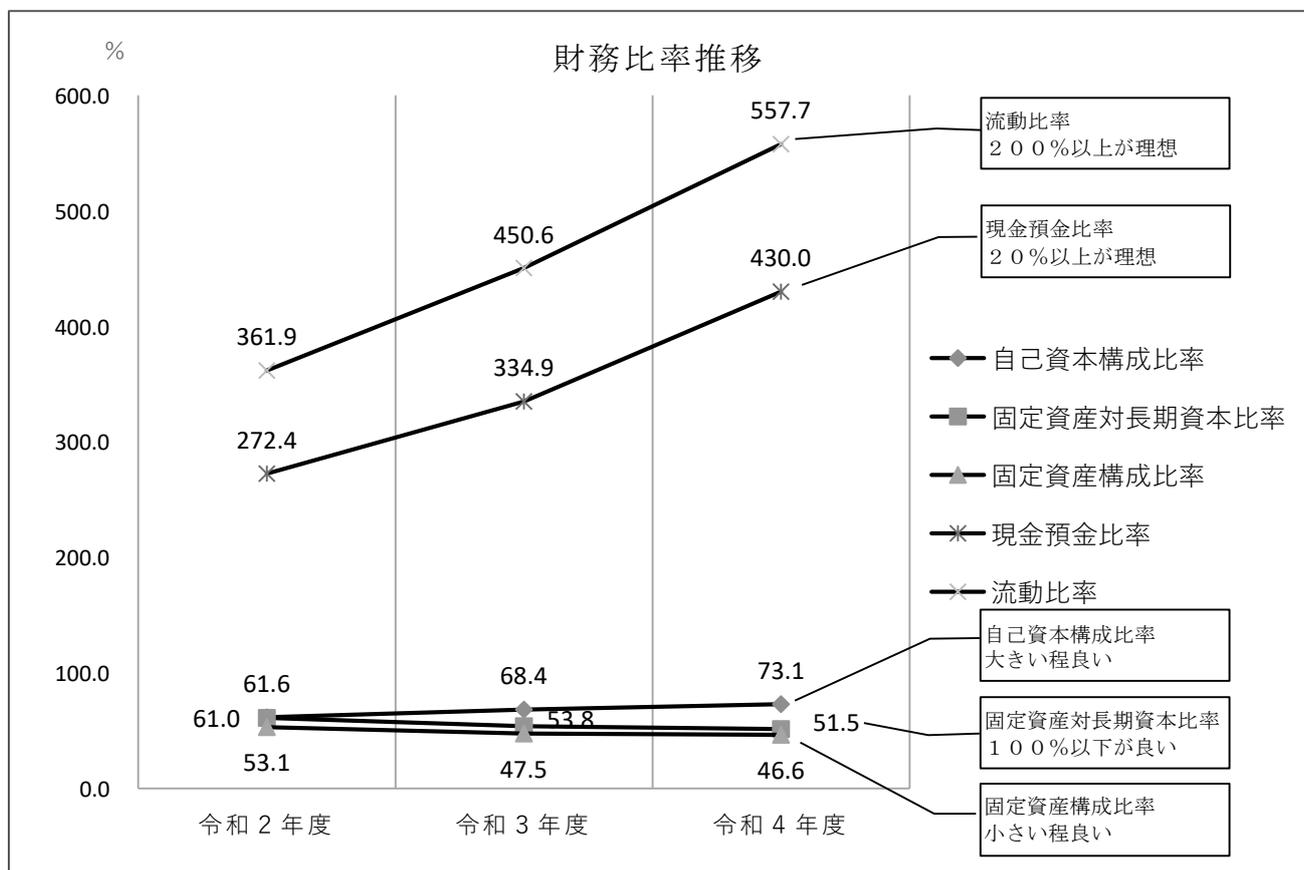
自己資本構成比率は73.1%で、令和3年度と比較し4.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は51.5%で、2.3ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は46.6%で、0.9ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は557.7%で、107.1ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は430.0%で、95.1ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	62,000,682	597,146,020	622,280,799	25,134,779
当年度純利益(△は損失)	54,101,962	660,225,905	320,245,390	△ 339,980,515
減価償却費	280,361,840	287,507,913	299,324,030	11,816,117
長期前払消費税償却	12,374,190	12,703,466	12,909,417	205,951
修学金返還免除額	3,600,000	5,400,000	0	△ 5,400,000
固定資産除却費	7,362,479	3,528,500	3,490,996	△ 37,504
固定資産売却損益(△は益)	△ 220,000	0	△ 920,000	△ 920,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,147,422	55,471,126	30,663,755	△ 24,807,371
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 30,359,000	△ 9,130,000	△ 4,080,000	5,050,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,093,730	△ 1,443,370	3,205,875	4,649,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,344,577	△ 3,592,541	1,303,272	4,895,813
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 838,070	△ 427,293	535,136	962,429
長期前受金戻入額	△ 138,422,848	△ 122,874,244	△ 130,197,264	△ 7,323,020
受取利息及び受取配当金	△ 1,684,599	△ 1,013,530	△ 1,079,000	△ 65,470
支払利息	41,340,490	30,577,262	19,651,853	△ 10,925,409
未収金の増減額(△は増加)	△ 150,606,965	△ 196,418,912	64,911,387	261,330,299
未払金の増減額(△は減少)	34,123,121	△ 74,296,784	43,430,946	117,727,730
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 4,723,135	△ 4,307,773	△ 4,309,000	△ 1,227
破産更生債権等の増減額(△は増加)	273,980	628,832	△ 2,186,671	△ 2,815,503
その他	15,558,372	△ 15,829,273	△ 16,046,806	△ 217,533
小 計	101,656,088	626,709,284	640,853,316	14,144,032
利息及び配当金の受取額	1,684,599	1,013,530	1,079,000	65,470
利息の支払額	△ 41,340,005	△ 30,576,794	△ 19,651,517	10,925,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	145,353,191	139,869,728	△ 13,947,700	△ 153,817,428
有形固定資産の売却による収入	220,000	0	825,000	825,000
有形固定資産の取得による支出	△ 160,032,049	△ 157,198,322	△ 147,363,700	9,834,622
投資有価証券の売却による収入	0	0	100,000,000	100,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	0	△ 289,863,000	△ 289,863,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,600,000	△ 5,100,000	△ 6,300,000	△ 1,200,000
長期貸付金の回収による収入	6,400,000	2,350,000	4,850,000	2,500,000
国庫補助金等による収入	60,352,240	11,700,300	19,443,000	7,742,700
寄附金による収入	0	453,750	517,000	63,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	245,023,000	287,544,000	303,615,000	16,071,000
その他投資の取得による支出	△ 308,000	△ 221,000	△ 45,000	176,000
その他投資の回収による収入	298,000	341,000	374,000	33,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,114,205	△ 273,807,809	△ 352,911,947	△ 79,104,138
建設改良企業債による収入	114,100,000	117,100,000	65,400,000	△ 51,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 376,249,358	△ 386,314,646	△ 413,718,324	△ 27,403,678
リース債務の支払による支出	△ 5,099,847	△ 4,593,163	△ 4,593,623	△ 460
他会計からの出資による収入	82,135,000	0	0	0
4 資金増加(減少)額	22,239,668	463,207,939	255,421,152	△ 207,786,787
5 資金期首残高	2,330,835,803	2,353,075,471	2,816,283,410	463,207,939
6 資金期末残高	2,353,075,471	2,816,283,410	3,071,704,562	255,421,152

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和4年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入院の制限等があったものの、入院収益、外来収益ともに整形外科及び泌尿器科に常勤医師が赴任したこと等により増収となった。しかし、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県補助金の減額により、経営状況への影響を受けた。収支状況については、事業収益4,314,167千円（令和3年度対比60,484千円減収）に対し、事業費用3,993,922千円（279,496千円増加）で、差引き320,245千円（339,981千円減収）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は1,820,121千円となった。

内訳は、事業収益の70.5%を占める医業収益では入院収益、外来収益が大きく増収となり、その他医業収益が減収となったことにより3,043,524千円（391,792千円増収）、医業外収益で1,268,942千円（453,780千円減収）、特別利益で1,701千円（1,504千円増収）であった。一方、事業費用の95.7%を占める医業費用は資産減耗費が減少した以外はすべて増加し、3,821,579千円（270,492千円増加）、医業外費用で172,343千円（9,004千円増加）、事業費用全体では令和3年度比279,496千円増加となった。

資産総額は7,462,076千円（239,304千円増加）、負債総額は2,744,611千円（80,942千円減少）、資本総額は4,717,465千円（320,245千円増加）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で613,935千円（13,671千円減収）、資本的収入で303,615千円（16,071千円増収）、合計917,550千円（2,400千円増収）が繰り入れられた。

患者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による入院制限の影響はあったものの約2,800人程増加したが、最終的な収支では令和3年度を下回る純利益となった。コロナ禍の終息はいまだ見通せないところではあるが、感染症対策と合わせて、今後も経営の安定化のために医師の確保と定着化に継続して取り組んでいくことが必要である。

また、資本的支出では、南病棟空調改修工事、昇降機改修工事の施工、超音波診断装置の購入等が行われ病院施設、設備の機能維持が図られた。

市民病院を取り巻く状況は、人口減少、医師不足等に、新型コロナウイルス感染症医療への対応が加わり、非常に厳しい状況が続いてきた。このような中、東三河北部地域の基幹病院として、医療体制の充実を図り、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営に引き続き努力されたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6・1・2
令和 5年 8月18日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 原 義 弘
新城市監査委員 山 口 洋 一

令和4年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び
新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度新城市
水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計の決算について
審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度新城市水道事業会計決算

令和4年度新城市工業用水道事業会計決算

令和4年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の水道事業の実績は、給水人口42,906人で令和3年度と比較して810人(1.9%)減少、給水件数19,235件で30件(0.2%)の増加であった。行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微増となった。

年間配水量は6,347,606[㎥](1日平均17,391[㎥])で164,945[㎥](2.5%)減少した。有収水量は4,913,656[㎥](1日平均13,462[㎥])で87,747[㎥](1.8%)減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は77.4%(0.6ポイント増加)となった。

愛知県営水道からの受水量は2,266,126[㎥](1日平均6,209[㎥])で104,650[㎥](4.4%)減少し、依存率は35.7%(0.7ポイント減少)となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では、新規加入による給水拡張関連などの配水管布設工事3か所において管路新設工事等を施工した。配水設備改良事業では、日吉地内ほかで配水管布設替工事など12か所の管路布設替工事等を施工した。施設改良では八名井浄水場施設改良工事など10か所の工事を施工した。下吉田地内、布里地内で水管橋塗装工事を施工した。また、第7期拡張事業では、下吉田浄水場ほかにおいて水道施設耐震補強工事など3か所で工事を施工した。

業務実績の状況

区分		年度			対令和3年度増減	対令和3年度比
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
年度末給水件数(件)		19,120	19,205	19,235	30	100.2
年度末給水人口(人)		44,515	43,716	42,906	△810	98.1
計画給水人口(人)		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口(人)		44,937	44,136	43,304	△832	98.1
普及率	計画給水人口(%)	96.6	94.8	93.1	△1.7	
	行政区域内人口(%)	99.1	99.0	99.1	0.1	
管路延長(m)		664,802	665,028	664,683	△345	99.9
配水量(㎥)		6,461,915	6,512,551	6,347,606	△164,945	97.5
有収水量(㎥)		5,015,746	5,001,403	4,913,656	△87,747	98.2
県営水道受水量(㎥)		2,329,607	2,370,776	2,266,126	△104,650	95.6
県営水道依存率(%)		36.1	36.4	35.7	△0.7	
1人1日平均有収水量(ℓ)		309	313	314	1.0	100.3
有収率(%)		77.6	76.8	77.4	0.6	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
1日配水能力 (m ³)		27,062	27,062	27,062			
1日最大配水量 (m ³)		21,237	19,450	18,996			
1日平均配水量 (m ³)		17,704	17,843	17,391			
施設利用率 (%)		65.4	65.9	64.3	60.3	60.3	70.9
負荷率 (%)		83.4	91.7	91.6	84.7	89.8	91.6
最大稼働率 (%)		78.5	71.9	70.2	71.3	67.1	77.5

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

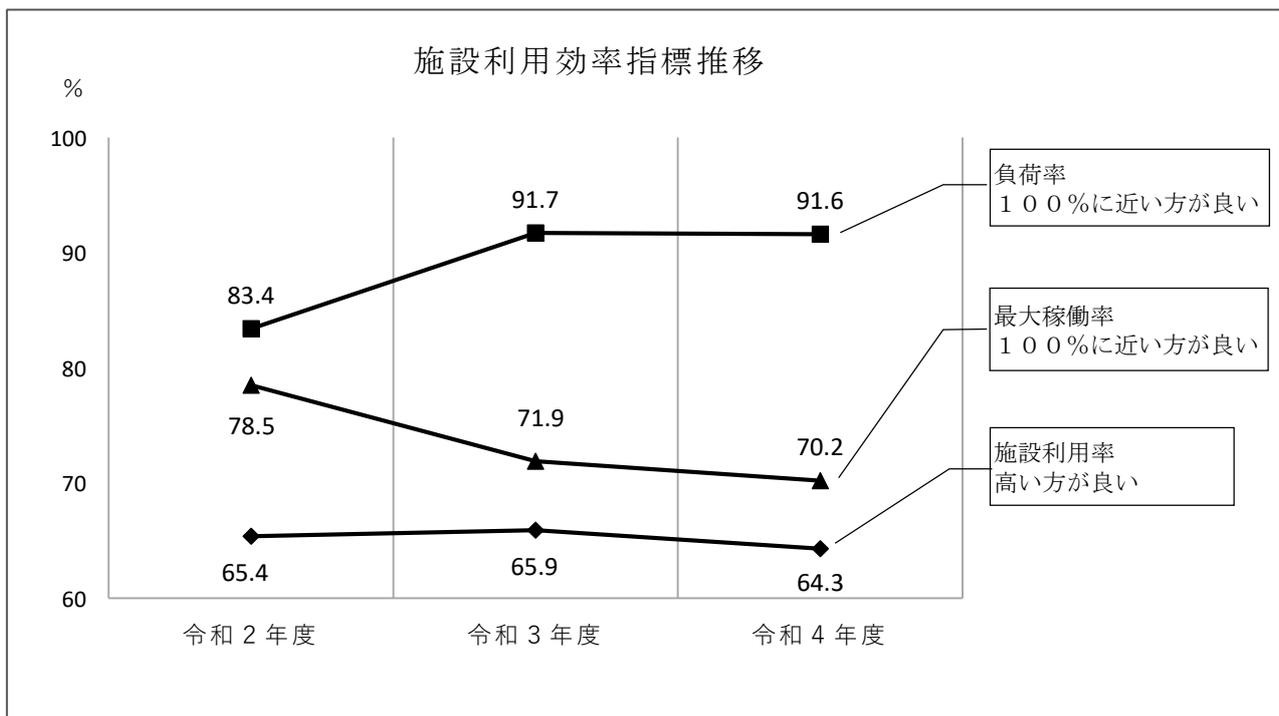
令和4年度の1日配水能力は27,062m³（前年度同数）で、これに対する1日平均配水量は17,391m³で、1日最大配水量は1月26日に記録した18,996m³である。

施設利用率は64.3%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は91.6%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は70.2%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、施設利用率において全国同規模、全国平均を上回っているが、県内平均値より7.3ポイント低くなっている。最大稼働率においては全国平均をやや上回っている。全体としては、良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算の執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,565,051,000	1,541,427,271	△23,623,729	98.5
営業収益	1,100,519,000	1,075,381,713	△25,137,287	97.7
営業外収益	464,529,000	466,045,558	1,516,558	100.3
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,541,427,271円で、予算額に対し23,623,729円の減少、収入率は98.5%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,651,804,000	1,512,016,723	139,787,277	91.5
営業費用	1,562,530,000	1,433,656,544	128,873,456	91.8
営業外費用	87,764,000	76,853,881	10,910,119	87.6
特別損失	1,510,000	1,506,298	3,702	99.8

収益的支出の決算額は1,512,016,723円で、予算額に対し不用額139,787,277円、執行率は91.5%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料と動力費、配水及び給水費の委託料、総係費の委託料及び減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	610,191,000	520,069,087	△90,121,913	85.2
工事負担金	12,800,000	994,922	△11,805,078	7.8
加入分担金	16,995,000	10,149,700	△6,845,300	59.7
補助金及び補償金	35,153,000	17,582,000	△17,571,000	50.0
出資金	190,843,000	181,142,465	△9,700,535	94.9
企業債	354,400,000	310,200,000	△44,200,000	87.5

資本的収入の決算額は520,069,087円で、予算額に対し90,121,913円減少、収入率は85.2%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業及び第7期拡張事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	令和5年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,171,598,000	1,075,486,881	13,000,000	83,111,119	91.8
建設改良費	677,535,000	581,425,575	13,000,000	83,109,425	85.8
企業債償還金	493,314,000	493,313,125	0	875	100.0
補助金返還金	749,000	748,181	0	819	99.9

資本的支出の決算額は1,075,486,881円で、予算額に対し不用額83,111,119円、執行率は91.8%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額555,417,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,523,874円、過年度分損益勘定留保資金372,078,472円、当年度分損益勘定留保資金133,815,448円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

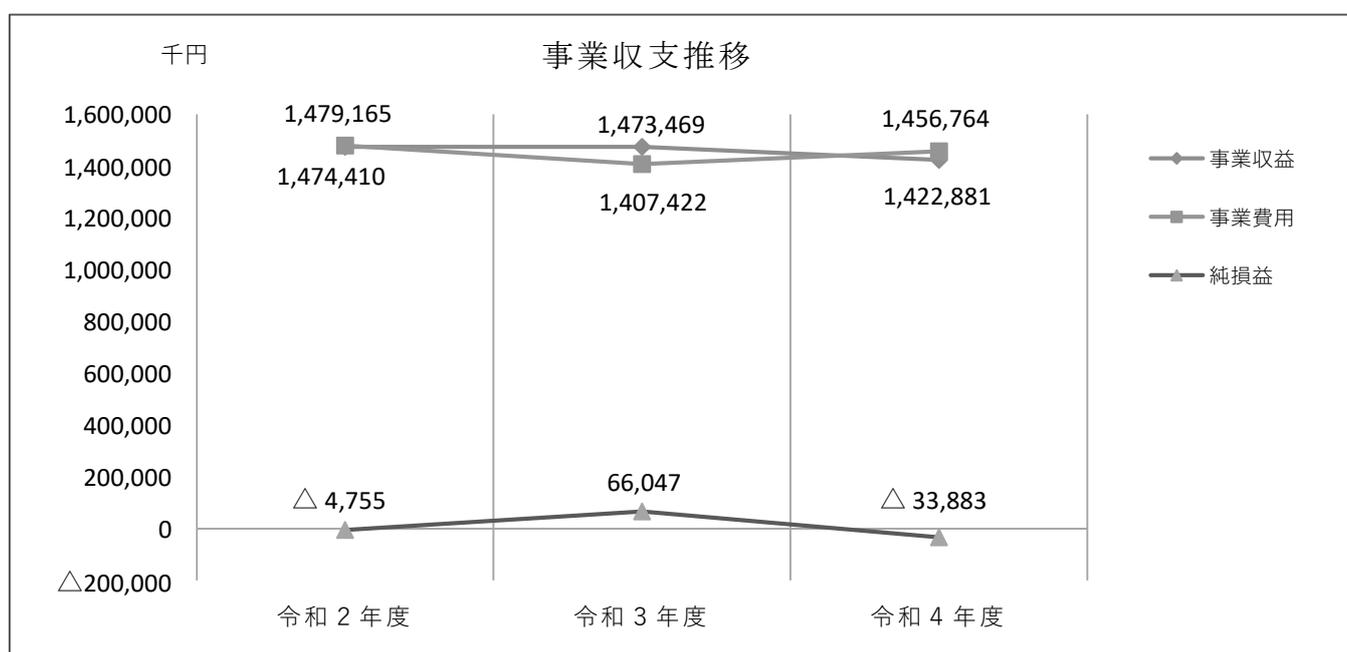
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	区分	事業収益	事業費用	純損益
令和2年度		1,474,410,331	1,479,165,115	△4,754,784
令和3年度		1,473,469,481	1,407,422,352	66,047,129
令和4年度		1,422,881,160	1,456,764,265	△33,883,105

令和4年度の事業収益は1,422,881,160円、事業費用は1,456,764,265円で、この結果33,883,105円の純損失を計上し、令和3年度との比較で99,930,234円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和2年度		969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066
令和3年度		987,330,697	1,323,968,325	△336,637,628
令和4年度		979,641,812	1,377,823,506	△398,181,694

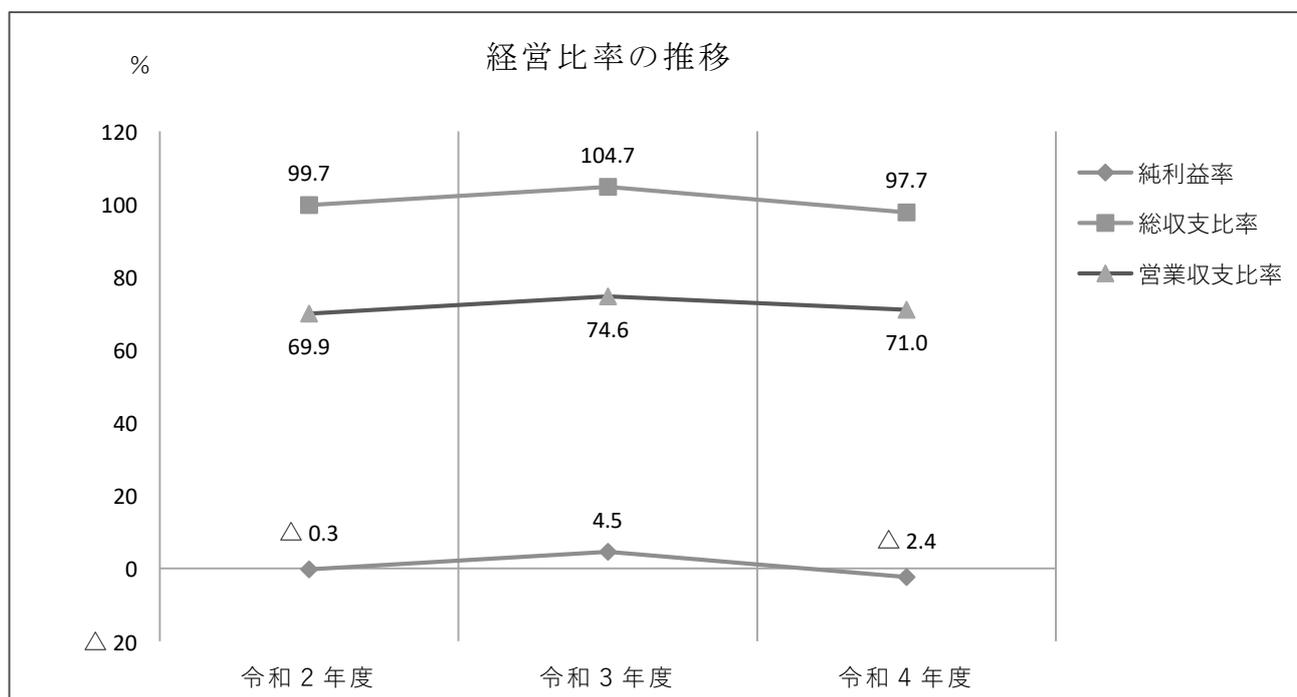
営業収益は979,641,812円、営業費用は1,377,823,506円で、この結果398,181,694円の営業損失となり、令和3年度との比較では61,544,066円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率		総収支比率		営業収支比率	
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
令和2年度		△0.3		99.7		69.9
令和3年度		4.5		104.7		74.6
令和4年度		△2.4		97.7		71.0

令和4年度の純利益率は△2.4%で、令和3年度と比較し6.9ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は97.7%で7.0ポイント減少、営業成績のバロメーターである営業収支比率は71.0%で3.6ポイント減少した。



(2) 事業収益

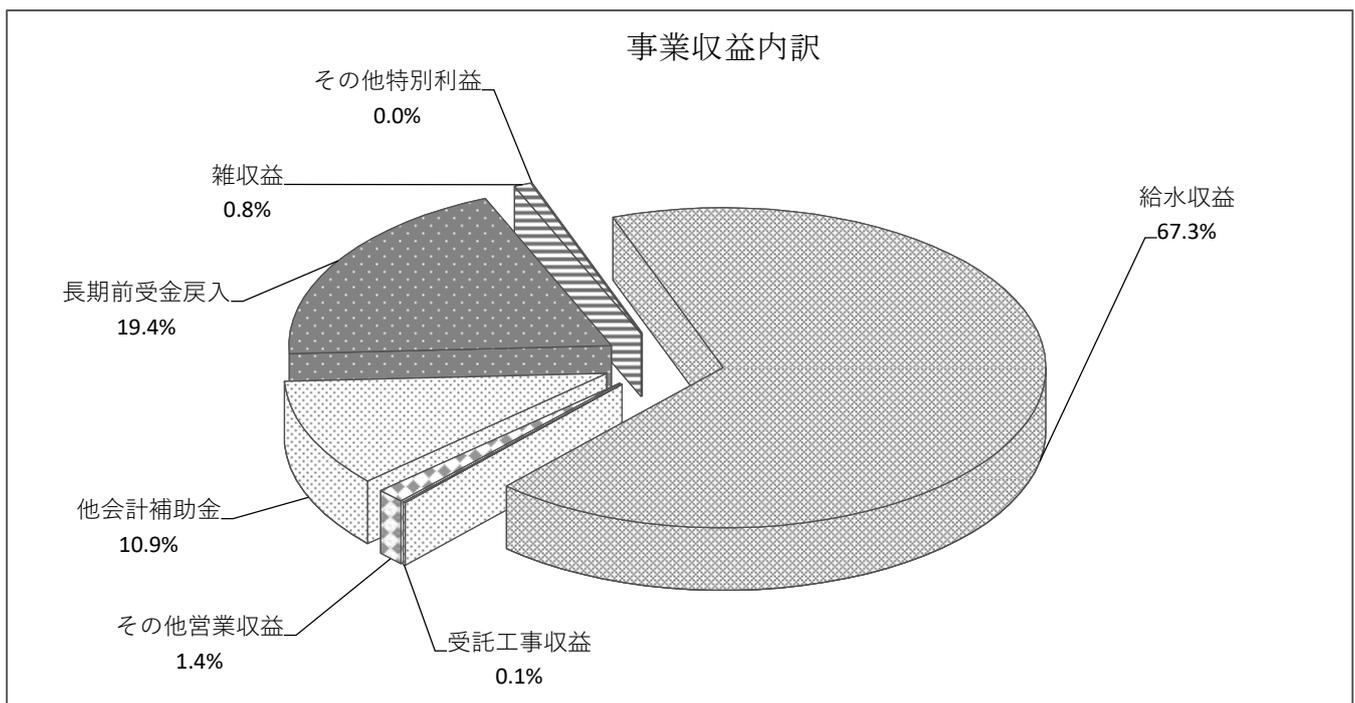
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業収益	969,833,858	987,330,697	979,641,812	△7,688,885	99.2
給水収益	946,741,975	966,297,211	957,566,381	△8,730,830	99.1
受託工事収益	497,909	260,838	1,643,991	1,383,153	630.3
その他営業収益	22,593,974	20,772,648	20,431,440	△341,208	98.4
営業外収益	504,576,473	486,138,784	443,239,348	△42,899,436	91.2
受取利息	—	—	—	—	—
他会計補助金	185,879,340	180,150,681	155,611,911	△24,538,770	86.4
長期前受金戻入	309,973,819	294,613,931	275,651,374	△18,962,557	93.6
消費税還付金	—	—	—	—	—
雑収益	8,723,314	11,374,172	11,976,063	601,891	105.3
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合計	1,474,410,331	1,473,469,481	1,422,881,160	△50,588,321	96.6

事業収益は1,422,881,160円で、令和3年度と比較し50,588,321円(3.4%)減収、内訳は営業収益で7,688,885円(0.8%)減収、営業外収益で42,899,436円(8.8%)減収であった。給水収益957,566,381円は水道料金で、8,730,830円(0.9%)減収、事業収益に占める比率は67.3%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



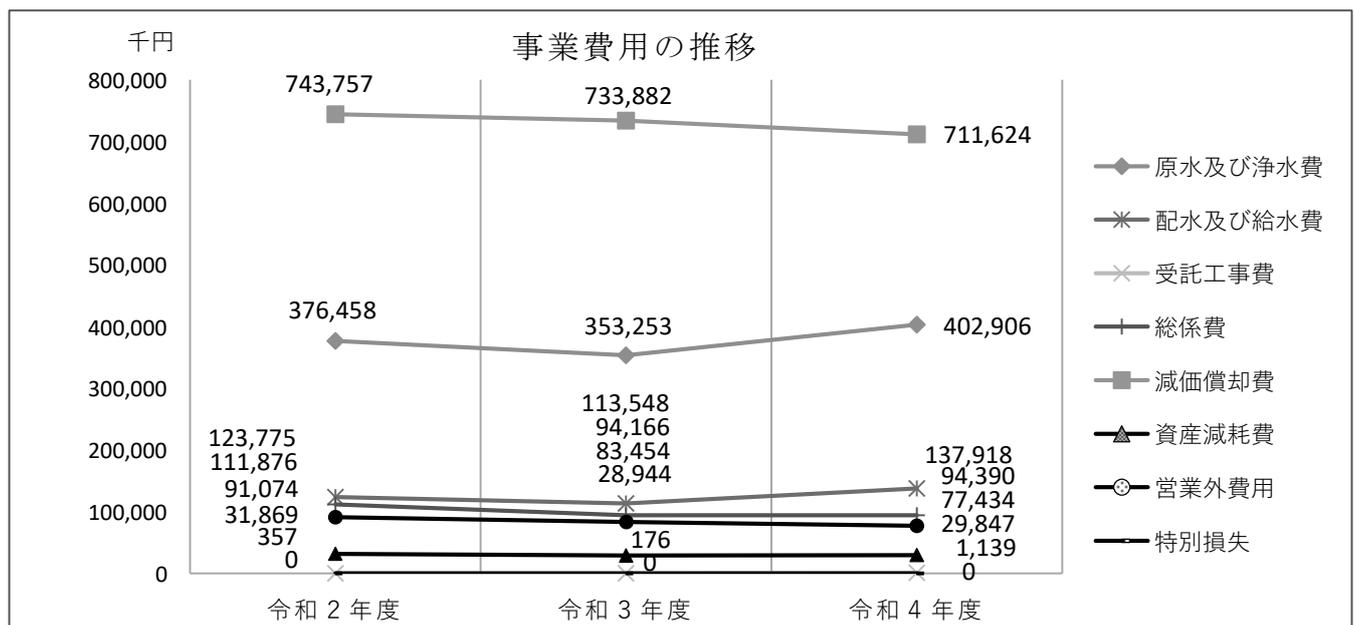
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業費用	1,388,090,924	1,323,968,325	1,377,823,506	53,855,181	104.1
原水及び浄水費	376,457,970	353,252,634	402,905,524	49,652,890	114.1
配水及び給水費	123,774,800	113,547,611	137,918,330	24,370,719	121.5
受託工事費	357,000	176,000	1,138,500	962,500	646.9
総係費	111,875,869	94,166,068	94,390,305	224,237	100.2
減価償却費	743,756,645	733,881,679	711,623,747	△22,257,932	97.0
資産減耗費	31,868,640	28,944,333	29,847,100	902,767	103.1
営業外費用	91,074,191	83,454,027	77,434,461	△6,019,566	92.8
支払利息	88,654,022	82,459,885	76,181,401	△6,278,484	92.4
雑支出	2,420,169	994,142	1,253,060	258,918	126.0
特別損失	0	0	1,506,298	1,506,298	皆増
固定資産売却損	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—	—
減損損失	0	0	1,506,298	1,506,298	皆増
その他特別損失	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合計	1,479,165,115	1,407,422,352	1,456,764,265	49,341,913	103.5

事業費用は1,456,764,265円で、令和3年度と比較し49,341,913円(3.5%)増加、内訳は営業費用で53,855,181円(4.1%)増加、営業外費用で6,019,566円(7.2%)減少であった。



(4) 使途別費用の状況

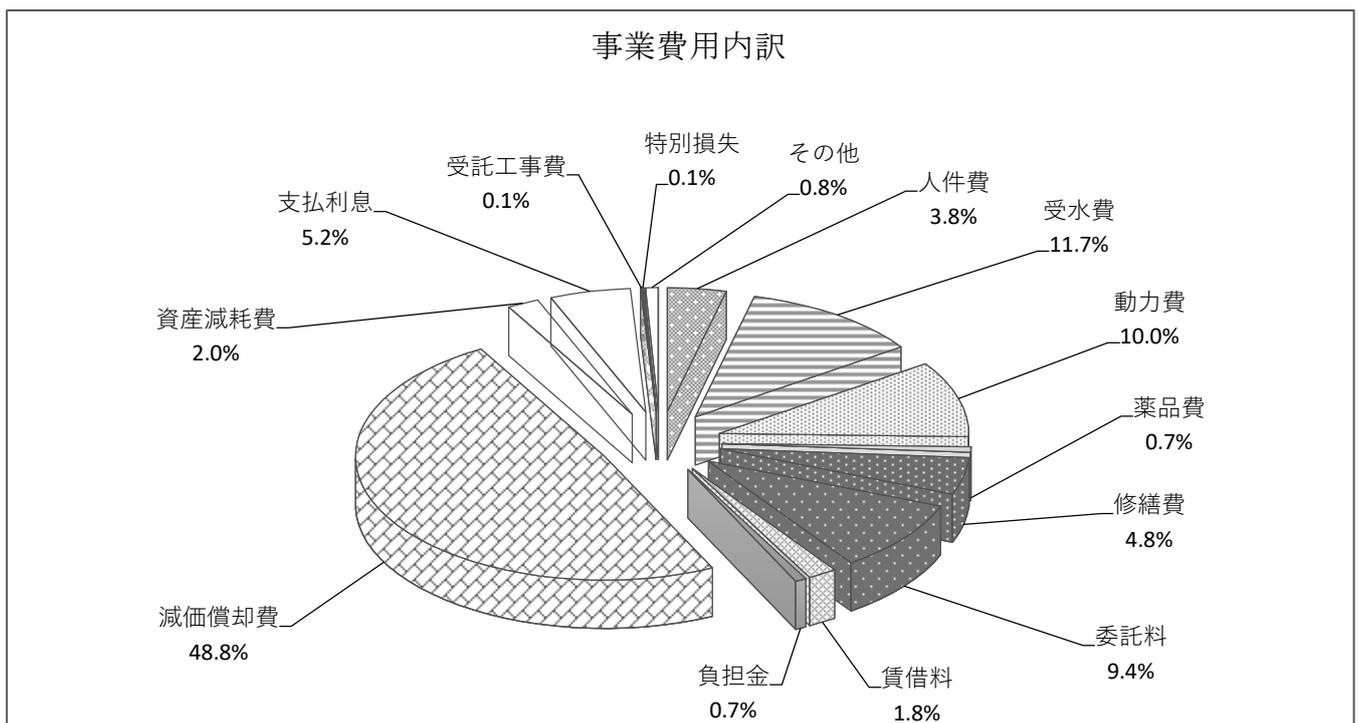
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
人件費	73,323,730	56,568,119	55,580,273	△987,846	98.3
受水費	184,332,122	172,979,692	169,765,710	△3,213,982	98.1
動力費	94,242,386	101,227,787	145,139,229	43,911,442	143.4
薬品費	12,827,680	9,919,070	10,052,612	133,542	101.3
修繕費	61,126,620	49,012,243	70,166,039	21,153,796	143.2
委託料	137,359,710	123,937,871	136,782,391	12,844,520	110.4
賃借料	26,146,437	27,565,505	26,878,192	△687,313	97.5
負担金	10,424,181	10,300,383	10,380,380	79,997	100.8
減価償却費	743,756,645	733,881,679	711,623,747	△22,257,932	97.0
資産減耗費	31,868,640	28,944,333	29,847,100	902,767	103.1
支払利息	88,654,022	82,459,885	76,181,401	△6,278,484	92.4
受託工事費	357,000	176,000	1,138,500	962,500	646.9
特別損失	0	0	1,506,298	1,506,298	皆増
その他	14,745,942	10,449,785	11,722,393	1,272,608	112.2
合計	1,479,165,115	1,407,422,352	1,456,764,265	49,341,913	103.5

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和4年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

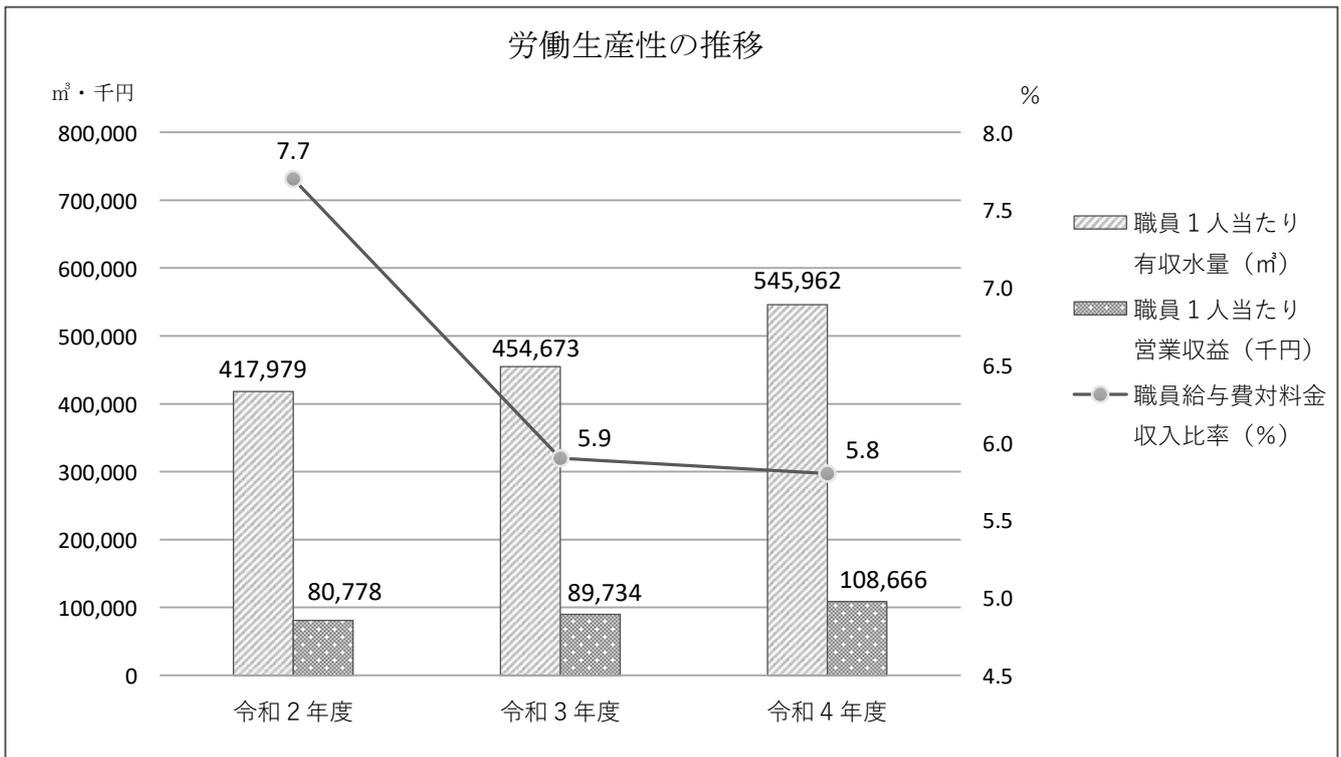
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費 (千円)	73,324	56,568	55,580			
営業収益 (千円)	969,834	987,331	979,642			
給水収益 (千円)	946,742	966,297	957,566			
損益勘定職員数 (人)	12	11	9			
職員1人当たり給水人口 (人)	3,710	3,974	4,767	3,138	3,324	5,505
職員1人当たり有収水量 (m ³)	417,979	454,673	545,962	353,923	360,718	588,364
職員1人当たり営業収益 (千円)	80,778	89,734	108,666	62,431	65,326	90,589
職員給与費対料金収入比率 (%)	7.7	5.9	5.8	10.4	11.8	8.1

- ※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100
- 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
- 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
- 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。
- 「ウ 供給単価と給水原価」も同様である。

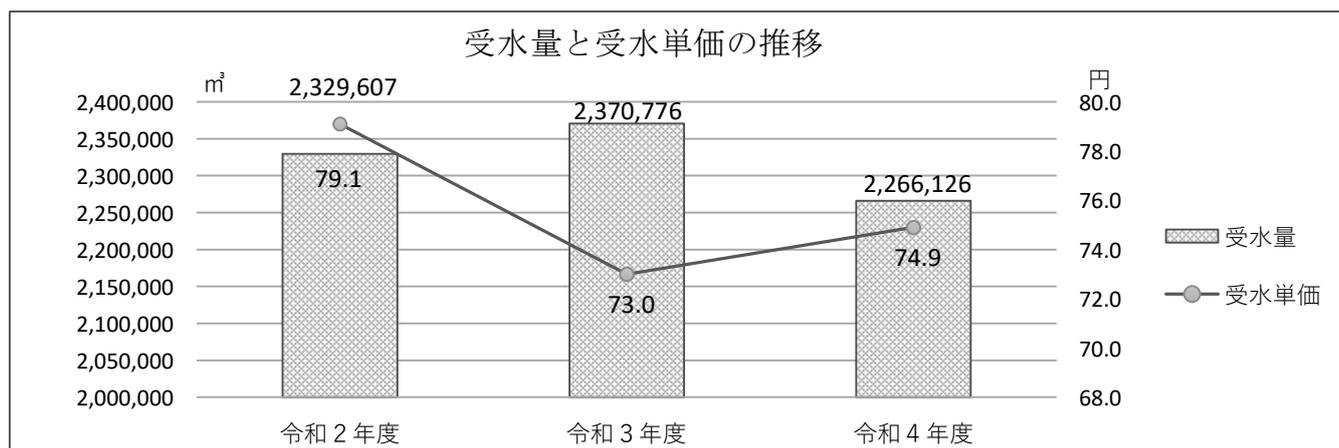
職員1人当たり給水人口は4,767人で、令和3年度と比較し793人(20.0%)増加、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は、545,962m³で91,289m³(20.1%)増加、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は、108,666千円で18,932千円(21.1%)増加した。職員給与費対料金収入比率は5.8%(0.1ポイント減少)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国平均、県内平均数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
受水量 (m ³)	2,329,607	2,370,776	2,266,126	△ 104,650	95.6
受水費 (円)	184,332,122	172,979,692	169,765,710	△ 3,213,982	98.1
1 m ³ 当たり単価 (円)	79.1	73.0	74.9	1.9	102.6

受水量は2,266,126m³で令和3年度と比較し104,650m³ (4.4%) 減少、受水費は契約水量見直しにより169,765,710円で3,213,982円 (1.9%) 減少、1m³当たりの受水単価は74.9円で1.9円 (2.6%) 増加した。



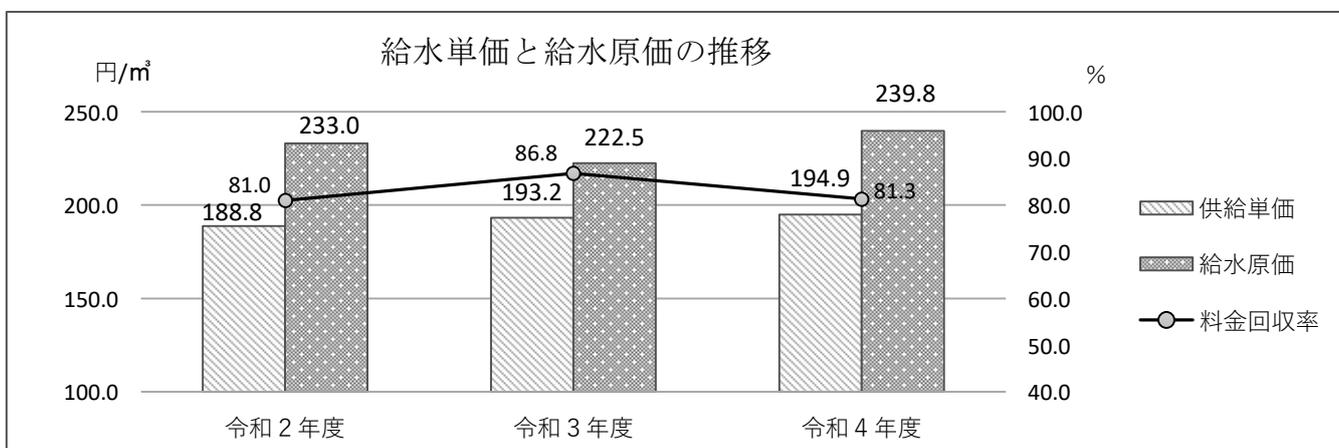
ウ 供給単価と給水原価

(単位: 円/m³・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	188.8	193.2	194.9	170.8	171.7	149.7
給水原価	233.0	222.5	239.8	173.7	167.7	140.8
料金回収率	81.0	86.8	81.3	98.3	102.3	106.3

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は194.9円で、令和3年度と比較し1.7円 (0.9%) 増加、これに対する給水原価 (給水費用) は239.8円で17.3円 (7.8%) 増加した。一方、料金回収率は81.3%と5.5ポイント低下した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産	16,051,061,584	15,663,098,511	15,450,885,367	△212,213,144
流動資産	1,174,515,891	997,531,336	1,029,288,424	31,757,088
合計	17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791	△180,456,056

資産総額は16,480,173,791円で、令和3年度と比較し180,456,056円(1.1%)減少した。資産の構成は固定資産93.8%、流動資産6.3%で、固定資産で212,213,144円(1.4%)減少、流動資産で31,757,088円(3.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	
負債	固定負債	5,886,781,953	5,621,668,829	5,452,333,257	△169,335,572
	流動負債	1,073,356,910	763,686,308	853,902,097	90,215,789
	繰延収益	5,791,996,900	5,553,989,174	5,305,393,541	△248,595,633
	計	12,752,135,763	11,939,344,311	11,611,628,895	△327,715,416
資本	資本金	4,264,026,626	4,445,823,321	4,626,965,786	181,142,465
	剰余金	209,415,086	275,462,215	241,579,110	△33,883,105
	計	4,473,441,712	4,721,285,536	4,868,544,896	147,259,360
負債・資本合計	17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791	△180,456,056	

負債・資本総額は16,480,173,791円で、構成比は負債70.5%、資本29.5%で、令和3年度と比較し負債で327,715,416円(2.7%)減少、資本で147,259,360円(3.1%)増加した。内訳は固定負債169,335,572円(3.0%)減少、流動負債90,215,789円(11.8%)増加、繰延収益248,595,633円(4.5%)減少、資本金181,142,465円(4.1%)増加、剰余金33,883,105円(12.3%)減少であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高	6,446,452,417	6,380,296,655	6,114,981,954	△265,314,701
借入高	424,600,000	228,200,000	310,200,000	82,000,000
償還高	490,755,762	493,514,701	493,313,125	△201,576
期末現在高	6,380,296,655	6,114,981,954	5,931,868,829	△183,113,125

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,114,981,954円、令和4年度借入高310,200,000円、償還高493,313,125円で、期末未償還残高5,931,868,829円となり183,113,125円(3.0%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方		対令和3年度増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1 固定資産	16,051,061,584	15,663,098,511	15,450,885,367		△212,213,144
有形固定資産	16,040,125,825	15,652,846,237	15,441,316,578		△211,529,659
土地	82,101,434	82,101,434	80,595,136		△1,506,298
建物	486,299,157	470,133,887	453,968,617		△16,165,270
構築物	13,506,768,438	13,229,250,836	13,015,286,177		△213,964,659
機械及び装置	1,645,426,145	1,541,535,818	1,714,305,314		172,769,496
車両及び運搬具	2,011,525	1,699,579	1,449,847		△249,732
工具器具及び備品	1,037,348	698,231	1,930,361		1,232,130
リース資産	—	—	—		—
建設仮勘定	316,481,778	327,426,452	173,781,126		△153,645,326
無形固定資産	10,935,759	10,252,274	9,568,789		△683,485
施設利用権	10,935,759	10,252,274	9,568,789		△683,485
投資その他の資産	0	0	0		0
破産更生債権等	5,085,059	5,561,419	6,367,013		805,594
貸倒引当金	△5,085,059	△5,561,419	△6,367,013		△805,594
2 流動資産	1,174,515,891	997,531,336	1,029,288,424		31,757,088
現金預金	678,711,997	794,191,185	802,033,917		7,842,732
未収金	492,358,584	199,202,727	222,648,915		23,446,188
貸倒引当金	△1,100,000	△1,112,626	△1,112,626		0
貯蔵品	4,545,310	5,250,050	5,718,218		468,168
前払金	—	—	—		—
資産合計	17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791		△180,456,056

(単位：円)

科目	貸 方				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
3 固定負債		5,886,781,953	5,621,668,829	5,452,333,257	△169,335,572
企業債		5,886,781,953	5,621,668,829	5,452,333,257	△169,335,572
建設改良等の財源に充てるための企業債		5,870,891,953	5,608,958,829	5,442,803,257	△166,155,572
その他企業債		15,890,000	12,710,000	9,530,000	△3,180,000
リース債務		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,073,356,910	763,686,308	853,902,097	90,215,789
企業債		493,514,702	493,313,125	479,535,572	△13,777,553
建設改良等の財源に充てるための企業債		490,334,702	490,133,125	476,355,572	△13,777,553
その他企業債		3,180,000	3,180,000	3,180,000	0
リース債務		—	—	—	—
未払金		556,450,802	254,964,024	350,144,864	95,180,840
前受金		—	—	—	—
引当金		8,989,000	8,504,000	7,351,000	△1,153,000
賞与引当金		7,574,000	7,159,000	6,180,000	△979,000
法定福利費引当金		1,415,000	1,345,000	1,171,000	△174,000
その他流動負債		14,402,406	6,905,159	16,870,661	9,965,502
5 繰延収益		5,791,996,900	5,553,989,174	5,305,393,541	△248,595,633
長期前受金		9,362,153,111	9,386,804,765	9,392,978,692	6,173,927
収益化累計額		△3,570,156,211	△3,832,815,591	△4,087,585,151	△254,769,560
負債合計		12,752,135,763	11,939,344,311	11,611,628,895	△327,715,416
6 資本金		4,264,026,626	4,445,823,321	4,626,965,786	181,142,465
7 剰余金		209,415,086	275,462,215	241,579,110	△33,883,105
資本剰余金		18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金		9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金		6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額		2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—
利益剰余金		190,716,898	256,764,027	222,880,922	△33,883,105
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金		99,352,122	165,399,251	131,516,146	△33,883,105
資本合計		4,473,441,712	4,721,285,536	4,868,544,896	147,259,360
負債・資本合計		17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791	△180,456,056

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率		59.6	61.7	61.7	70.3	72.9	85.9
固定資産対長期資本比率		99.4	98.5	98.9	90.0	92.5	89.2
固定資産構成比率		93.2	94.0	93.8	86.4	88.4	86.0
流動比率		109.4	130.6	120.5	338.0	261.5	387.5
現金比率		63.2	104.0	93.9			339.7

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

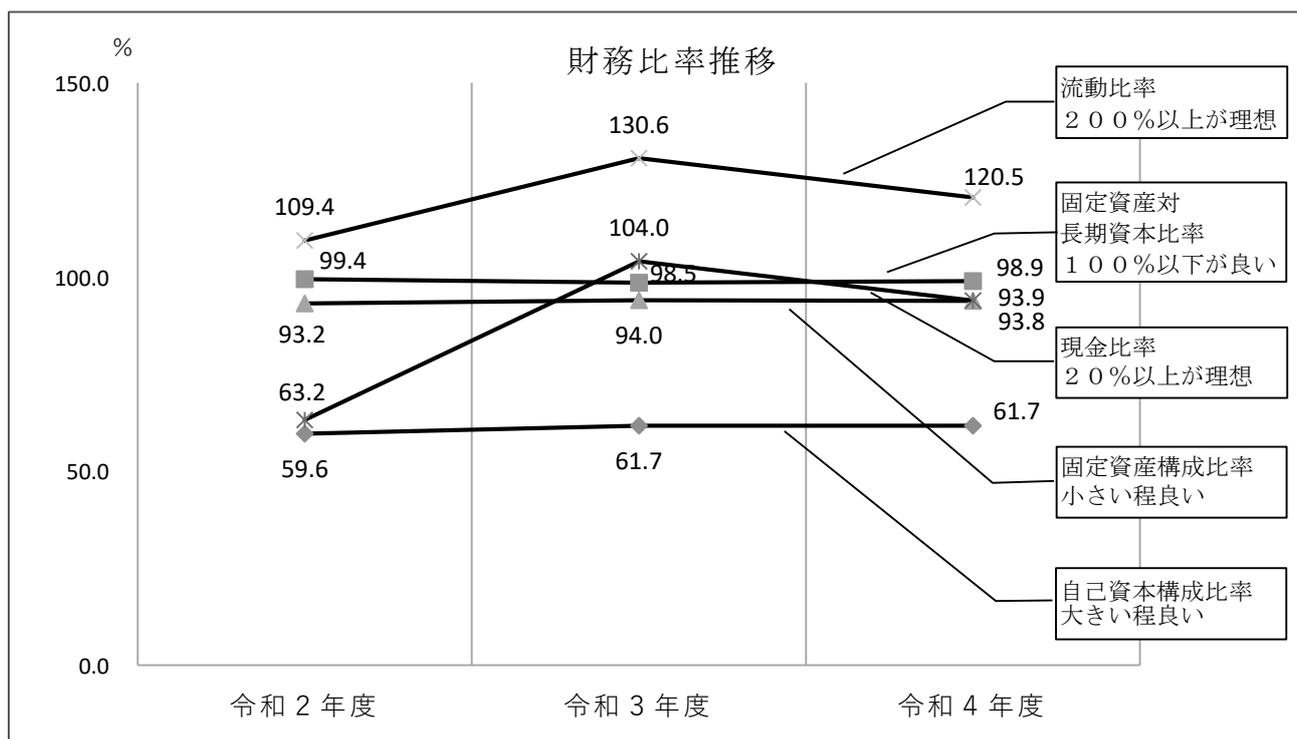
自己資本構成比率は61.7%で、令和3年度と比較し増減はなかった。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は98.9%で、0.4ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は93.8%で、0.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は120.5%で、10.1ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は93.9%で、10.1ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	299,600,899	682,495,785	437,237,604	△245,258,181
当年度純利益 (△は損失)	△4,754,784	66,047,129	△33,883,105	△99,930,234
減価償却費	743,756,645	733,881,679	711,623,747	△22,257,932
減損損失	0	0	1,506,298	1,506,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,632,328	488,986	805,594	316,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238,000	△49,000	△795,000	△746,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62,000	1,000	△143,000	△144,000
修繕引当金の増減額	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△309,973,819	△294,613,931	△275,651,374	18,962,557
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	88,654,022	82,459,885	76,181,401	△6,278,484
固定資産除却費	31,868,640	28,944,333	29,847,100	902,767
未収金の増減額 (△は増加)	△167,435,583	163,412,706	△20,288,751	△183,701,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	965,040	△704,740	△468,168	236,572
前払金の増減額	—	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	11,580,352	△7,415,130	14,718,761	22,133,891
前受金の増減額	—	—	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△10,337,920	△7,497,247	9,965,502	17,462,749
その他	—	—	—	—
小 計	388,254,921	764,955,670	513,419,005	△251,536,665
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△88,654,022	△82,459,885	△76,181,401	6,278,484
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,403,044	△601,249,627	△427,424,212	173,825,415
有形固定資産の取得による支出	△661,879,914	△651,776,587	△450,516,922	201,259,665
国庫補助金等による収入	28,672,728	8,230,000	5,399,819	△2,830,181
補償金による収入	18,896,934	18,986,724	5,819,000	△13,167,724
工事負担金の受入による収入	33,529,208	4,460,236	2,646,891	△1,813,345
分担金の受入による収入	11,378,000	18,850,000	9,227,000	△9,623,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	19,693,238	34,233,030	△1,970,660	△36,203,690
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	424,600,000	228,200,000	310,200,000	82,000,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△486,875,762	△490,334,701	△490,133,125	201,576
その他の企業債の償還による支出	△3,880,000	△3,180,000	△3,180,000	0
他会計からの出資による収入	85,849,000	299,547,731	181,142,465	△118,405,266
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	△250,108,907	115,479,188	7,842,732	△107,636,456
5 資金期首残高	928,820,904	678,711,997	794,191,185	115,479,188
6 資金期末残高	678,711,997	794,191,185	802,033,917	7,842,732

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和4年度の水道事業の経営状況は、事業収益1,422,881,160円に対し、事業費用1,456,764,265円で、差引き△33,883,105円（前年度対比99,930,234円減収）の純損失を計上し、当年度末処分利益剰余金は131,516,146円となった。

事業収益の内訳は、給水収益957,566,381円、長期前受金戻入275,651,374円、他会計補助金155,611,911円他となっている。また、事業費用の内訳は、減価償却費711,623,747円、県営水道の受水費169,765,710円、動力費145,139,229円他となった。

給水件数は19,235件、給水人口は42,906人で、行政区域内人口普及率は99.1%となった。なお、鳳来・作手地区の一部には現在でも給水区域外の地区がある。有収率は77.4%で前年度対比0.6ポイントの増加となった。安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあるが、有収率の更なる向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量1m³あたりの供給単価は、194.9円で、令和3年度193.2円から1.7円上昇した。また、給水原価は、239.8円で、前年度222.5円から17.3円増加しているが、給水原価の給水人口同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、配水設備拡張事業として配水管布設工事を3か所で行い、配水設備改良事業として配水管布設替工事など12か所の管路布設替等、施設改良では八名井浄水場施設改良工事など10か所の工事、水管橋塗装工事で2か所を施工した。これにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められた。一方で、一般会計からの繰入金は減少し、これらは事業資金の減少を招いている。流動比率や現金比率は全国平均値を大きく下回っており、当年度においてさらにその差が大きくなっている。令和2年度に料金改定を実施したが、その改定幅が十分ではなく、赤字決算となった。

今後も少子高齢化の進行により人口減少が見込まれるが、「安全な水を安定的に供給する」ため、老朽化した施設の更新など維持管理を適切に行い、引き続き経営の安定化に向け一層努力されたい。

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

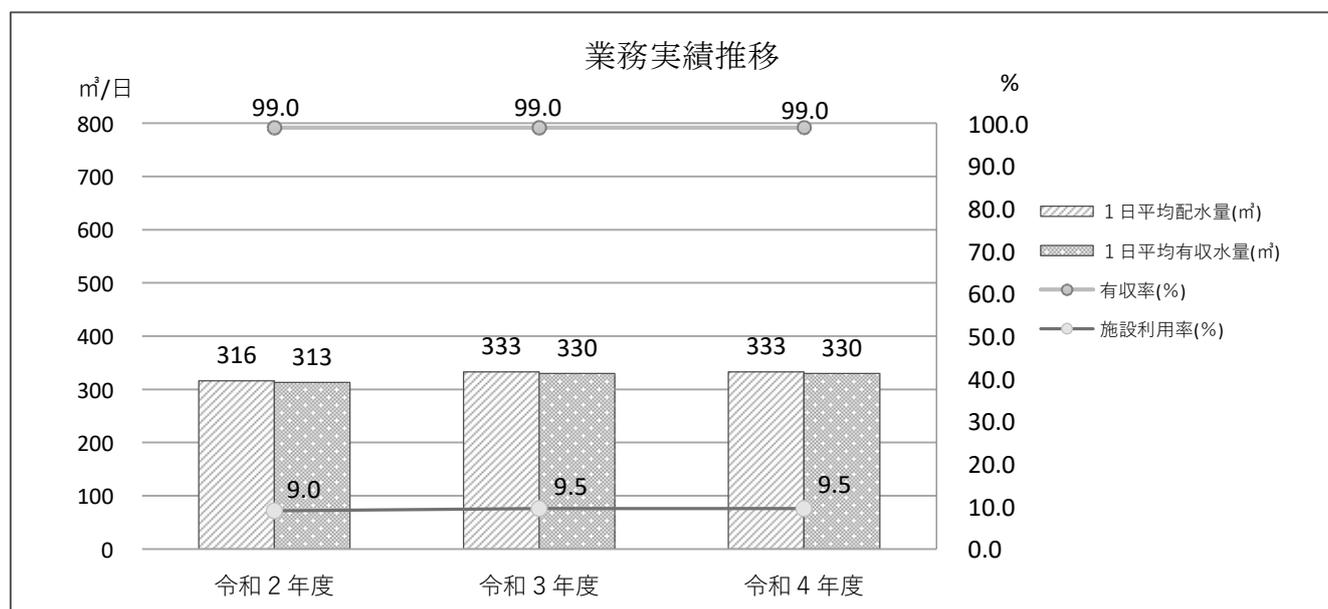
令和4年度の工業用水道事業の実績は、令和3年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850^m³であった。

年間配水量は121,474^m³（1日平均333^m³）で、令和3年度と比較し165^m³（0.1%）減少し、年間有収水量は120,278^m³（1日平均330^m³）で、162^m³（0.1%）減少した。有収率は99.0%で令和3年度と同様であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(^m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(^m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(^m ³)	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(^m ³)	115,238	121,639	121,474	△ 165	99.9
年間有収水量(^m ³)	114,102	120,440	120,278	△ 162	99.9
1日平均配水量(^m ³)	316	333	333	0	100.0
1日平均有収水量(^m ³)	313	330	330	0	100.0
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	9.0	9.5	9.5	0.0%pt	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100
 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,234,000	13,188,862	△45,138	99.7
営業収益	12,286,000	12,285,900	△100	100.0
営業外収益	946,000	902,962	△43,038	95.5
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,188,862円で、予算額に対し45,138円減少、収入率は99.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,341,000	12,210,652	1,130,348	91.5
営業費用	12,803,000	11,683,177	1,119,823	91.3
営業外費用	536,000	527,475	8,525	98.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は12,210,652円で、予算額に対し不用額1,130,348円、執行率は91.5%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料・動力費）、総係費（人件費）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	859,000	858,853	0	147	100.0
企業債償還金	859,000	858,853	0	147	100.0

資本的支出の決算額は858,853円で、予算額に対し不用額147円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額858,853円は、過年度分損益勘定留保資金858,853円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

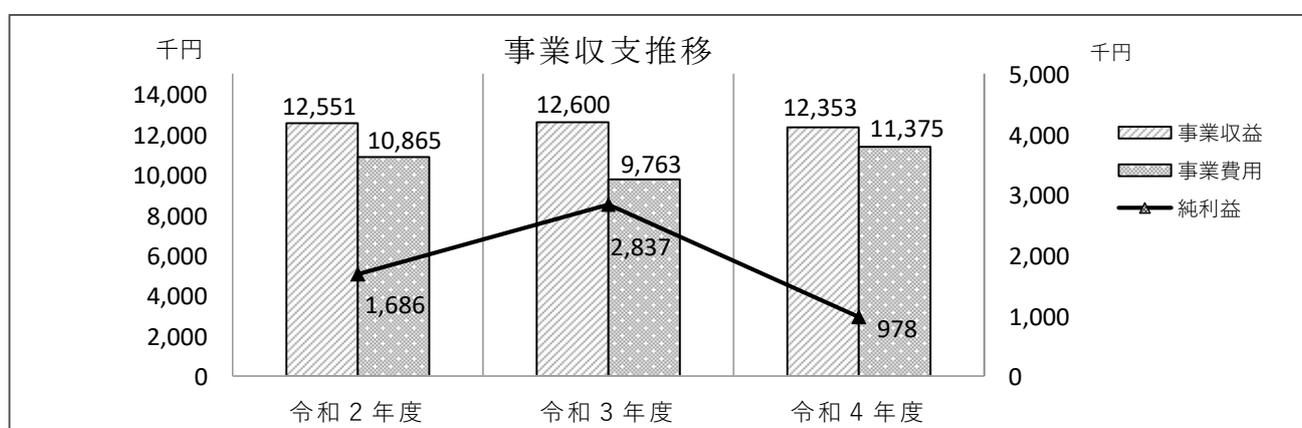
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事業収益	事業費用	純利益
令和2年度	12,550,614	10,864,898	1,685,716
令和3年度	12,599,747	9,762,622	2,837,125
令和4年度	12,353,012	11,374,802	978,210

令和4年度の事業収益は12,353,012円、事業費用は11,374,802円で、この結果978,210円の純利益を計上し、令和3年度との比較で1,858,915円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	営業収益	営業費用	損益
令和2年度	11,169,000	10,643,439	525,561
令和3年度	11,169,000	9,555,529	1,613,471
令和4年度	11,169,000	11,182,327	△13,327

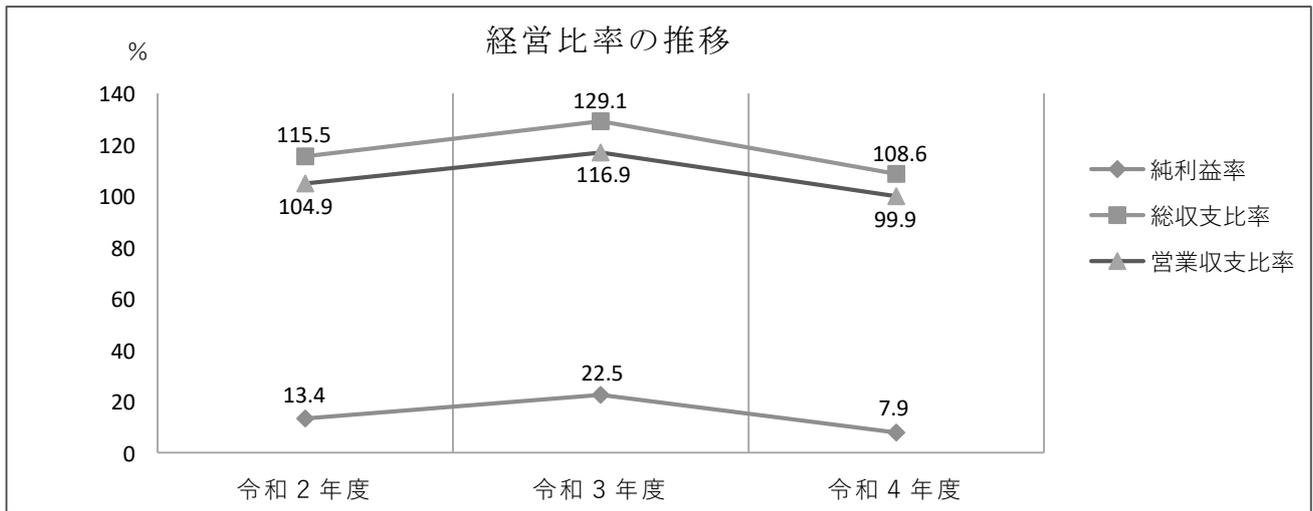
営業収益は11,169,000円、営業費用は11,182,327円で、この結果13,327円の営業損失となり、令和3年度との比較で1,626,798円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率		総収支比率		営業収支比率	
	令和4年度純利益	× 100	総収益	× 100	営業収益	× 100
	総収益		総費用		営業費用	
令和2年度		13.4		115.5		104.9
令和3年度		22.5		129.1		116.9
令和4年度		7.9		108.6		99.9

令和4年度の純利益率は7.9%で、令和3年度と比較し14.6ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は108.6%で20.5ポイント減少、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は99.9%で17.0ポイント減少した。



(2) 事業収益

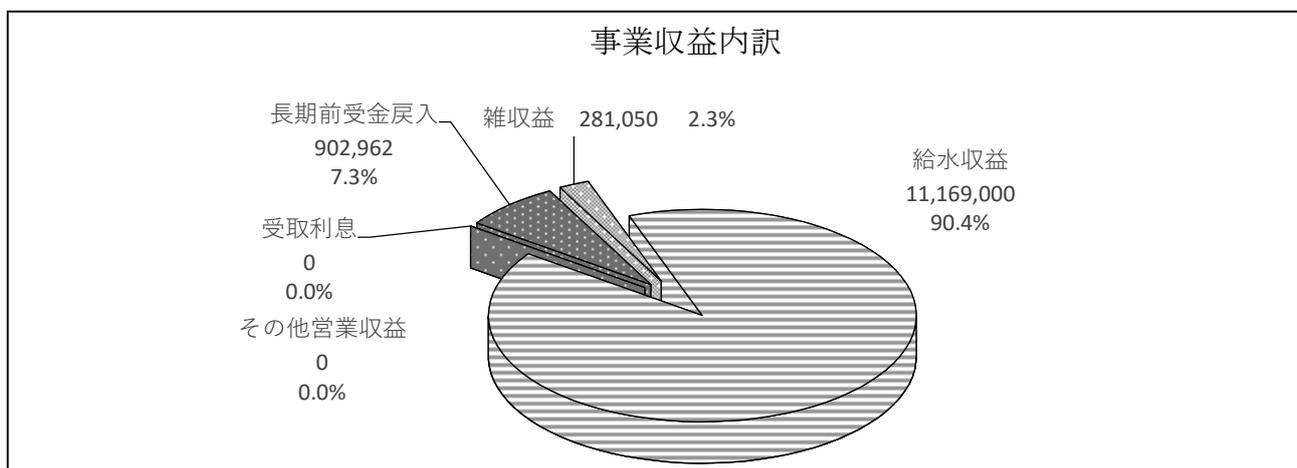
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位: 円・%)

科目	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	令和 3 年度対比
営業収益		11,169,000	11,169,000	11,169,000	0	100.0
給水収益		11,169,000	11,169,000	11,169,000	0	100.0
その他営業収益		—	—	—	—	—
営業外収益		1,381,614	1,430,747	1,184,012	△ 246,735	82.8
受取利息		—	—	—	—	—
長期前受金戻入		986,428	986,428	902,962	△ 83,466	91.5
雑収益		395,186	444,319	281,050	△ 163,269	63.3
特別利益		—	—	—	—	—
その他特別利益		—	—	—	—	—
合計		12,550,614	12,599,747	12,353,012	△ 246,735	98.0

事業収益は12,353,012円で、令和3年度と比較し246,735円(2.0%)減収、内訳は営業収益は増減なし、営業外収益が246,735円(17.2%)減収であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で増減なし、事業収益に占める比率は90.4%であった。



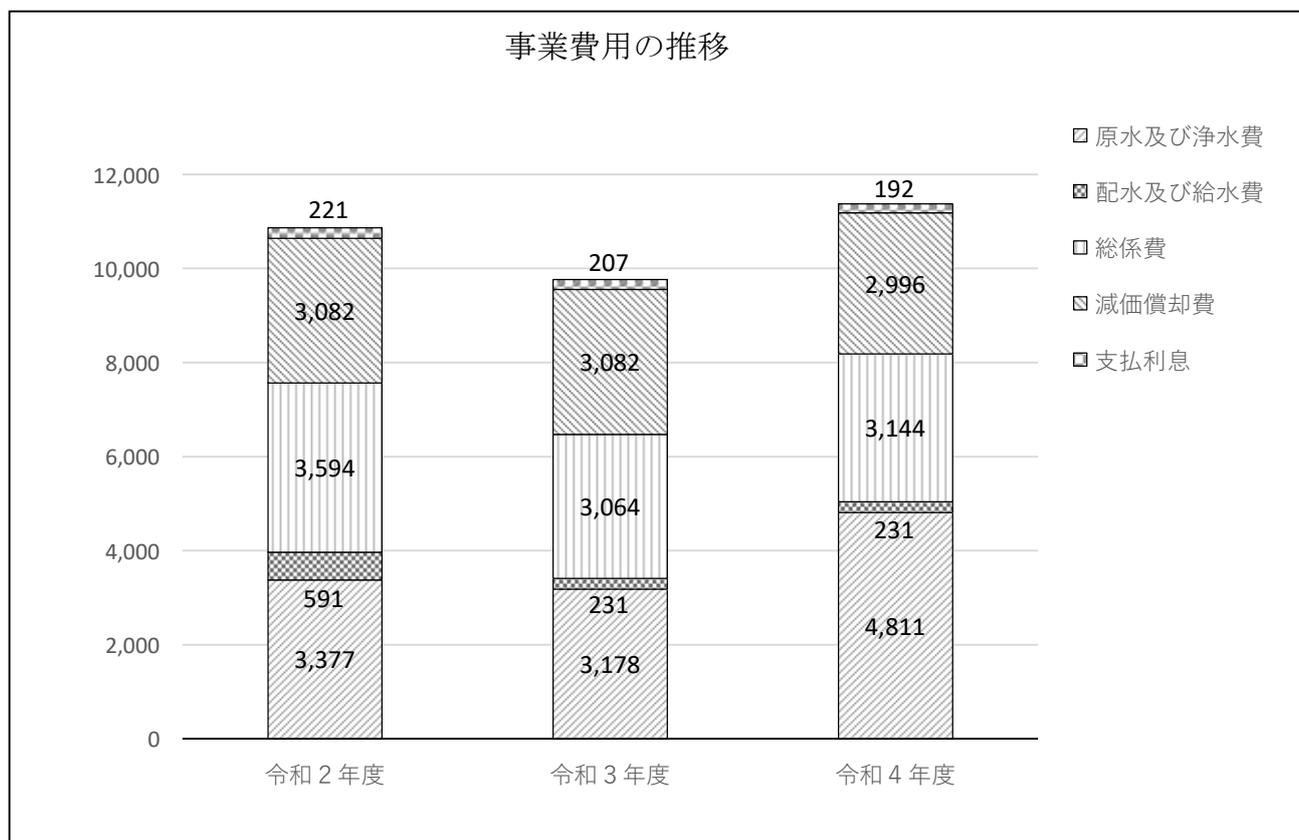
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業費用	10,643,439	9,555,529	11,182,327	1,626,798	117.0
原水及び浄水費	3,376,761	3,178,345	4,811,051	1,632,706	151.4
配水及び給水費	591,000	231,000	231,000	0	100.0
総係費	3,593,603	3,064,109	3,144,127	80,018	102.6
減価償却費	3,082,075	3,082,075	2,996,149	△ 85,926	97.2
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	221,459	207,093	192,475	△ 14,618	92.9
支払利息	221,459	207,093	192,475	△ 14,618	92.9
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	10,864,898	9,762,622	11,374,802	1,612,180	116.5

事業費用は11,374,802円で、令和3年度と比較し1,612,180円(16.5%)増加、内訳は営業費用で1,626,798円(17.0%)増加、営業外費用で14,618円(7.1%)減少であった。



(4) 使途別費用の状況

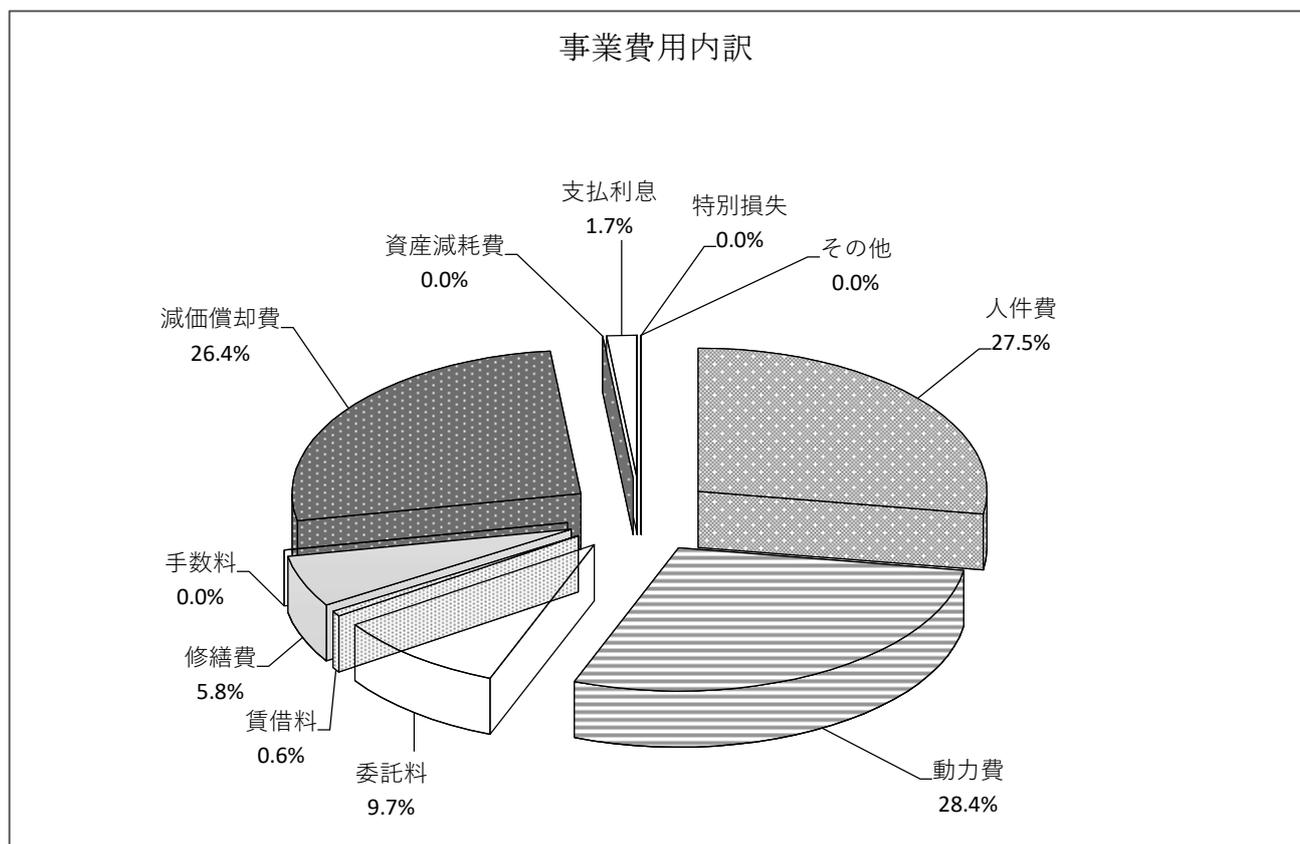
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
人件費	3,589,466	3,061,790	3,127,335	65,545	102.1
動力費	2,480,429	2,312,013	3,224,719	912,706	139.5
備用品費	0	0	6,291	6,291	皆増
委託料	1,073,637	701,819	1,101,819	400,000	157.0
賃借料	57,332	57,332	65,514	8,182	114.3
修繕費	360,000	340,000	660,000	320,000	194.1
手数料	500	500	500	0	100.0
減価償却費	3,082,075	3,082,075	2,996,149	△ 85,926	97.2
資産減耗費	—	—	—	—	—
支払利息	221,459	207,093	192,475	△ 14,618	92.9
特別損失	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,864,898	9,762,622	11,374,802	1,612,180	116.5

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

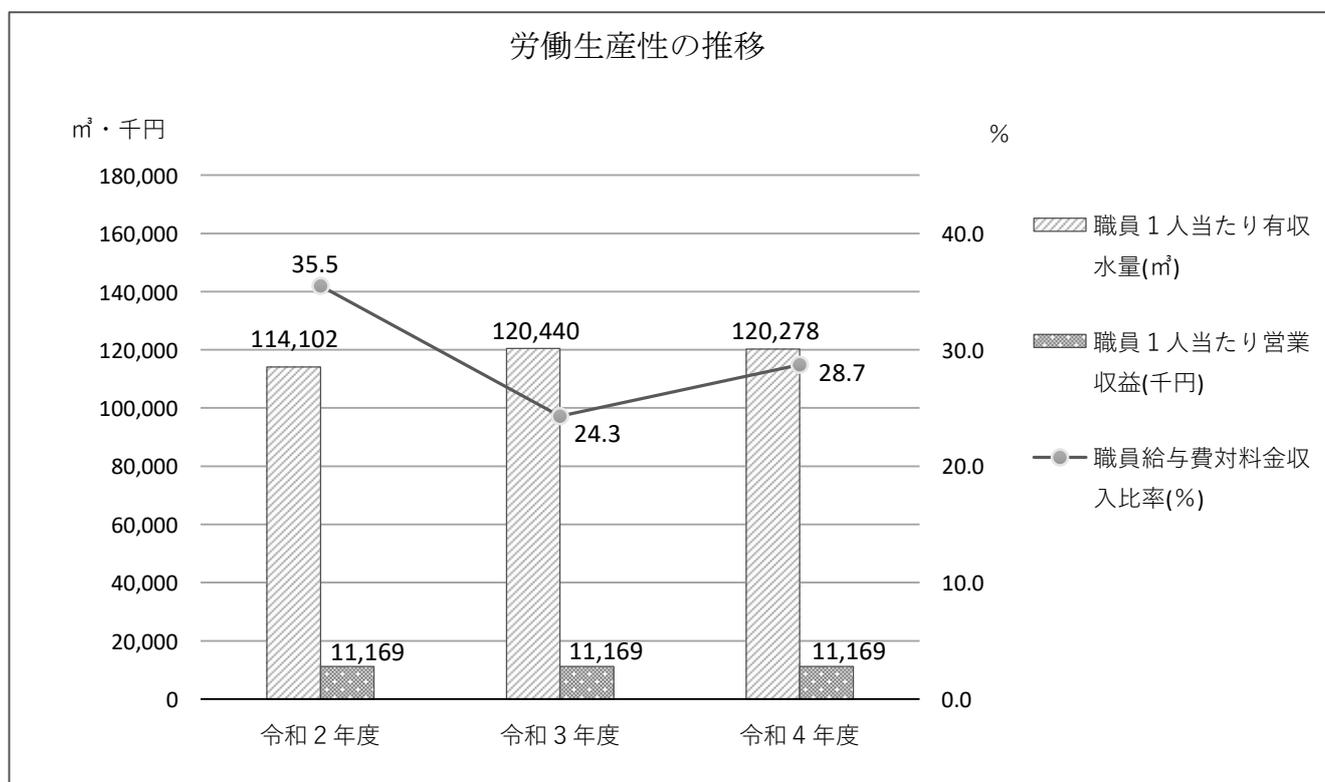
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
損益勘定給与費(千円)		3,589	3,062	3,127	65	102.1
営業収益(千円)		11,169	11,169	11,169	0	100.0
給水収益(千円)		11,169	11,169	11,169	0	100.0
損益勘定職員数(人)		1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量(m ³)		114,102	120,440	120,278	△ 162	99.9
職員1人当たり営業収益(千円)		11,169	11,169	11,169	0	100.0
職員給与費対料金収入比率(%)		35.5	24.3	28.7	4.4	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は120,278m³で、162m³(0.1%)減少、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は11,169千円で、令和3年度と同様であった。職員給与費対料金収入比率は28.7%(4.4ポイント増加)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



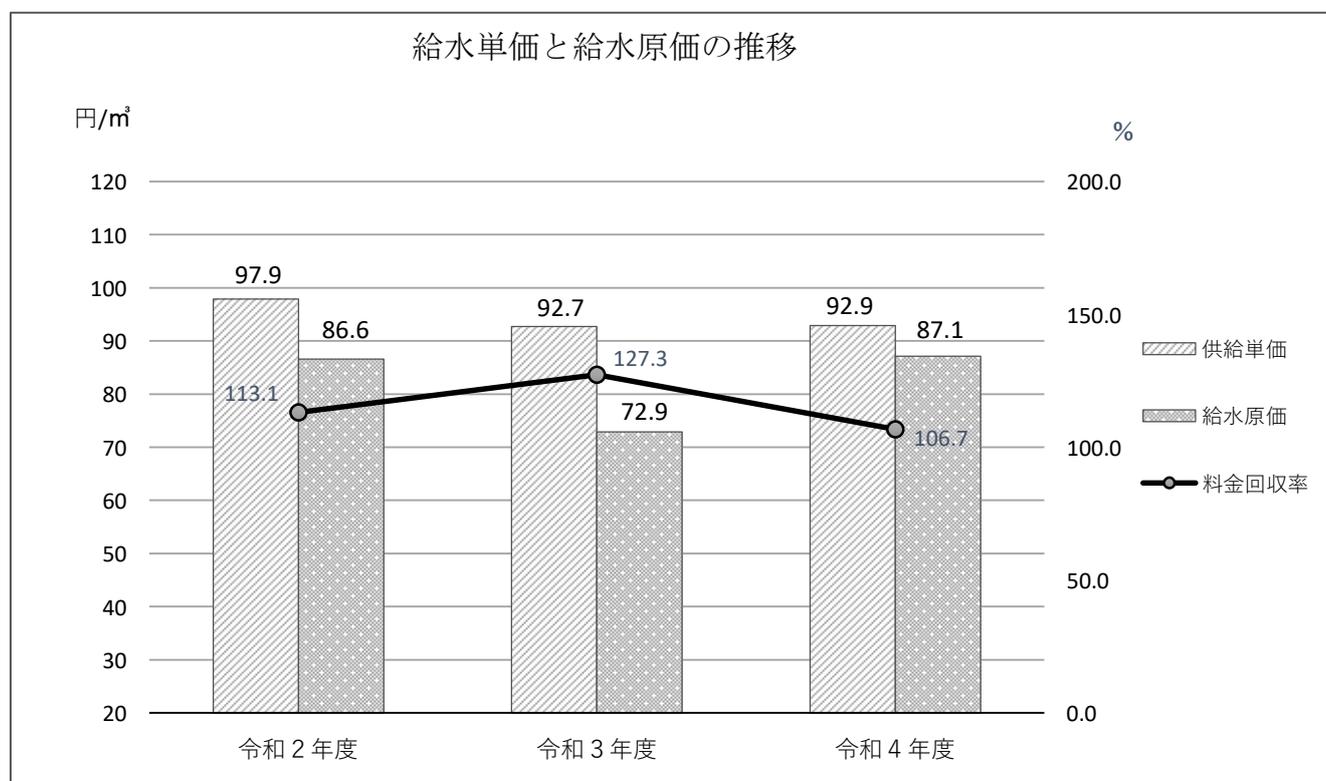
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
供給単価		97.9	92.7	92.9	0.2	100.2
給水原価		86.6	72.9	87.1	14.2	119.5
料金回収率		113.1	127.3	106.7	△ 20.6	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
 (又は、供給単価 ÷ 給水原価 × 100)

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は92.9円で、令和3年度と比較し0.2円（0.2%）増加、これに対する給水原価（給水費用）は87.1円で14.2円（19.5%）増加した。これにより料金回収率は106.7%と20.6ポイント減少した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産	57,914,259	54,832,184	51,836,035	△2,996,149
流動資産	62,689,480	67,904,423	69,328,480	1,424,057
合計	120,603,739	122,736,607	121,164,515	△1,572,092

資産総額は121,164,515円で、令和3年度と比較し1,572,092円(1.3%)減少した。資産の構成は固定資産42.8%、流動資産は57.2%で、固定資産は2,996,149円(5.5%)減少、流動資産は1,424,057円(2.1%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	
負債	固定負債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△873,730
	流動負債	1,414,836	2,555,860	1,782,250	△773,610
	繰延収益	23,956,850	22,970,422	22,067,460	△902,962
	計	36,187,307	35,483,050	32,932,748	△2,550,302
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	45,385,359	48,222,484	49,200,694	978,210
	計	84,416,432	87,253,557	88,231,767	978,210
負債・資本合計	120,603,739	122,736,607	121,164,515	△1,572,092	

負債・資本総額は121,164,515円で、構成比は負債27.2%、資本72.8%で、令和3年度と比較し負債で2,550,302円(7.2%)減少、資本で978,210円(1.1%)増加した。内訳は固定負債873,730円(8.8%)減少、流動負債773,610円(30.3%)減少、繰延収益902,962円(3.9%)減少、資本金増減なし、剰余金978,210円(2.0%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高	12,489,725	11,659,856	10,815,621	△844,235
借入高	0	0	0	0
償還高	829,869	844,235	858,853	14,618
期末現在高	11,659,856	10,815,621	9,956,768	△858,853

この企業債は、平成21年度・平成22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高10,815,621円、当年度借入高0円、償還高858,853円で、期末未償還残高9,956,768円となり、858,853円(7.9%)減少した。

(単位：円)

科目	貸		方	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
3 固定負債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△ 873,730
企業債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△ 873,730
建設改良等の財源に充てるための企業債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△ 873,730
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための借入金	—	—	—	—
引当金	—	—	—	—
修繕引当金	—	—	—	—
4 流動負債	1,414,836	2,555,860	1,782,250	△ 773,610
企業債	844,235	858,853	873,730	14,877
建設改良等の財源に充てるための企業債	844,235	858,853	873,730	14,877
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための借入金	—	—	—	—
未払金	570,601	1,354,007	644,520	△ 709,487
引当金	0	343,000	264,000	△ 79,000
賞与引当金	0	290,000	223,000	△ 67,000
法定福利費引当金	0	53,000	41,000	△ 12,000
5 繰延収益	23,956,850	22,970,422	22,067,460	△ 902,962
長期前受金	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額	△ 141,982,517	△ 142,968,945	△ 143,871,907	△ 902,962
負債合計	36,187,307	35,483,050	32,932,748	△ 2,550,302
6 資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金	45,385,359	48,222,484	49,200,694	978,210
資本剰余金	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金	2	2	2	0
利益剰余金	41,247,951	44,085,076	45,063,286	978,210
減債積立金	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	38,647,951	41,485,076	42,463,286	978,210
資本合計	84,416,432	87,253,557	88,231,767	978,210
負債・資本合計	120,603,739	122,736,607	121,164,515	△ 1,572,092

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
自己資本構成比率		89.9	89.8	91.0	1.2
固定資産対長期資本比率		48.6	45.6	43.4	△ 2.2
固定資産構成比率		48.0	44.7	42.8	△ 1.9
流動比率		4,430.9	2,656.8	3,889.9	1,233.1
現金比率		4,403.4	2,648.1	3,877.5	1,229.4

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

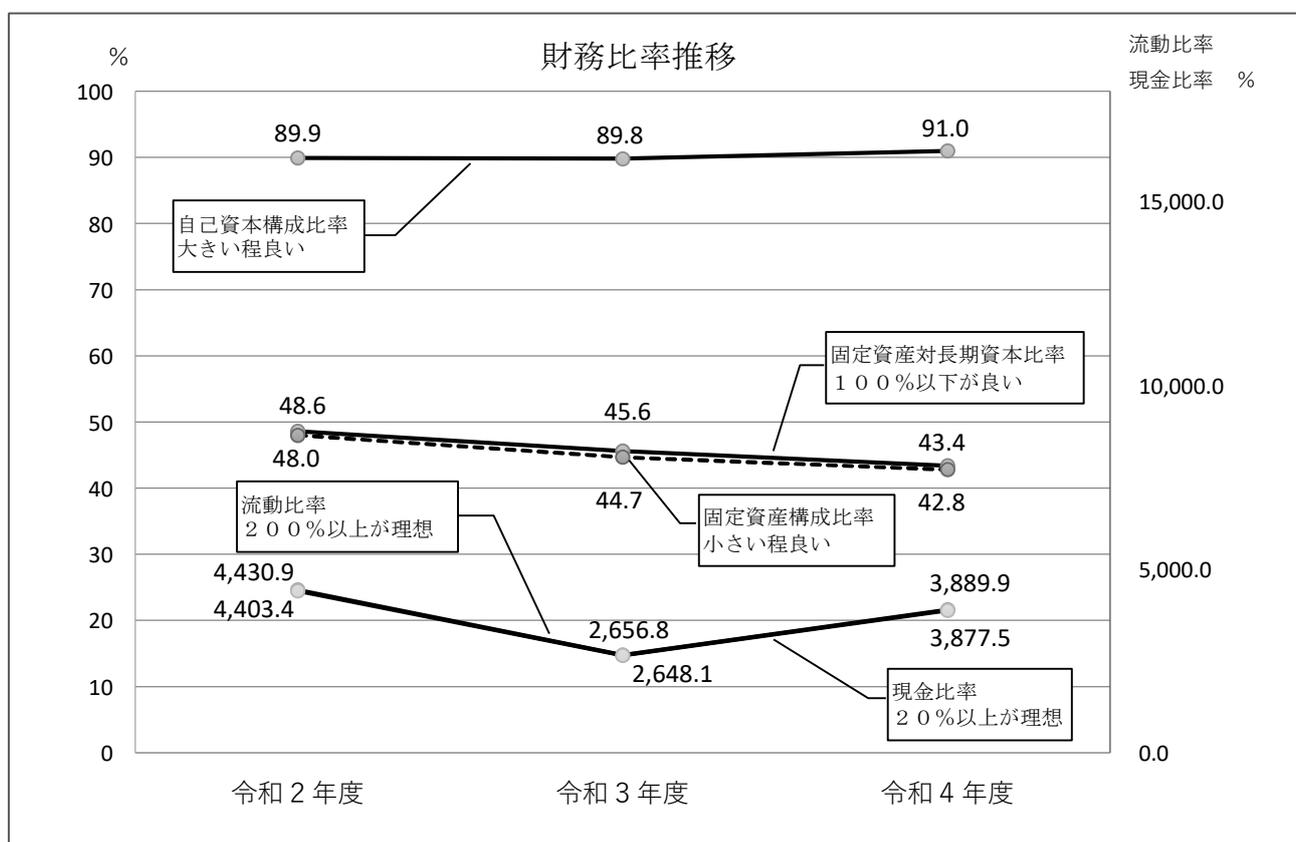
自己資本構成比率は91.0%で、令和3年度と比較し1.2ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は43.4%で、2.2ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は42.8%で、1.9ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は3,889.9%で、1,233.1ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は3,877.5%で、1,229.4ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,582,104	6,225,498	2,282,910	△ 3,942,588
当年度純利益(△は損失)	1,685,716	2,837,125	978,210	△ 1,858,915
減価償却費	3,082,075	3,082,075	2,996,149	△ 85,926
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 312,000	290,000	△ 67,000	△ 357,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 58,000	53,000	△ 12,000	△ 65,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 986,428	△ 986,428	△ 902,962	83,466
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	221,459	207,093	192,475	△ 14,618
未収金の増減額(△は増加)	128,700	166,320	0	△ 166,320
未払金の増減額(△は減少)	42,041	783,406	△ 709,487	△ 1,492,893
その他	—	—	—	—
小 計	3,803,563	6,432,591	2,475,385	△ 3,957,206
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 221,459	△ 207,093	△ 192,475	14,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,869	△ 844,235	△ 858,853	△ 14,618
建設改良企業債の償還による支出	△ 829,869	△ 844,235	△ 858,853	△ 14,618
他会計借入金の償還による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	2,752,235	5,381,263	1,424,057	△ 3,957,206
5 資金期首残高	59,549,165	62,301,400	67,682,663	5,381,263
6 資金期末残高	62,301,400	67,682,663	69,106,720	1,424,057

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和4年度の工業用水道の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,353千円（令和3年度対比247千円減収）に対し、事業費用11,375千円（1,612千円増加）で、差引き978千円（1,859千円減収）の純利益を計上し、令和4年度未処分利益剰余金は41,485千円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の90.4%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費、動力費、委託料、修繕料が増加した。特に動力費については、電気料金の高騰により令和3年度と比べ約4割の大幅増加となった。全体としては、令和3年度と比べ16.5%増加となった。

令和3年度同様、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後も安定した運営を続けられるよう努められたい。

なお、事業終息に向けて給水対象事業者と十分協議を行い、上水道事業に円滑に移行できるよう進められたい。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,262人で令和3年度と比較し97人(0.5%)減少し、処理区域内人口21,201人で356人(1.7%)減少で、接続人口普及率44.5%(0.6ポイント増加)、処理区域内人口普及率49.0%(0.2ポイント増加)、水洗化率90.9%(1.1ポイント増加)で、年間処理水量2,541,243m³で48,059m³(1.9%)減少し、年間有収水量2,426,815m³で44,473m³(1.8%)減少し、年間有収水量を1人1日当たりに換算すると345ℓで5.0ℓ(1.4%)減少した。

建設改良事業では、管渠整備事業として公共下水道污水管渠布設工事等4か所、公共污水樹等設置工事22か所、農業集落排水管布設替工事2か所、マンホールポンプ取替工事等3か所が施工された。

また、処理場整備事業として機械設備工事や電気設備工事等4か所が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
年度末接続人口(人)		19,034	19,359	19,262	△ 97	99.5
処理区域内人口(人)		21,859	21,557	21,201	△ 356	98.3
行政区域内人口(人)		44,937	44,136	43,304	△ 832	98.1
普及率	接続人口(%)	42.4	43.9	44.5	0.6	
	処理区域内人口(%)	48.6	48.8	49.0	0.2	
水洗化率(%)		87.1	89.8	90.9	1.1	
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		932.8	942.6	942.6	0.0	100.0
整備面積普及率(%)		70.6	71.3	71.3	0.0	
管路延長(km)		241.1	243.0	244.9	1.9	100.8
年間処理水量(m ³)		2,516,292	2,589,302	2,541,243	△ 48,059	98.1
年間有収水量(m ³)		2,432,525	2,471,288	2,426,815	△ 44,473	98.2
1人1日平均有収水量(ℓ)		350	350	345	△ 5	98.6

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。
 接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	対令和 3 年度比
年度末接続人口(人)	14,806	15,202	15,091	△ 111	99.3
処理区域内人口(人)	17,008	16,792	16,562	△ 230	98.6
水洗化率(%)	87.1	90.5	91.1	0.6	
年間処理水量(m ³)	1,952,118	2,024,880	2,011,471	△ 13,409	99.3
年間有収水量(m ³)	1,857,650	1,897,147	1,887,307	△ 9,840	99.5

農業集落排水事業

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	対令和 3 年度比
年度末接続人口(人)	3,735	3,673	3,684	11	100.3
処理区域内人口(人)	4,358	4,281	4,152	△ 129	97.0
水洗化率(%)	85.7	85.8	88.7	2.9	
年間処理水量(m ³)	529,771	530,208	496,369	△ 33,839	93.6
年間有収水量(m ³)	529,771	530,208	496,369	△ 33,839	93.6

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	対令和 3 年度比
年度末接続人口(人)	493	484	487	3	100.6
処理区域内人口(人)	493	484	487	3	100.6
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m ³)	34,403	34,214	33,403	△ 811	97.6
年間有収水量(m ³)	45,104	43,933	43,139	△ 794	98.2

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	1,041,455,000	1,031,264,893	△10,190,107	99.0
営業収益	458,621,000	452,308,182	△6,312,818	98.6
営業外収益	582,833,000	578,956,711	△3,876,289	99.3
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は1,031,264,893円で、予算額に対し10,190,107円減少、収入率は99.0%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	936,267,000	901,835,135	34,431,865	96.3
営業費用	842,805,000	815,638,457	27,166,543	96.8
営業外費用	93,461,000	86,196,678	7,264,322	92.2
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は901,835,135円で、予算額に対し不用額34,431,865円、執行率は96.3%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（修繕費、動力費）、污水处理場費（委託料、修繕費、動力費）、総係費（委託料）、資産減耗費（固定資産除却費）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	637,221,000	546,719,694	△90,501,306	85.8
負担金	23,467,000	33,906,010	10,439,010	144.5
補助金及び補償金	204,454,000	165,613,684	△38,840,316	81.0
出資金	117,400,000	117,400,000	0	100.0
企業債	291,900,000	229,800,000	△62,100,000	78.7

資本的収入の決算額は546,719,694円で、予算額に対し90,501,306円減少であった。収入率は85.8%であった。負担金の主なものは処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備事業及び処理場整備事業の財源に充てるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	922,316,000	844,802,201	70,699,000	6,814,799	91.6
建設改良費	490,827,000	413,315,326	70,699,000	6,812,674	84.2
償還金	431,489,000	431,486,875	0	2,125	100.0

資本的支出の決算額は844,802,201円で、翌年度繰越額が70,699,000円、予算額に対し不用額6,814,799円、執行率は91.6%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額298,082,507円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,418,623円、過年度分損益勘定留保資金245,404,197円、当年度分損益勘定留保資金36,259,687円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

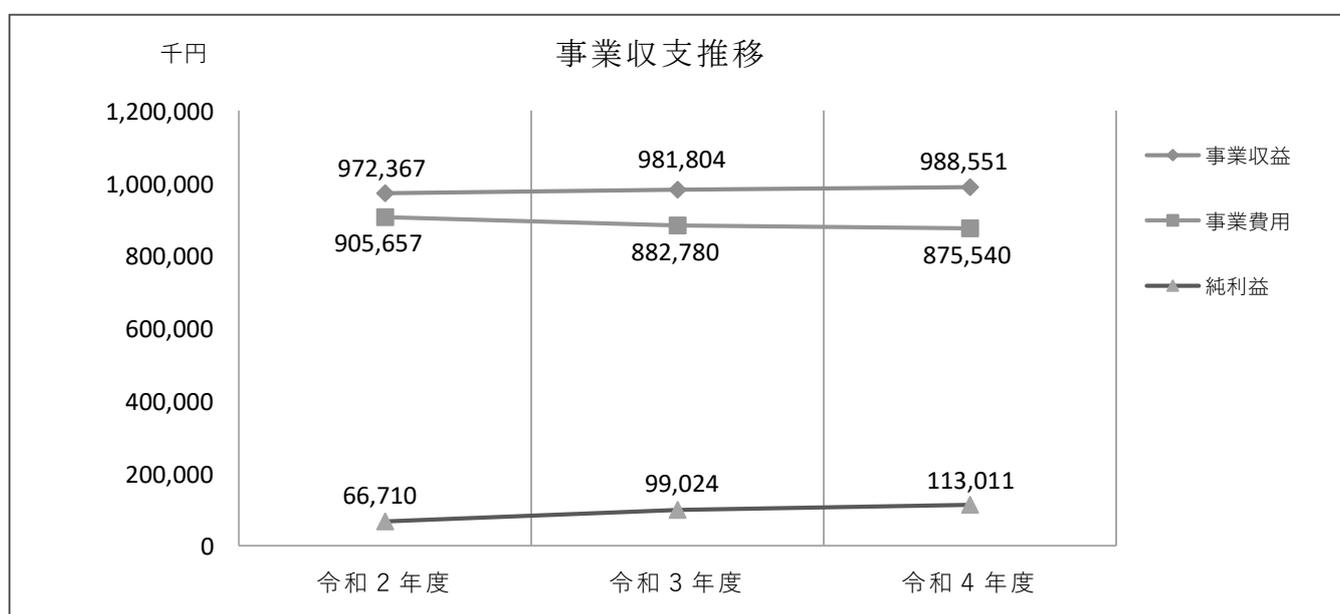
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純利益
令和2年度	972,366,550	905,656,907	66,709,643
令和3年度	981,804,152	882,780,318	99,023,834
令和4年度	988,550,739	875,539,604	113,011,135

当年度の事業収益は988,550,739円、事業費用は875,539,604円で、この結果113,011,135円の純利益を計上し、令和3年度との比較では13,987,301円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和2年度	402,144,635	816,324,364	△414,179,729
令和3年度	415,327,685	799,724,380	△384,396,695
令和4年度	411,840,860	798,707,736	△386,866,876

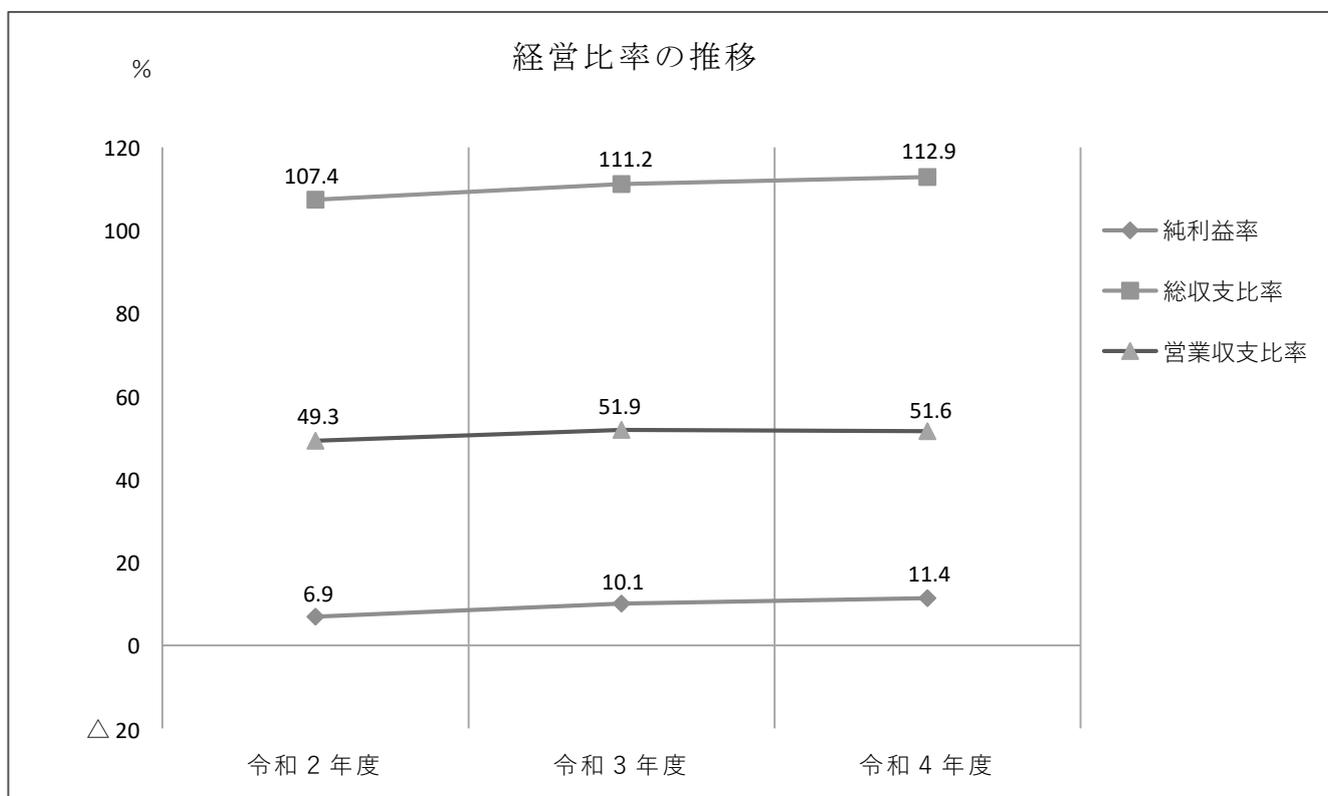
営業収益は411,840,860円、営業費用は798,707,736円で、この結果386,866,876円の営業損失となった。令和3年度との比較では2,470,181円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和2年度	6.9	107.4	49.3
令和3年度	10.1	111.2	51.9
令和4年度	11.4	112.9	51.6

令和4年度の純利益率は11.4%で、令和3年度と比較し1.3ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は112.9%で1.7ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は51.6%で0.3ポイント減少した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

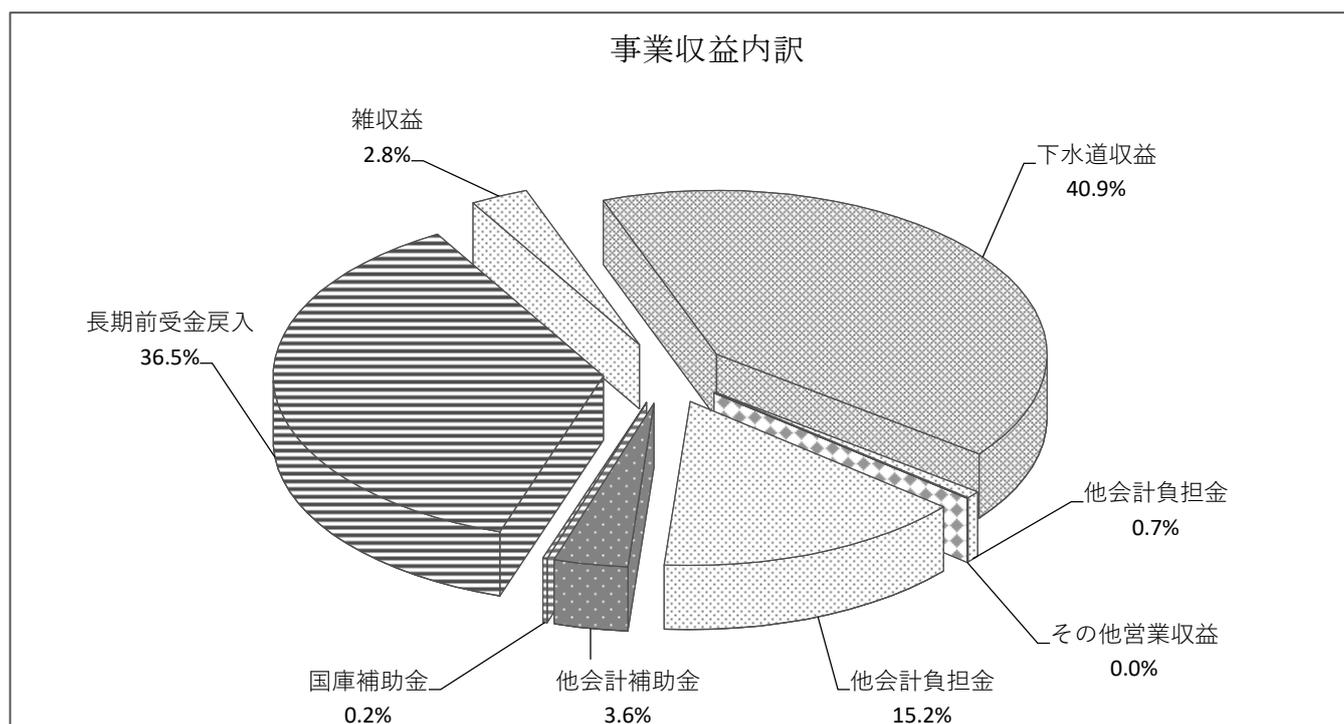
(単位：円・%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業収益		402,144,635	415,327,685	411,840,860	△ 3,486,825	99.2
下水道収益		395,066,635	408,234,135	404,763,560	△ 3,470,575	99.1
他会計負担金		7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益		—	—	—	—	—
その他営業収益		45,000	60,550	44,300	△ 16,250	73.2
営業外収益		570,221,915	566,476,467	576,709,879	10,233,412	101.8
受取利息		—	—	—	—	—
他会計負担金		158,227,000	152,926,000	149,802,000	△ 3,124,000	98.0
他会計補助金		7,766,000	13,571,000	35,767,000	22,196,000	263.6
国庫補助金		2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
長期前受金戻入		385,551,003	370,083,481	361,147,339	△ 8,936,142	97.6
資本費繰入収益		—	—	—	—	—
雑収益		16,677,912	27,895,986	27,993,540	97,554	100.3
合計		972,366,550	981,804,152	988,550,739	6,746,587	100.7

事業収益は988,550,739円で、令和3年度と比較し6,746,587円(0.7%)増収、内訳は営業収益で3,486,825円(0.8%)減収、営業外収益で10,233,412円(1.8%)増収であった。

下水道収益404,763,560円は、下水道使用料で3,470,575円(0.9%)の減収、事業収益に占める比率は40.9%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



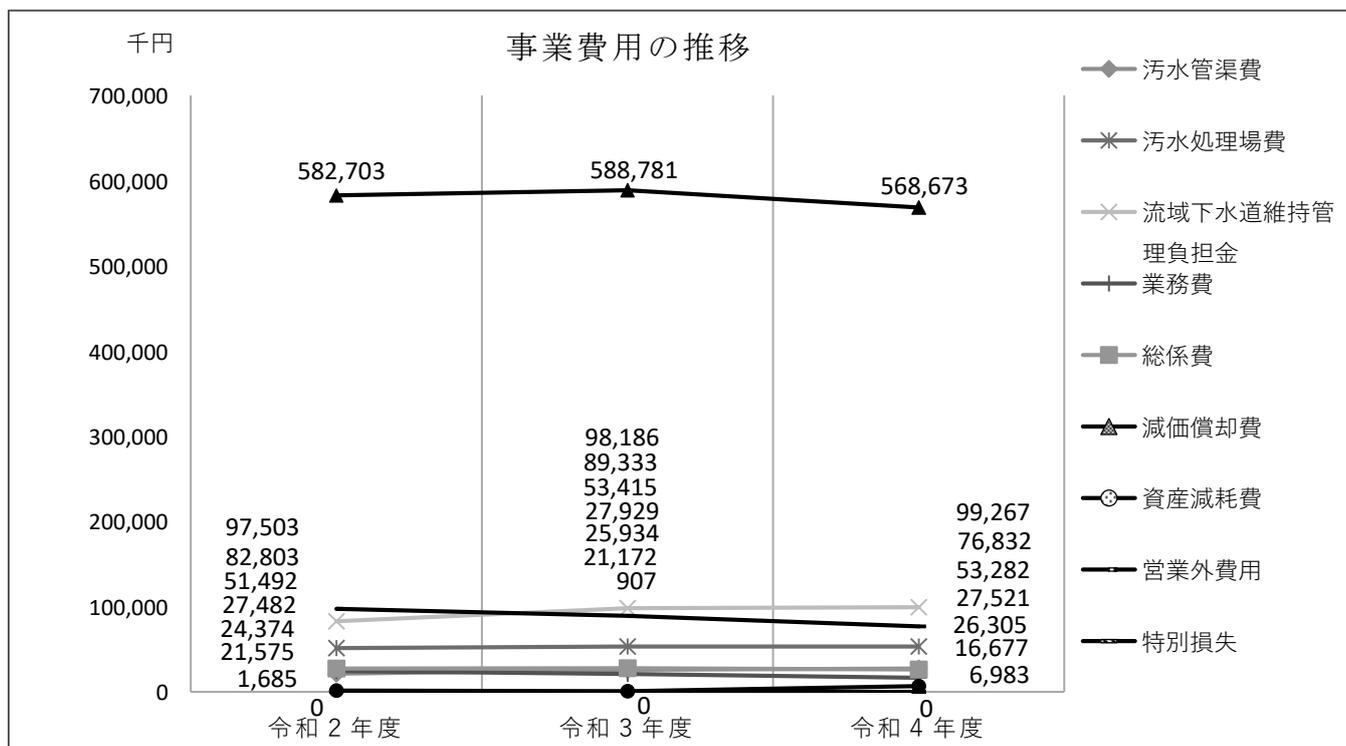
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業費用		816,324,364	799,724,380	798,707,736	△ 1,016,644	99.9
汚水管渠費		25,934,089	29,017,366	27,520,859	△ 1,496,507	94.8
汚水処理場費		53,415,347	47,075,890	53,282,263	6,206,373	113.2
流域下水道維持管理負担金		98,185,633	100,103,161	99,266,920	△ 836,241	99.2
業務費		21,171,732	16,736,672	16,677,003	△ 59,669	99.6
総係費		27,929,316	26,300,024	26,304,504	4,480	100.0
減価償却費		588,781,091	578,502,706	568,673,497	△ 9,829,209	98.3
資産減耗費		907,156	1,988,561	6,982,690	4,994,129	351.1
営業外費用		89,332,543	83,055,938	76,831,868	△ 6,224,070	92.5
支払利息		88,329,271	81,061,235	74,026,393	△ 7,034,842	91.3
雑支出		1,003,272	1,994,703	2,805,475	810,772	140.6
特別損失		—	—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	—
合計		905,656,907	882,780,318	875,539,604	△ 7,240,714	99.2

事業費用は875,539,604円で、令和3年度と比較し7,240,714円(0.8%)減少、内訳は営業費用で1,016,644円(0.1%)減少、営業外費用で6,224,070円(7.5%)減少であった。



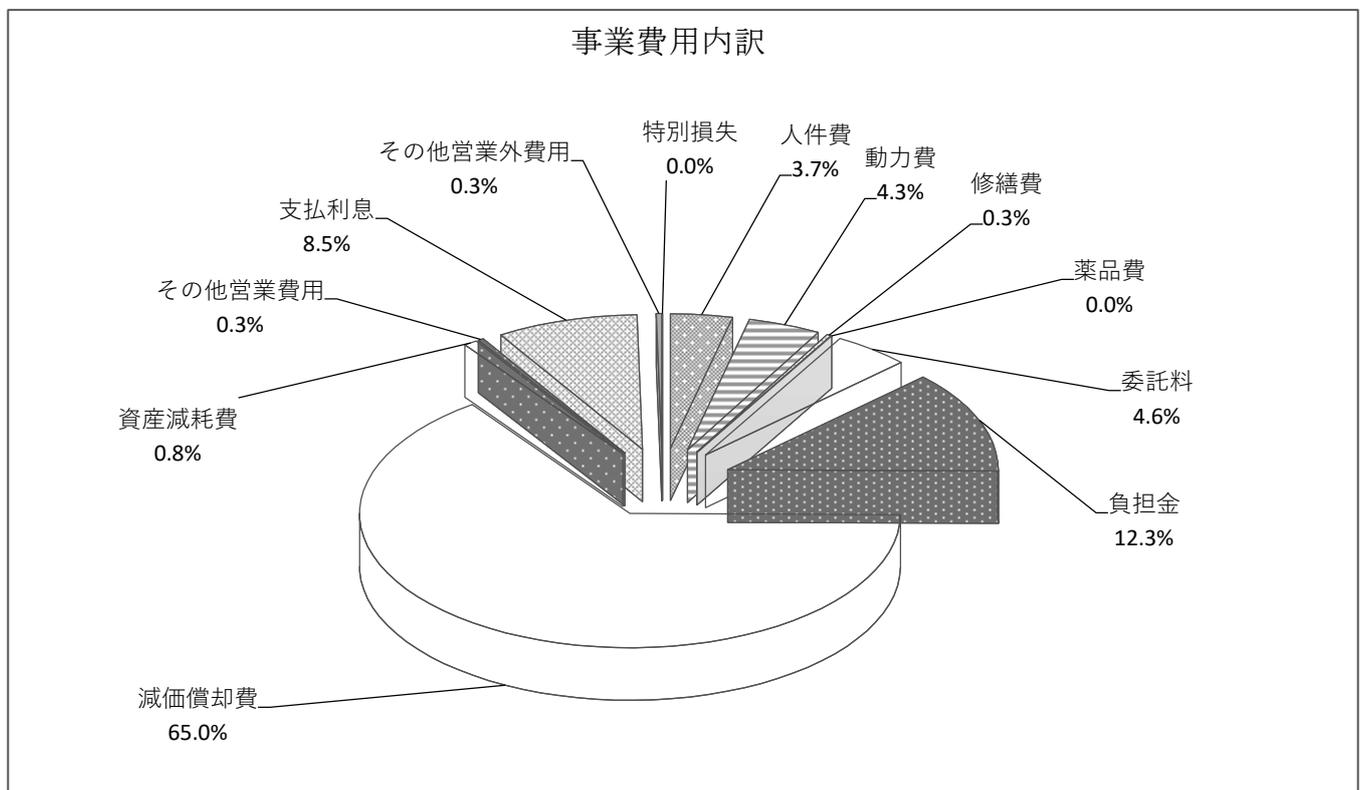
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
人件費		34,358,443	32,848,891	32,280,546	△ 568,345	98.3
動力費		26,340,178	28,524,189	37,821,921	9,297,732	132.6
修繕費		11,445,910	2,162,723	2,302,762	140,039	106.5
薬品費		—	—	—	—	—
委託料		40,907,346	44,948,221	40,105,519	△ 4,842,702	89.2
負担金		105,267,967	107,809,348	107,548,215	△ 261,133	99.8
減価償却費		588,781,091	578,502,706	568,673,497	△ 9,829,209	98.3
資産減耗費		907,156	1,988,561	6,982,690	4,994,129	351.1
その他営業費用		8,316,273	2,939,741	2,992,586	52,845	101.8
支払利息		88,329,271	81,061,235	74,026,393	△ 7,034,842	91.3
その他営業外費用		1,003,272	1,994,703	2,805,475	810,772	140.6
特別損失		—	—	—	—	—
合計		905,656,907	882,780,318	875,539,604	△ 7,240,714	99.2

人件費568,345円の減少は、職員の人事異動によるものである。動力費9,297,732円の増加は、電気料金の高騰によるものである。減価償却費9,829,209円の減少は、過去の資産で償却が終了したものが多かったためである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

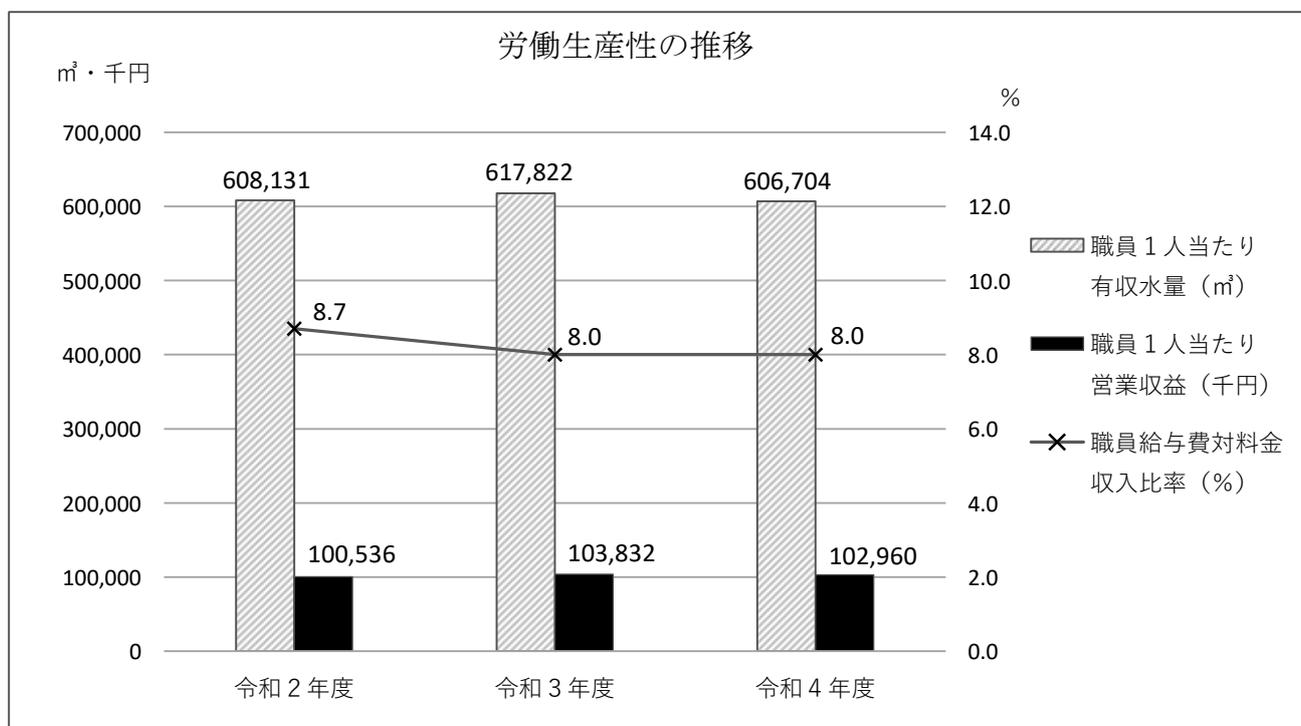
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
損益勘定給与費(千円)	34,358	32,849	32,281	△ 568	98.3
営業収益(千円)	402,145	415,328	411,841	△ 3,487	99.2
下水道収益(千円)	395,067	408,234	404,764	△ 3,470	99.1
損益勘定職員数(人)	4	4	4	0	100.0
職員1人当たり処理人口(人)	4,759	4,840	4,816	△ 24	99.5
職員1人当たり有収水量(m ³)	608,131	617,822	606,704	△ 11,118	98.2
職員1人当たり営業収益(千円)	100,536	103,832	102,960	△ 872	99.2
職員給与費対料金収入比率(%)	8.7	8.0	8.0	0.0	

- ※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、令和3年度と比較し24人(0.5%)減少、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は606,704m³で、11,118m³(1.8%)減少、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は102,960千円で、872千円(0.8%)減少した。職員給与費対料金収入比率は8.0%(増減なし)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



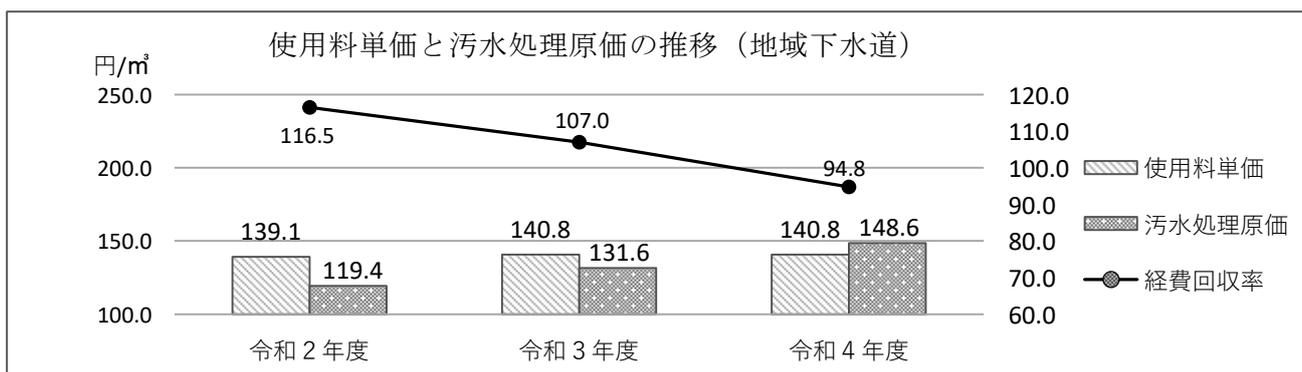
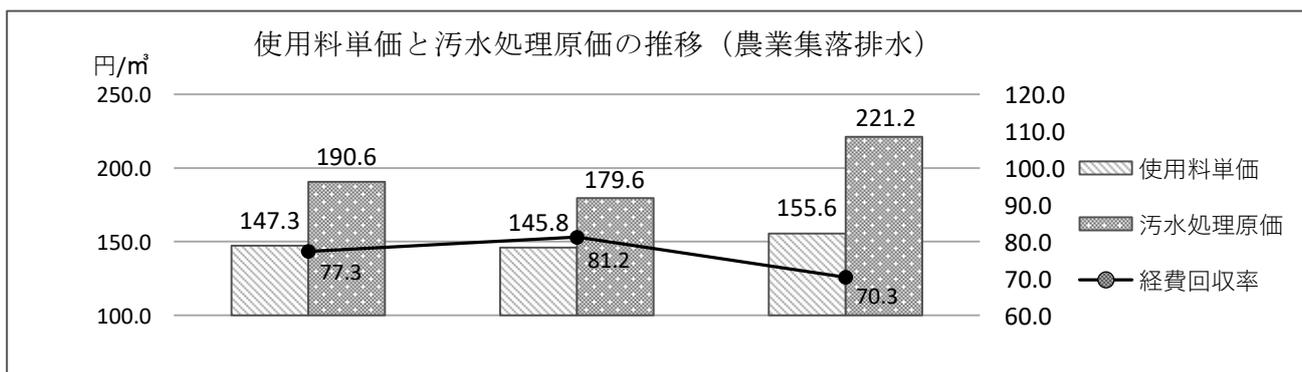
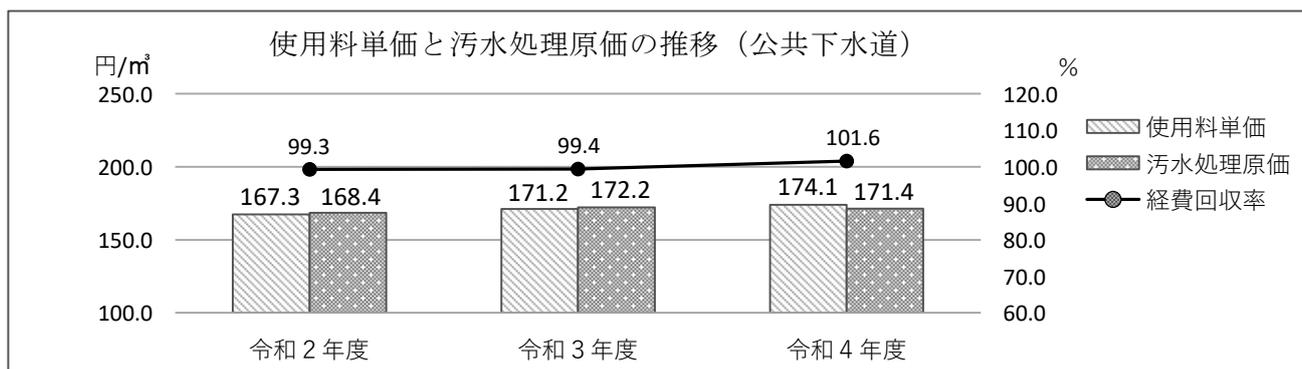
イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
公共下水道	使用料単価		167.3	171.2	174.1	2.9	101.7
	汚水処理原価		168.4	172.2	171.4	△ 0.8	99.5
	経費回収率		99.3	99.4	101.6	2.2	
農業集落排水	使用料単価		147.3	145.8	155.6	9.7	106.7
	汚水処理原価		190.6	179.6	221.2	41.6	123.1
	経費回収率		77.3	81.2	70.3	△ 10.9	
地域下水道	使用料単価		139.1	140.8	140.8	0.0	100.0
	汚水処理原価		119.4	131.6	148.6	17.0	112.9
	経費回収率		116.5	107.0	94.8	△ 12.2	

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量
 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100
 (又は、使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産	17,045,941,432	16,791,560,133	16,600,511,495	△191,048,638
流動資産	564,032,774	772,180,944	768,107,747	△4,073,197
合計	17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△195,121,835

資産総額は17,368,619,242円で、前年度と比較し195,121,835円(1.1%)減少した。資産の構成は固定資産95.6%、流動資産4.4%で、固定資産で191,048,638円(1.1%)減少、流動資産で4,073,197円(0.5%)減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	
負債	固定負債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△197,598,301
	流動負債	642,908,862	714,702,717	661,028,847	△53,673,870
	繰延収益	10,675,404,272	10,479,291,328	10,305,030,529	△174,260,799
	計	16,689,353,576	16,398,447,613	15,972,914,643	△425,532,970
資本	資本金	1,000,458,293	1,146,107,293	1,263,507,293	117,400,000
	剰余金	△79,837,663	19,186,171	132,197,306	113,011,135
	計	920,620,630	1,165,293,464	1,395,704,599	230,411,135
負債・資本合計	17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△195,121,835	

負債・資本総額は17,368,619,242円で、構成比は負債92.0%、資本8.0%で、令和3年度と比較し負債で425,532,970円(2.6%)減少、資本で230,411,135円(19.8%)増加した。内訳は固定負債197,598,301円(3.8%)減少、流動負債53,673,870円(7.5%)減少、繰延収益174,260,799円(1.7%)減少、資本金117,400,000円(10.2%)増加、剰余金113,011,135円(589.0%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高	5,895,190,524	5,797,203,334	5,635,940,442	△161,262,892
借入高	329,500,000	264,900,000	229,800,000	△35,100,000
償還高	427,487,190	426,162,892	431,486,875	5,323,983
期末現在高	5,797,203,334	5,635,940,442	5,434,253,567	△201,686,875

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債167,200,000円、資本費平準化債62,600,000円である。期首現在高5,635,940,442円、当年度借入高229,800,000円、償還高431,486,875円で、期末未償還残高5,434,253,567円となり、201,686,875円(3.6%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借 方			対令和3年度増減	
	年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
1 固定資産		17,045,941,432	16,791,560,133	16,600,511,495	△ 191,048,638
有形固定資産		16,339,308,055	16,105,953,448	15,939,796,640	△ 166,156,808
土地		107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物		674,556,114	653,957,376	633,358,638	△ 20,598,738
構築物		14,799,607,095	14,558,037,031	14,457,649,152	△ 100,387,879
機械及び装置		632,630,916	620,821,878	583,501,805	△ 37,320,073
車両及び運搬具		722,871	568,962	415,053	△ 153,909
工具器具及び備品		46,705	26,018	26,018	0
建設仮勘定		124,583,062	165,380,891	157,684,682	△ 7,696,209
無形固定資産		705,587,377	684,560,685	659,668,855	△ 24,891,830
施設利用権		705,587,377	684,560,685	659,668,855	△ 24,891,830
投資その他の資産		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等		1,963,000	2,006,619	2,000,177	△ 6,442
貸倒引当金		△ 1,963,000	△ 2,006,619	△ 2,000,177	6,442
2 流動資産		564,032,774	772,180,944	768,107,747	△ 4,073,197
現金預金		463,338,361	624,106,278	666,225,597	42,119,319
未収金		101,155,413	128,077,666	86,285,150	△ 41,792,516
貸倒引当金		△ 461,000	△ 503,000	△ 503,000	0
前払金		0	20,500,000	16,100,000	△ 4,400,000
資産合計		17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△ 195,121,835

(単位：円)

科目	貸 方			対令和3年度増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
3 固定負債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△ 197,598,301
企業債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△ 197,598,301
建設改良等の財源に充てるための企業債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△ 197,598,301
4 流動負債	642,908,862	714,702,717	661,028,847	△ 53,673,870
企業債	426,162,892	431,486,874	427,398,300	△ 4,088,574
建設改良等の財源に充てるための企業債	426,162,892	431,486,874	427,398,300	△ 4,088,574
未払金	211,692,630	278,403,918	228,881,442	△ 49,522,476
引当金	4,949,000	4,693,000	4,642,000	△ 51,000
賞与引当金	4,162,000	3,944,000	3,903,000	△ 41,000
法定福利費引当金	787,000	749,000	739,000	△ 10,000
その他流動負債	104,340	118,925	107,105	△ 11,820
5 繰延収益	10,675,404,272	10,479,291,328	10,305,030,529	△ 174,260,799
長期前受金	12,541,280,036	12,699,144,978	12,862,565,722	163,420,744
収益化累計額	△ 1,865,875,764	△ 2,219,853,650	△ 2,557,535,193	△ 337,681,543
負債合計	16,689,353,576	16,398,447,613	15,972,914,643	△ 425,532,970
6 資本金	1,000,458,293	1,146,107,293	1,263,507,293	117,400,000
7 剰余金	△ 79,837,663	19,186,171	132,197,306	113,011,135
資本剰余金	94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金	36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金	57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額	3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金	△ 174,207,955	△ 75,184,121	37,827,014	113,011,135
当年度未処理利益剰余金	0	0	37,827,014	37,827,014
当年度未処理欠損金	174,207,955	75,184,121	0	△ 75,184,121
資本合計	920,620,630	1,165,293,464	1,395,704,599	230,411,135
負債・資本合計	17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△ 195,121,835

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
自己資本構成比率		65.8	66.3	67.4	1.1
固定資産対長期資本比率		100.5	99.7	99.4	△ 0.3
固定資産構成比率		96.8	95.6	95.6	0.0
流動比率		87.7	108.0	116.2	8.2
現金比率		72.1	87.3	100.8	13.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

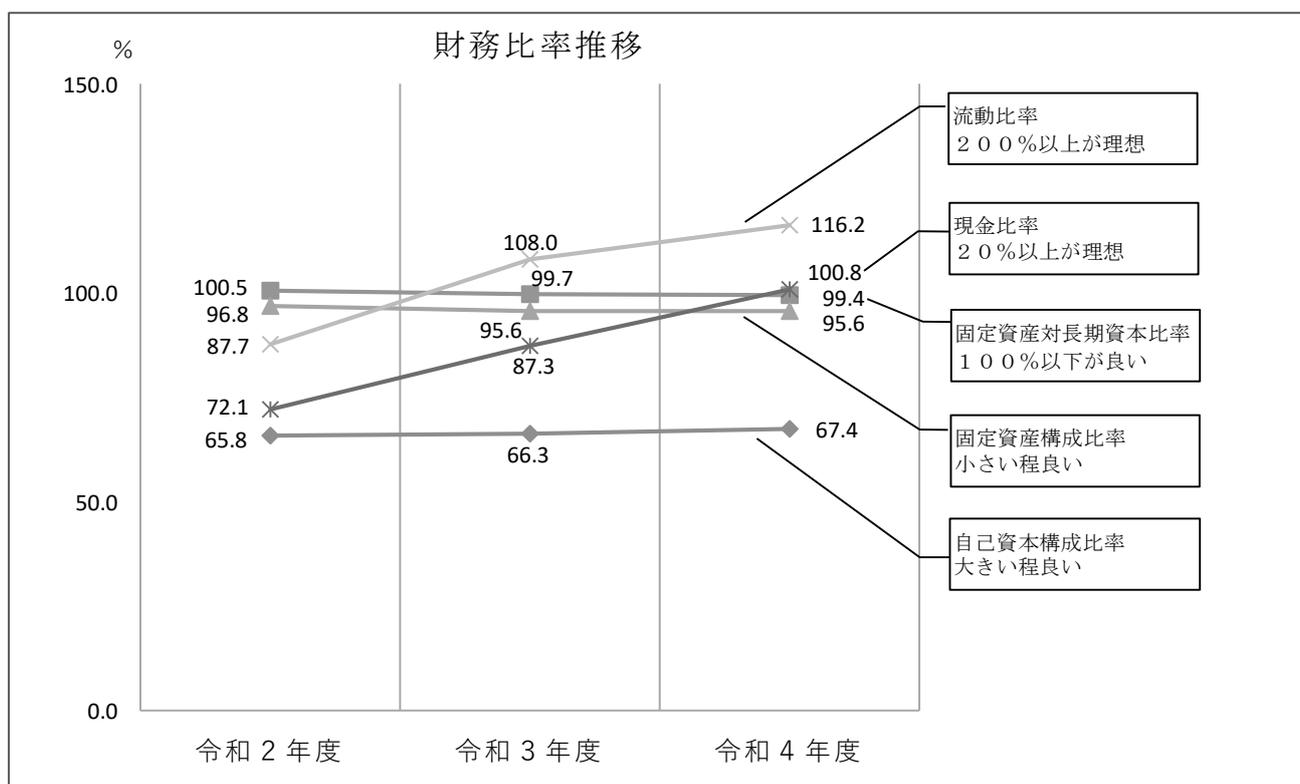
自己資本構成比率は67.4%で、令和3年度と比較し1.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.4%で、令和3年度と比較し0.3ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.6%で増減なし。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は116.2%で、8.2ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は100.8%で、13.5ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	286,626,438	289,206,513	320,816,009	31,609,496
当年度純利益(△は純損失)	66,709,643	99,023,834	113,011,135	13,987,301
減価償却費	588,781,091	578,502,706	568,673,497	△ 9,829,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	564,000	85,619	△ 6,442	△ 92,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 219,000	72,000	△ 41,000	△ 113,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 41,000	16,000	△ 10,000	△ 26,000
長期前受金戻入額	△ 385,551,003	△ 370,083,481	△ 361,147,339	8,936,142
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	88,329,271	81,061,235	74,026,393	△ 7,034,842
固定資産除却費	907,156	1,988,561	6,982,690	4,994,129
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,168,986	612,329	3,951,618	3,339,289
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 538,000	△ 43,619	6,442	50,061
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 20,500,000	4,400,000	24,900,000
未払金の増減額(△は減少)	19,186,322	△ 482,021	△ 14,992,772	△ 14,510,751
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,785	14,585	△ 11,820	△ 26,405
小 計	374,955,709	370,267,748	394,842,402	24,574,654
利息の支払額	△ 88,329,271	△ 81,061,235	△ 74,026,393	7,034,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,133,066	△ 112,824,704	△ 194,409,815	△ 81,585,111
有形固定資産の取得による支出	△ 434,689,530	△ 228,256,468	△ 402,040,117	△ 173,783,649
無形固定資産の取得による支出	△ 11,032,539	△ 15,154,191	△ 11,592,136	3,562,055
国庫補助金等による収入	121,821,272	92,437,636	185,550,210	93,112,574
一般会計からの繰入金による収入	6,058,182	6,646,364	7,388,181	741,817
工事負担金の受入による収入	38,709,549	31,501,955	26,284,047	△ 5,217,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	49,970,810	△ 15,613,892	△ 84,286,875	△ 68,672,983
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	329,500,000	264,900,000	229,800,000	△ 35,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 427,487,190	△ 426,162,892	△ 431,486,875	△ 5,323,983
一般会計からの出資による収入	147,958,000	145,649,000	117,400,000	△ 28,249,000
4 資金増加(減少)額	57,464,182	160,767,917	42,119,319	△ 118,648,598
5 資金期首残高	405,874,179	463,338,361	624,106,278	160,767,917
6 資金期末残高	463,338,361	624,106,278	666,225,597	42,119,319

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
公共下水道事業	営業収益		317,808,270	331,812,930	328,539,405	△3,273,525
	営業費用		464,944,012	472,984,734	470,230,058	△2,754,676
	営業損益		△147,135,742	△141,171,804	△141,690,653	△518,849
	経常損益		80,602,237	101,464,160	106,247,339	4,783,179
	セグメント資産		9,766,588,112	9,805,533,356	9,827,785,376	22,252,020
	セグメント負債		8,961,808,237	8,801,409,321	8,617,721,002	△183,688,319
	その他の項目					
	他会計繰入金		123,612,000	122,381,000	120,186,000	△2,195,000
	減価償却費		320,363,768	326,678,694	329,984,602	3,305,908
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		344,183,491	274,001,547	368,718,666	94,717,119	
農業集落排水事業	営業収益		78,063,700	77,328,170	77,226,335	△101,835
	営業費用		342,101,612	317,315,457	318,343,937	1,028,480
	営業損益		△264,037,912	△239,987,287	△241,117,602	△1,130,315
	経常損益		△18,906,296	△5,848,550	5,095,029	10,943,579
	セグメント資産		7,745,850,059	7,661,355,189	7,445,957,521	△215,397,668
	セグメント負債		7,661,751,286	7,535,335,966	7,297,136,269	△238,199,697
	その他の項目					
	他会計繰入金		44,911,000	48,149,000	70,416,000	22,267,000
	減価償却費		264,114,712	247,457,614	234,322,497	△13,135,117
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		36,525,727	88,249,826	71,027,159	△17,222,667	

(単位：円)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
地域 下水道 事業	営業収益		6,272,665	6,186,585	6,075,120	△111,465
	営業費用		9,278,740	9,424,189	10,133,741	709,552
	営業損益		△3,006,075	△3,237,604	△4,058,621	△821,017
	経常損益		5,013,702	3,408,224	1,668,767	△1,739,457
	セグメント資産		97,536,035	96,852,532	94,876,345	△1,976,187
	セグメント負債		65,794,053	61,702,326	58,057,372	△3,644,954
	その他の項目					
	他会計繰入金		4,503,000	3,000,000	2,000,000	△1,000,000
	減価償却費		4,302,611	4,366,398	4,366,398	0
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		1,417,500	0	200,000	200,000	
合 計	営業収益		402,144,635	415,327,685	411,840,860	△3,486,825
	営業費用		816,324,364	799,724,380	798,707,736	△1,016,644
	営業損益		△414,179,729	△384,396,695	△386,866,876	△2,470,181
	経常損益		66,709,643	99,023,834	113,011,135	13,987,301
	セグメント資産		17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△195,121,835
	セグメント負債		16,689,353,576	16,398,447,613	15,972,914,643	△425,532,970
	その他の項目					
	他会計繰入金		173,026,000	173,530,000	192,602,000	19,072,000
	減価償却費		588,781,091	578,502,706	568,673,497	△9,829,209
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		382,126,718	362,251,373	439,945,825	77,694,452	

7 むすび

下水道事業は、「公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業」の3つの事業を運営しており、3事業を合計して決算数値としている。

令和4年度の下水道事業の経営状況は、事業収益988,551千円（令和3年度対比6,747千円増収）に対し、事業費用875,540千円（7,241千円減少）で、差引き113,011千円（13,987千円増収）の純利益を計上し、未処理欠損金は解消され、当年度未処分利益剰余金は37,827千円となった。

処理区域内人口は21,201人（356人減少）、接続人口19,262人（97人減少）で、水洗化率90.9%（1.1ポイント増加）、処理水量2,541,243^m₃（48,059^m₃減少）、有収水量2,426,815^m₃（44,473^m₃減少）となった。

人口減少が続く本市において、接続人口も減少したが、令和4年度は処理区域内人口が減少となったため、水洗化率は令和3年度に続いて増加となった。また、事業収益の根幹となる使用料からの収益比率（40.9%）は、令和3年度から減少し、高くない状況である。

建設改良事業では、管渠整備事業として公共下水道污水管渠布設工事等4か所、公共汚水柵等設置工事22か所、農業集落排水管布設替工事2か所、マンホールポンプ等の更新3か所の工事を施工した。また、処理場整備事業として、機械設備工事や電気設備工事等4か所を施工した。

今後も施設の適切な維持管理に努められ、下水道処理区域内の未接続家庭の接続を推進するとともに、経費の縮減に努め、収支の安定化を図っていただきたい。

新城市健全化判断比率
及び資金不足比率

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 5 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 下 江 洋 行 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 山 口 洋 一

令 和 4 年 度 決 算 に 係 る 財 政 指 標 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項、第 2 2 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度新都市健全化判断比率
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率
- 2 令和4年度新都市資金不足比率
 - (1) 新都市宅地造成事業特別会計
 - (2) 新都市病院事業会計
 - (3) 新都市水道事業会計
 - (4) 新都市工業用水道事業会計
 - (5) 新都市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となっており、早期健全化基準に該当していない。実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。

また資金不足比率では全ての会計において資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当していない。各比率は、次のとおりである。

1 健全化判断比率 (単位：%)

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.78
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.78
実 質 公 債 費 比 率	6.6	7.1	7.8	25.0
将 来 負 担 比 率	62.6	51.6	46.9	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示した。

2 資金不足比率 (単位：%)

会 計 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
宅地造成事業特別会計	—	—	—	20.0
病 院 事 業 会 計	—	—	—	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は不足額がない場合は、「—」で表示した。